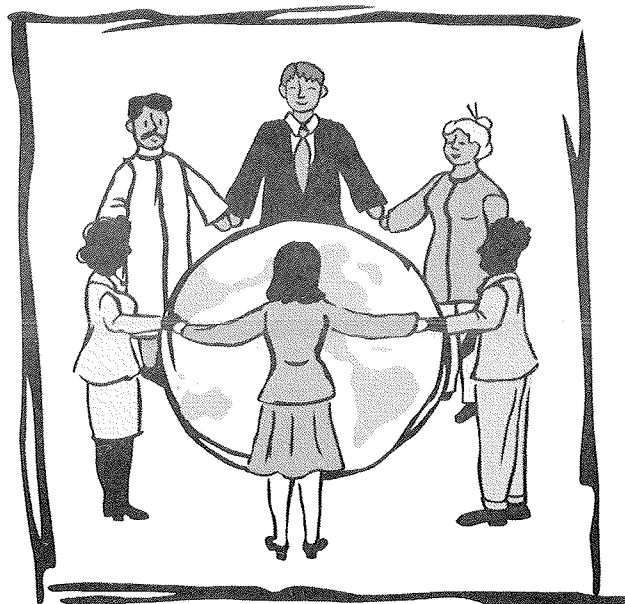


第16回人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議 報告書

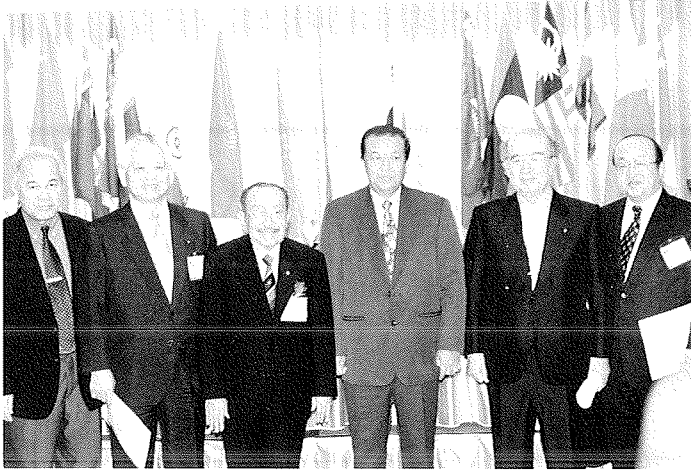
<タイ国バンコク 2000年3月18日～20日>



財団法人 アジア人口・開発協会



「第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」参加者



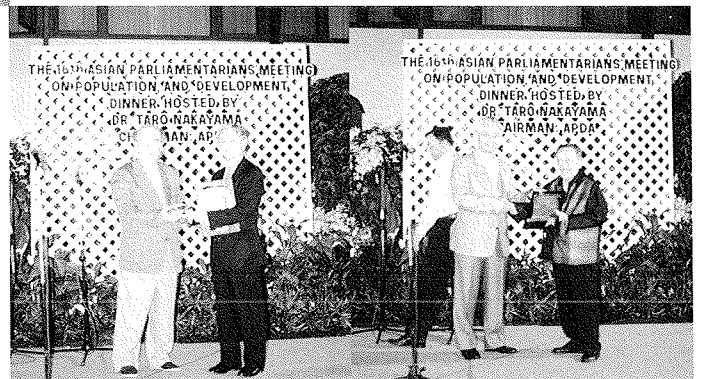
開会式：(左から)アラン・パオサワステディ議員(タイ)、桜井新 AFPPD 議長、プラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長、ワンムーハメットノー・マター タイ国会議長、中山太郎 APDA 理事長、和気邦夫 UNFPA 事務局次長

会議風景



パネルディスカッション：(左から)ジャムジイベック・ボコシヨフ議員(キルギス)、コリン・ホルリス議員(オーストラリア)、ルブサンヴァンダン・ボルド議員(モンゴル)、チェイ・ウェイ・チュン議員(シンガポール)

(左)中山太郎 APDA 理事長から安藤博文前 UNFPA 事務局次長へ銀杯の授与。
(右)桜井新 AFPPD 議長からプラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長に記念品の授与。



目 次

日 程	3
開 会 式	7
歓迎挨拶:	ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長
挨 拶:	中山太郎 APDA 理事長
挨 拶:	桜井 新 AFPPD 議長
挨 拶:	和気邦夫 UNFPA 事務局次長
開会挨拶:	ワンムーハメットノー・マター タイ国国会議長
特別講演	21
安藤博文・前 UNFPA 事務局次長 「人口・開発問題と国会議員の役割」	
セッション I 人口と持続可能な開発	23
—環境、食料安全保障、水資源—	
1) 講師:	リージェイ・チョー 東西センター上級顧問
2) 講師:	辻井博・京都大学教授
3) 発表:	張 懐西 議員 (中国)
4) 発表:	ラクシュマン・シン議員 (インド)
5) ディスカッション	
セッション II 人口と健康	57
—乳児・妊産婦死亡、医学の進歩と人口—	
1) 講師:	ソムサ・チュンハラ タイ国保健省衛生政策計画局長
2) ディスカッション	
セッション III HIV/AIDS の衝撃	69
1) 講師:	スティーブン・J・クラウス 国連エイズ合同計画プログラム (UNAIDS) 渉外アドバイザー
2) ディスカッション	
セッション IV 人口と社会開発 —世界社会開発サミットから 5 年—	77
1) 講師:	ビエンヴェニド・ローラ アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 社会開発局長代行
2) ディスカッション	

セッションV	第4回世界女性会議から5年	105
	—アジアの女性問題、その進展と制約—	
	1) 講師: ロライン・コーナー 国連婦人開発基金 (UNIFEM) 地域プログラム・アドバイザー	
	2) ディスカッション	
セッションVI	グローバリゼーションと人口	119
	1) 講師: ビバン・プラチュアモ・ルッフオロ チュラロンコーン大学 人口学部長	
	2) ディスカッション	
セッションVII	20世紀の人口と開発	137
	—21世紀における国会議員のイニシアティブ—	
	1) レポーターの報告: コリン・ホリス議員 (オーストラリア)	
	2) パネリストの発表1: Luvsanvandan Bold 議員 (モンゴル)	
	3) パネリストの発表2: Jamgrybek Bokoshov 議員 (キルギスタン)	
	4) パネリストの発表3: Chay Wai Chuen 議員 (シンガポール)	
	5) ディスカッション	
閉会式		153
	挨拶: プラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長	
	挨拶: 桜井 新 AFPPD 議長	
	挨拶: ラージ・カリム 国際家族計画連盟 (IPPF) 東・東南アジア・オセアニア地域事務局長	
	挨拶: コリン・ホリス 新 AFPPD 事務総長	
参加者リスト		161

日 程

テーマ： アジアの現実と国会議員の役割 ―人口と開発をめぐる諸問題の再検討―

目的： 20世紀における人口と開発に関する活動の総括を通じて、関連する諸問題の再検討と21世紀における国会議員の役割について討議を行う。

3月18日(土)

開 会 式

- 10:00 - 11:00 歓迎挨拶： ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長
挨拶： 中山太郎 APDA 理事長
挨拶： 桜井 新 AFPPD 議長
挨拶： 和気邦夫 UNFPA 事務局次長
開会挨拶： ワンムーハメットノー・マター タイ国国会議長
- 11:00 - 11:30 ティー・ブレイク / 集合写真
- 11:30 - 11:45 特別講演: 安藤博文・前 UNFPA 事務局次長
「人口・開発問題と国会議員の役割」
- 12:00 - 14:00 昼食(ワンムーハメットノー・マター タイ国国会議長主催)

セッション I

人口と持続可能な開発 ―環境、食料安全保障、水資源―

- 14:00 - 14:30 講師： リージェイ・チョー 東西センター上級顧問
- 14:30 - 15:00 講師： 辻井博・京都大学教授
- 15:00 - 15:30 討議
- 15:30 - 15:45 ティー・ブレイク
- 15:45 - 16:45 討議
- 19:00 - 歓迎夕食会 (中山太郎 APDA 理事長主催)

3月19日(日)

セッションⅡ	人口と健康 —乳児・妊産婦死亡、医学の進歩と人口—
09:00 - 09:30	講師: ソムサ・チュンハラ タイ国保健省衛生政策計画局長
09:30 - 10:30	討議
10:30 - 10:45	ティー・ブレイク
セッションⅢ	HIV/AIDS の衝撃
10:45 - 11:15	講師: スティーブン・J・クラウス 国連エイズ合同計画プログラム(UNAIDS) 渉外アドバイザー
11:15 - 12:15	討議
12:15 - 14:00	昼食 (和気邦夫 UNFPA 事務局次長主催)
セッションⅣ	人口と社会開発 —世界社会開発サミットから5年—
14:00 - 14:30	講師: ビエンヴェニド・ローラ アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP) 社会開発局長代行
14:30 - 15:30	討議
15:30 - 15:45	ティー・ブレイク
セッションⅤ	第4回世界女性会議から5年 —アジアの女性問題、その進展と制約—
15:45 - 16:15	講師: ロライン・コーナー 国連婦人開発基金 (UNIFEM) 地域プログラム・アドバイザー
16:15 - 16:50	討議
19:00 -	夕食(ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長主催)

3月20日(月)

セッションVI グローバリゼーションと人口

09:00 - 09:30 講師: ビバン・ブラチュアモ・ルッフオロ
チュラロンコーン大学 人口学部長

09:30 - 10:30 討議

10:30 - 10:45 ティー・ブレイク

セッションVII 20世紀の人口と開発
—21世紀における国会議員のイニシアティブ—

10:45 - 12:00 パネル・ディスカッション (ラポーターの報告を含む)

閉会式

12:00 - 挨拶 : ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長
挨拶 : 桜井 新 AFPPD 議長
挨拶 : ラージ・カリム 国際家族計画連盟 (IPPF)
東・東南アジア・オセアニア地域事務局長
挨拶 : コリン・ホリス 新 AFPPD 事務総長

13:00 - 昼食 (桜井新 AFPPD 議長主催)

開 会 式

歓迎挨拶

プラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長

挨 拶

中山 太郎 APDA 理事長

挨拶

桜井 新 AFPPD 議長

挨拶

和気 邦夫 UNFPA 事務局次長

開会挨拶

ワンムーハメットノー・マター
タイ国国会議長

歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 事務総長 プラソップ・ラタナコーン

ワンムーハメットノー タイ国会議長、中山太郎 APDA 理事長、桜井新 AFPPD 議長、安藤博文前 UNFPA 事務局次長、和気邦夫 UNFPA 事務局次長、そして友人の皆様。

微笑みの国タイへようこそお越しくございました。「タイ」とは、実は「自由な人々の国」(自由の土地)という意味です。皆様には、親愛なる国王の 72 歳の誕生日、そして人道主義的活動のリーダーである皇太后の 100 歳の誕生日を祝う時期にお越しいただきました。人口と開発に関連する問題について協議するため、アジア太平洋地域および CIS 諸国から 25 カ国の代表にご参列いただいたことをとでもうれしく思います。いずれも、10 億人を上回る人口を抱え、人口増加を続けている中国とインドを擁するアジアは、2000 年の時点では世界で最も人口の多い地域です。バングラデシュ、インドネシア、フィリピンをはじめとするいくつかの国々の人口も増加しています。アジアの経済発展の未来、そして一人一人の人間の幸せは皆さんの手中にあります。皆さんが何もしなければ、アジアの将来がどうなるかは一目瞭然です。先進国の例を見てみましょう。先進国は、発展を遂げ、国民に可能なあらゆるものを提供することができます。自国の人口をまず抑制することに成功したからこそ、このようなことができるのです。これらの国々は人口が少ないのです。これ以外の道はありません。我々も発展を遂げてはいますが、国民全員の面倒を見ることができるでしょうか？こちらに滞在される間、そして帰国なさってから、これについて真剣に考えてみてください。

友人の皆様。負けることを考えれば負けてしまいます。成功は、一人の人間の意志から始まります。それはすべて気持ち次第なのです。

AFPPD の加盟国が 21 カ国となり、昨年開かれた新潟大会には 27 カ国が参加したことを皆様にご報告いたします。常勤スタッフと独自のプログラムを持つ国内委員会の数も増えています。インド、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、日本には常設の事務所があり、その他の国々では AFPPD または UNFPA の事務所のいずれかが議員プログラムをサポートしています。

アジア人口・開発協会 (APDA) は、福田赳夫元日本国首相の積極的な支援のもと、佐藤隆・元農水大臣によって創設されました。APDA は、人口と開発分野の調査研究において積極的な活動が続けると同時に、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) の支援業務も行っているほか、この「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APDA 会議)」も、AFPPD との協力により、過去 16 年間にわたり毎年テーマを変えながら開催しています。バンコクでの初会合は 1990 年です。APDA の理事長である中山太郎元外務大臣は、私の長年の友人であり、国際医療議員組織の議長でもあります。桜井新議員は、今年で 19 年目を迎える人口と開発に関するアジア議員フォーラムの議長です。

南北アメリカ、アフリカ、ヨーロッパでも議員活動が活発になっています。ヨーロッパのネットワークは、近いうちに正式な組織となります。AFPPD は、アフリカやカナダの議員活動に対し技術的な指導だけで

なく、財政的な支援も行っています。

またこの機会を利用して、UNFPA をこのたび勇退された安藤博文さんへ感謝の意を表したいと思えます。安藤さんは AFPPD と世界各地の議員運動の発展に多大なる支援と貢献をいただきました。安藤氏がこれからも AFPPD を支えて下さることを希望いたしています。

また今回、UNFPA の新しい事務局次長に就任されました和気さんをご紹介します。JICA、UNDP、UNICEF など活躍された和気さんを私たちの新しいメンバーとして歓迎したいと思います。また、貴重な時間を割いてご参会頂いたワンムーブメントノー・マター国会議長にも感謝を申し上げます。

もう一度皆様への歓迎の意を申し上げます。一所懸命働きましょう。心ゆくまで楽しみましょう。そして最初にも申し上げたように微笑んでください。それは幸せと希望を生み、私たちに仕事に誠意を育みます。

挨拶

アジア人口・開発協会 (APDA) 理事長 中山 太郎

ワンムーハメットノー タイ国会議長、桜井新 人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長、和気邦夫 UNFPA 事務局次長、各国代表議員の皆様、ラージ・カリム IPPF 東・東南アジア局長、講師の先生方。

本日は、私どもの第 16 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議にご参集賜り、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。本年は 2000 年期最初の年であり、激動の 20 世紀を締めくくる最後の年です。今世紀初頭 16 億 5000 万人であった世界人口は昨年十月に遂に 60 億人を超えました。

今回の会議のテーマは「アジアの現実と国会議員の役割」です。この意味するところは 20 世紀の終わりに「人類にとって人口問題はどのような意味を持っていたのか」、「どのような影響を与えてきたのか」を総括し、改めて人口問題の持つ意味を再認識しようということです。

世界の人口問題は、日本のように極端な少子高齢化に対処しなければならない国もあれば、今なお年少人口の急増に苦しんでいる国もあります。人口問題が国によって様々な様相を見せるようになりました。これは一つには、これまで私たちが携わってきた人口問題への取り組みがそれなりに成果をあげたことを示しています。同時に、これまで以上の取り組みが必要とされている、ということです。それぞれの国の特性を考え、一つ一つ問題を解決していくしかありません。

ここで改めて人口問題と議員活動の原点に立ち戻って考える必要があると思います。

人口問題の先駆者であり、人口と開発に関する国会議員活動の父とも言える福田赳夫・元日本国総理大臣は「われわれは考えを改めなければならない。資源は有限であるという共通の認識に基づき、人類は一致協力して新しい倫理と制度を構築しなければなりません」と述べられました。

まさに警世の卓見です。

20 世紀、とりわけ後半の 50 年間は人類史上、例を見ない科学技術の進展により、「超高度文明」が進み、地球環境に様々な大きな負荷をかけています。その最たるものが、人口の急増と共に豊かさの拡大に伴う過剰な消費です。人口増加率の低い先進工業国において、生産技術の向上による大量生産が行われ農産物の過剰が生じ、人口増加率の高い途上国では農産物の不足が顕著に見られます。

今地球上に 12 億の飢餓人口があり、その一方で 12 億の飽食人口があると言われています。飽食人口は栄養の過剰摂取を原因とする病におびえ、これとは反対にその日の糊口もしのげず、人間としての尊厳を失って、生きるか死ぬかの生活を送っている飢餓の人々もいることを忘れてはなりません。この事実をいかに、人道的に、平和裏に解決していくか。私たち政治家に求められている重要な課題だと思います。

現在、世界のすべてが経済の原則で動いているような感があります。経済原則は極めて重要なものですが、短期間の利益をこれ以上追求することは地球と人類の未来を破壊することにならないでしょうか。地球の資源は有限だからです。

一例を挙げれば、農林水産業の分野でその制約が非常に厳しくなっています。水産業では一定量の資源を多くの国々が競って乱獲した結果、漁獲量は減少し、漁業資源をめぐる紛争は世界各地で多発しています。短期的な利益を極大化した結果といえます。また、農業の分野でも、短期的な利益を追求するあまり再生可能な限界を超えて淡水資源を使った結果、世界の穀倉地帯で塩害が多発しています。人類が生まれてから現在にいたるまで淡水資源の総量は変わっていないにもかかわらず、現在では60億の人間がその水を利用しています。一人一人の取り分はますます少なくなり、さらに農業と工業の間でも水をめぐる争いが多発しているのが現状です。

さらに人口問題を解決する上で、大きな影響を与えるのが飲料水の問題です。例えば広く保健の分野や乳児死亡率などには飲料水を中心とする“水”は命の問題でもあります。そして感染症の媒介を防止するためには上下水道の改善が極めて重要であることはみなさんご存知のとおりです。例えば、開発途上国では安全な飲料水や衛生施設がないため、毎年数百万人もの乳幼児が死亡しています。また、死亡にまでは至らないまでも、上水道が整備されていない地域では、水汲み等に多くの時間を費やし、エネルギーを浪費しています。

この問題を解決するために1980年代に「国連水と衛生の10ヶ年計画」で飲料水や衛生施設の整備が積極的に進められましたが、人口増加がその効果を相殺し、利用できない人の数は減っていないのです。

淡水資源は有限です。地球上に存在する水の僅か一億分の8、約150兆立方メートルほどが蒸発と降水を繰り返して、循環しています。一人当たり27000立方メートルであり、日本の場合は約5000立方メートルです。

これらの水資源をすべて人間が利用できるわけではありません。淡水資源は、淡水に住む生き物にとって生活環境であり、地球環境を維持する重要な役割を持っています。人間が利用できる淡水資源は多めに見積もっても、その十分の一だといわれています。

この淡水資源を食料生産、工業用水、生活用水等で分かち合うしかないのです。水資源には地域的にも、季節的にも大きな偏在性があり、有効利用するためには科学技術の進歩が不可欠でありましょう。また、増えつづける人口を考えますと食料生産へ向けられる水と飲料水の確保は不可欠です。灌漑設備を改善し、効率的な灌漑管理を実行すると同時に飲料水のための水道整備、もしくは飲料用の井戸を整備することは非常に重要で、不可欠なことです。

現在深刻な問題になっています、インド・バングラデシュの砒素汚染の問題はこの水管理が十分行われなかった結果です。灌漑用水を過剰に汲み上げた結果、地下水位が低下し、飲料水や灌漑用水をまかなうために砒素を含んだ地層を通過する井戸から汲み上げた結果、砒素混入を招いたのです。一般的に言って深井戸には細菌がないので、衛生という観点から考えた場合、非常に有効なものなのですが、往々にして砒毒の被害が生じることがあります。その結果、水に含まれた砒素によってガンを含む慢性疾患が蔓延しています。

いずれにしても限られた淡水資源を増えつづける人口で使わざるを得ない以上、人間と水をめぐる関係は厳しさを増してきます。資源の有効利用の面からも、衛生状況改善の面からも人口と水の問題は人類が生きる上で極めて重要な問題として、これから一層、真剣に取り組んでまいらなければなりません。これらの難問を解決し、人類の未来を明るいものとするために、今こそ私たち政治家が人類と地球の未来というグローバルかつ長期的な視点に立って、新しい倫理観や、制度を提言していかねばならないと思います。私たちの政治的な意志がかつてのどの時代よりも重要になっています。

このように、新世紀を来年に控え、私たち財団法人アジア人口・開発協会にとってもアジアの国会議員活動にとっても大きな、重要な節目に立っていることをひしひしと感じます。

さて、私の医師としての同僚であり、親友であるブラソップ・ラタナコーン先生が本年 4 月にタイ国上院議員を勇退されます。先生は AFPPD 事務総長として 10 年の永きにわたって、アジアの国会議員活動の発展に大きな貢献をされました。また、私が会長を務めます国際医療議員組織 (IMPO) 事務総長としても設立から重要な実務を担ってこられました。

ブラソップ先生の下、AFPPD の活動は世界的規模に広がり、人口と開発分野のみに留まらず、さまざまな分野と連携し大きく発展したと聞いています。本年 4 月には満で八十歳になられるということです。私どもは先生の 80 歳を飾るお祝いしたいという思いから、今回の APDA 会議を先生の地元のタイで開催させていただきました。APDA としては今後も人口問題の長老として貴重なご意見をいただければと念願しています。

また、国連人口基金事務局次長を務められた安藤博文さんが本年 1 月をもって退職されました。誠に残念です。安藤さんは AFPPD の創設期からその活動を全面的に支援してこられました。同時に、私ども APDA の活動や国際人口問題議員懇談会の活動についても深い理解の下、積極的な支援をしていただきました。

今後、日本大学で教鞭をとられると伺っています。未来を作ることは人を育てることから始まります。その意味で、新たな道で人類の未来を作る仕事に蘊蓄を傾けられ、国際的に有為な人材を育成されるよう期待いたします。今後とも私たちに変わらない、ご指導とご協力を賜りますようお願い致します。

安藤さんには本日の会議で国会議員活動の意義についてその深い経験に基づいた、特別講演をお願いしています。安藤さんの後任には UNICEF などで活躍された和気邦夫さんが国連人口基金事務局次長に就任されました。おめでとうございます。

和気さんには今までの数々の貴重な経験を生かされ、21 世紀における地球規模の規模での最重要課題である「人口と開発」問題について、今後一層のご協力をいただきたいと存じます。

さて、私どものこの会議が 20 世紀を総括し、21 世紀に私ども国会議員がなすべきことを深く理解し、その扉をあける機会となれば主催者として、これに過ぎる慶びはありません。今回の会議が人類の未来に輝きを与える実り多いものとなることを期待いたします。

挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長

桜井 新

ワンムーハメットノー タイ国国会議長、中山太郎 財団法人アジア人口開発協会理事長、和氣邦夫 UNFPA 事務局次長、ラージ・カリム IPPF 東・東南アジア局長、各国代表議員の皆様。

第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に御参集賜り、厚く厚く御礼申し上げます。また、昨年10月には私の選挙区でもあります、新潟でAFPPD第6回を開催した際には数多くのご参加をいただきました。この場を借りて深く御礼申し上げます。

本年は2000年期最初の年であり、20世紀最後の年です。人口の面で言いますと昨年10月に世界人口が60億人を超えました。世界が大きな転換点に立っていると同時に、私たちの活動も大きく変わろうとしています。

AFPPD創設以来のメンバーであり、1990年からは事務総長という重責を担ってこられたブラソップ・ラタナコーン先生がたいへん残念ではありますが、本年4月をもってタイ上院を勇退されることが決まっています。タイ国において、最も著名なお医者様として活躍され、その識見の高さはすべての人がよく知るところです。また、AFPPDがタイに常設の事務局を作るに当たり、先生の脳神経医学研究所の一角をAFPPDの事務局としてご提供いただきまいました。

まさしく、先生からは語り尽くせぬほどのご貢献、ご協力をいただきました。この会議も先生の80歳の誕生日をお祝いして、4月に開催する予定でありましたが、先生がタイの皆様から敬愛されていらっしゃるあまり、4月はすべて予定が埋まってしまう、3月開催ということになりました。

AFPPD創設以来のメンバーの中で現在に至るまで活動を続けてこられたのはブラソップ先生ただお一人となってしまいました。ブラソップ先生、本当にありがとうございました。

また、私たちにとって残念なことがもう一つあります。

本年1月をもって、AFPPD創設以来たいへんご尽力をいただきました安藤博文さんがUNFPA事務局次長を退職されました。安藤さんはイランの人口政策の転換をホメイニ師とともに果たされ、またAFPPDは言うに及ばず、国際人口開発会議(ICPD)に合わせて開催された国際人口開発議員会議(ICPPD)から始まった一連の国際国会議員会議、および人口と開発に関するアフリカ・アラブ国会議員フォーラム(FAAPPD)の設立支援を実質的に行うなど、国会議員活動のまさしく推進役としてその困難な任務にあたってこられました。

安藤博文さんは国連人口基金を退職後、日本大学で教鞭をとり、その深い学識を生かし後進の育成に力を注がれる予定であると伺っています。議員活動と同様に次の世代を担う若者を育成される今後の活動もまた大きな実りのあるものとなることを確信いたしています。

安藤博文さんの後任にはUNICEFなどで活躍されてきました和氣邦夫さんが就任されました。今後ますます、AFPPDやアジアの人口・開発に関する活動が活発になりますよう、引き続いて、これまでで

上のご協力をお願いしたいと思っています。よろしくごお願い申し上げます。

時のたつのは早く、まさしく「光陰矢のごとし」です。AFPPD も来年には創立 20 周年を迎えます。日本では 20 歳で参政権を持ち、成人となります。私たち AFPPD の活動もこれから一層本格化することと思います。

同時に、時間と共に、私たちを取り巻く環境は厳しさを増しています。先ほど中山太郎先生が人口問題の父と言われた福田赳夫元日本国総理大臣の言葉を引いて“地球の限界と私たちがなすべきことを考えよう”と高い立場に立ったお話をされましたが、人口問題の先駆者たちが憂慮した時代に比べ人口は増加し、環境は劣化してきています。

また、経済のグローバル化も急速に進展し、情報の分野では既に国境がなくなっています。実質経済の分野でも想像をはるかに超えるスピードでグローバル化が進みました。20 年前には想像もつかなかったことです。

経済のグローバル化はそれを適切に利用できれば、人口増大が進む中でその人口増加が地球環境へ与える負荷の割合を減らすことができるかもしれません。しかし今、進行している経済のグローバル化は、むしろ地球環境への負荷を増大させています。

かつて、計画経済下において綿花生産のために河川水を過剰にくみ上げたため、中央アジアのアラル海は縮小し、消滅の危機に瀕しています。その結果、農薬などの化学物質が蓄積した湖底の泥が干上がり、粉塵が巻き上げられ巨大な環境被害が生じています。また、インドをはじめ中国でも地下水の過剰汲み上げとそれに伴う地下水位の低下、地下水塩分濃度の上昇が起こってきています。このようなことが、経済のグローバル化とそれに伴う商品経済化、短期的利益の追求の下でますます拡大してきています。

地下水の枯渇、塩分濃度の上昇などは、これまで穀物生産の適地であるといわれた伝統的な穀倉地帯で生じています。その世界の穀物需給に与える脅威、食料安全保障に及ぼす影響は今後増大することはあっても減ることはありません。

経済のグローバル化が進む中で世界の農民は、生態的条件や環境の面から見てその土地に必ずしも合っていない作物を、経済の論理で“売れるから”という理由だけで作らなければならなくなっています。また、短期の利益を追求するあまり環境に負荷をかけ、農業生産を維持するための基本的な環境を破壊しているのです。また同時に、そのおかれた環境条件から経済的に見て競争力がない地域では農業が放棄され、農業基盤が破壊されています。

今後増えつづける人口を考えた場合、このようなことが許されるのでしょうか。今、経済のグローバル化という名の下に、人類の安全保障が脅かされているのです。真の意味で、経済のグローバル化が人類の未来にとって有益なものとなるよう、国際貿易ルールをはじめ十分な検討を行っていく必要があります。

グローバル化の流れは経済だけに止まりません。安全保障の分野でも一国の問題は、その国だけの問題ではなくなっています。21 世紀において、この流れは加速することと思います。この、グローバル化は強いところにすべてが集まるという一極集中を生み出しました。情報の分野でも、貿易・金融の分野でも、軍事分野でも超大国が一人勝ちの様相を呈し、強者の論理がすべてに優先しつつあります。

すべてを強者の論理で押し通したとすれば、その行き着く先は戦争や紛争などの悲しい結末にならないでしょうか。私たちの母なる地球を見据え、人類の将来を見据え、様々な意見を取り入れ、話し合いによって、和を持って地球環境やそれぞれの文化と調和した方法を模索することが必要であると確信します。

今回の会議のテーマは「アジアの現実と国会議員の役割」です。この意味するところは 20 世紀の終わりに、人類にとって人口問題はどのような意味を持っていたのか、どのような影響を与えてきたのかを総括し、改めて人口問題の持つ意味を再認識しようという試みです。

すべての地球規模的な問題の根底にあるのは人口問題です。その問題を解決し、持続可能な開発を実現し、人類の未来を明るくものとするためには、私たち政治家の「意志」が大きな役割を持つと確信します。20 世紀の終わりに当って、次の世代に憂いを残さないよう、共に精一杯の努力をしようではありませんか。今回の真剣な討議がなされることを確信しています。

挨拶

国連人口基金 (UNFPA) 事務局次長

和気 邦夫

タイ国会議長、各国代表議員の皆様、ゲストの皆様。

今日は、第 16 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に皆様と共に参加できることは、私にとって大きな喜びです。この会議を主催されたアジア人口・開発協会 (APDA) の中山理事長ならびに広瀬次雄事務局長にお祝いと感謝の意を表したいと思います。また、桜井先生とブラソップ先生のリーダーシップのもと人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) が提供された多大な支援にもお礼を申し上げます。

今回、アジア太平洋地域における現在の人口と開発の問題について皆様から学ぶことができるこの機会をいただいたことを個人的にも感謝しています。私は UNFPA に入ってからまだ1年半しか経っておらず、まだ最初の研修を受けているところですが、サラスさん、サディックさん、安藤さんの後を継いで UNFPA と国会議員との協力という良い伝統を引き継いでいきたいと思っています。

APDA 会議が始まってからの 16 年間の間に人口をめぐる環境は大きく変化しました。世界人口の増加率は 2% から 1.3% に、平均的な 1 世帯あたりの子供数は 4.9 人から 2.7 人へと減少しました。(ヨーロッパや日本の現在の出生率は 1.5 もしくはそれ以下)。平均余命は 56 歳から 65 歳へ、そして都市地域に居住する人口の割合は 36 から 47% へと増加しています。また、人口移動は 1 億 2500 万人に達し、60 歳人口は総人口の 10% を占めるに至り、その 53% がアジアに暮らしています。

前述の数字は達成された多くの進歩を反映していると同時に、これからの新たな課題に私たちの目を向けるものです。都市への一極集中や新たな消費パターンは、環境や食料安全保障に対する非常に深刻な問題を投げかけています。高齢化は、経済成長、労働力供給、年金やヘルスケアの分野に大きな影響を与えています。そして AIDS の蔓延は特にアフリカ地域において深刻な問題となっています。

人口とジェンダー問題に対する世論形成を後押しし、人口問題に関する資源を動員して適切な立法を行うことにおける国会議員の役割の重要さは 20 年前とまったく変わっていません。

国会議員は、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)、そしてアフリカ、アラブ諸国、中南米諸国、その他の地域の姉妹団体を通じて新たな人口と開発に関する問題の協議を先頭に立って行ってきました。

この席をお借りして、こうしたイニシアチブに関与されてきた全ての国会議員の皆様にお礼を申し上げます。時として慎重な取り扱いが必要とされる政治的な問題となりうるものの、持続可能な開発と世界平和の鍵を握る人口問題を取り上げるためには個人的なコミットメントが必要であることは私も理解しています。

皆様のコミットメントと努力なしには、ICPD + 5 の評価に反映されている前進を遂げることはできな

ったでしょう。皆様のコミットメントがなければ、我々の前途に立ちほだかる多くの課題に取り組むことはできません。世界中の人々をより幸福にするため、皆様のリーダーシップにこれからも期待しています。

開会挨拶

タイ国国会議長

ワンムーハメットノー・マター

ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長、中山太郎 APDA 理事長、桜井新 AFPPD 議長、国会議員の皆様、ご参会の皆様。

第 16 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に皆様と共に参加できることをとてもうれしく思います。アジア太平洋と CIS 諸国の国会議員の皆様は、バンコクに本部を置く人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)ならびに東京に本部を置くアジア人口・開発協会(APDA)を通じて人口、開発、環境、社会問題に取り組まれていると理解しています。私は、12 月に HIV/AIDS に関する AFPPD 会議を開催する機会を得たばかりです。

人口、環境、HIV/AIDS などの問題について国会議員に情報を提供し、勉強していただくことは、普段は政治問題に深く関わっている国会議員に社会問題も理解していただく上で非常に重要なことです。これらの問題は、どの国にとってもその未来を考えるにあたって極めて重要となる問題です。

環境の問題は人口と密接に関わっており、不可分な関係にあります。増え続ける人口は、開発の効果を打ち消してしまいます。環境と深い関連を持つ気候変動は、次の世紀の最も重要な課題の一つとなるでしょう。森林破壊、地下水位の低下、動植物の多様性といった問題の解決は、人口プログラムが成功するかどうかにすべてかかっていると言えます。これを行うことができなければ私たちの生態系は大きな危機に直面するでしょう。

著名な専門家でワシントンに本部を置くワールドウォッチ研究所のレスター・ブラウン所長は、早急に行動をおこなさなければ多くの国の生態系は崩壊してしまうと警告しています。地球を救うということは大変な努力を要する仕事であり、我々国会議員が今警鐘を鳴らさなければ、手遅れになります。問題となっているのは、持続可能な経済を構築するか、それとも持続可能ではない経済の衰退と運命を共にするかということです。いずれにせよ、選択をするのは我々の世代であり、それが次の世代の地球上での生活を左右するのです。人口と環境を安定させ、地球を救うためには今行動しなければならぬのです。

タイは、人口の分野で大きな進歩を遂げています。国民は今では小家族の価値を理解していますが、HIV/AIDS の問題は、青少年に関する問題と共にもっと注目する必要があります。ご存知の通り、タイやその他のアジア諸国では若者が総人口の 50% 近くを占めています。タイの人口プログラムはかなりの成功を取っています。わが国では、出生率を 25 年以内に人口の置き換え水準にまで下げてその増加に歯止めをかけ、それによって 2,000 万人の人口増加を回避したいと考えています。チェンマイ大学、マヒドル大学、チュラロンコーン大学、コンケン大学、ソンクラーク大学といったタイの教育機関では、人口に関する国際研修コースを実施しており、それらが今後成功を取めることを期待しています。しかし、人口と環境は世界規模の問題であるため、その解決にはすべての国が力を合わせなければなりません。

ん。

私たちは、国会議員として、環境を考慮に入れない産業開発に満足しないよう自らの政府に働きかけなければなりません。そのような開発は持続可能ではありません。人的資源、人口、環境を考慮に入れなければなりません。

時には経済開発から得られるお金を環境や人々の健康を改善するために使わなければなりません。私たちは人口問題を重視しなければならず、そうすることによって回避できたはずの問題に大量のお金と時間を使わずに済むのです。

タイは、人口と家族計画の分野ですばらしい実績をあげています。わが国は優れた医療保障制度も持っており、世界的水準の設備を誇っています。

今回の会議が持続可能な人口と開発、そして世界全体の役に立つことを希望します。そして建設的で有益な話し合いが行われることを願います。ここに第 16 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の開会を宣言いたします。

特別講演

前国連人口基金 (UNFPA) 事務局次長

安藤 博文

「人口・開発問題と国会議員の役割」

議長閣下、国会議員の先生方、友人の皆様、ご参会の皆様。

最初に、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)の貴重な支援を受けてこの会議を主催されたアジア人口・開発協会の中山太郎理事長、広瀬次雄事務局長、スタッフの方々にお祝いを申し上げたいと思います。また、この会議で講演を行う機会をいただいたことを感謝したいと思います。ここに皆様とご一緒できますことは、私にとって大きな名誉です。そして今朝、私に関するとても暖かいお話をしてくださったスピーカーの方々にも感謝いたします。今日は、私の個人的な体験からお話させていただきます。

今年の1月、UNFPAの初代事務局長であり、私の心の師であった故ラファエル・サラス氏の奥様であるカルメリータ・サラス夫人がフィリピン大使を務められているチェコのプラハを訪問しました。彼女の家の居間でまず目にとまったのが、故岸信介・日本国元総理大臣がサラス事務局長と東京で幾度となく行った会合の一つで彼に贈った額縁入りの書でした。それは、世界の恒久的な平和に対する岸・元総理の願いを表したもので、「人口問題を解決するためには国会議員の参画が不可欠である」という信念を共有した二人の人間の歴史的な出会いの象徴でもあったのです。

ご記憶の方も多いと思いますが、岸・元総理は、1973年に故ドレーパー将軍と共にアメリカと日本の国会議員を率いてアジア諸国の人口問題を視察したことがあります。岸・元総理と彼の同僚議員は、アジア大陸での社会的および経済的苦難の一因となっていた急速な人口増加を目のあたりにしたのです。東京に戻った岸・元総理は、途上国の人口問題の解決に余生をささげることを決意しました。この岸総理の提唱の元、国際人口問題議員懇談会(JPPF)が150名の国会議員が参加する超党派組織として誕生したのです。このJPPFは1982年の北京におけるAFPPD創設の母体となりました。

特にアジアの国や地域の議員グループによる活動を見ると、議員の方々が人口問題に関する意識を高める上で重要な役割を果たしているということが出来ます。20年前には、人口問題や家族計画について論じることはタブー視されていましたが、今ではその意味が十分に理解され議論もオープンに行われています。この意味において、国会議員は人口問題の重要性についての共通認識と合意形成の一翼を担ったということが出来ます。

これは、過去20年の間に開催された国際人口会議——とりわけ1994年の国際人口開発会議(ICPD)、そして最近ではハーグで行われた国際議員会議の高官レベル協議やICPD+5のプロセスを通じた話し合い——に顕著に表れています。そこでは桜井先生と彼の同僚議員が人口、食料、環境の間の重要なつながりを私たちに思い出させてくださいました。

ICPDとICPD+5では、いずれも人口と開発の分野における国会議員の役割の重要性が認識されま

した。また、昨年夏に開かれました国連人口特別総会においても、人口問題の提起、そして国内外における人口とリプロダクティブ・ヘルス・プログラムへの支援に関して国会議員が重要な役割を果たすことができ、また果たすべきであることが再確認されています。

とりわけアジアの国会議員は、人口問題において先駆的な役割を果たしてこられました。彼らは、他の大陸の国会議員が自らの地域議連の設立をも支援しています。その中には、アメリカの人口と開発に関するアメリカ議員グループ (IAPG)、人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD)、人口と開発に関するカナダ国会議員連盟 (CAPPD) などがあります。

こうした広がりを見せてきた人口と開発に関する国会議員活動に先駆的な役割を果たされた先生方には、既に残念なことに私どものもとを去られた福田勉夫先生、佐藤隆先生、住栄作先生、そしてサット・ボール・ミッター先生がいらっしゃいます。そしてこれらの先生方以外にも、黄華先生、フ・リーリャン先生、桜井新先生、ブラソップ先生などの先生方が大きな役割を果たしてこられました。この他にも、人口問題にコミットされてきた国会議員の方々は数多くいらっしゃいます。

多くの国会議員の先生方が、人口とリプロダクティブヘルス、そして家族計画プログラムを全国レベルおよび各自の選挙区レベルで積極的に支援してこられました。その中にはフィリピンのアキノ・オレタ上院議員、セネガルのムスタファ・カ議員がいらっしゃいます。また、ベトナムのグエン・ティ・タン先生がベトナム女性協会とともに女性の地位やリプロダクティブ・ヘルスの改善につくされた功績は特筆すべきものです。ミッター先生のご活躍によって設立された国会議員センターとその活動は良く知られています。また FAAPPD では女性と少女に対して差別的な既存の法律を見なおし、差別的な部分を含む条項と ICPD 行動計画の実施を妨げる条項を削除する作業を行っています。

国会議員の皆様には、人口とリプロダクティブ・ヘルス・プログラムへの資金動員に関してもご尽力いただいています。この支援なくして、人口分野における世界最大の政府間人口支援組織である UNFPA の予算が現在のレベルに到達できたかどうかは大いに疑問です。特に、中山太郎先生をはじめとする日本の国会議員のご尽力は賞賛に値するものです。また、この場をお借りして、日本政府の継続的なご支援に対しても感謝申し上げたいと思います。

人口と開発の分野で国会議員活動が成功を収めるためには、強力な政治的意思と個人的なコミットメントが必要とされます。アジアは、現在もなお大規模な人口増加に起因するさまざまな問題に直面しており、それと同時に出生力の低下にともなう高齢化、食料安全保障、淡水資源の不足、人口移動と急速な都市化といった新しい問題にも直面しています。そのため、これからも先生方のさらなる政治的および個人的コミットメントが必要となるでしょう。

今、私は 29 年間勤めました国連を退職し、新たな旅立ちをしようとしています。この機会に皆様のごこれまでのご支援とご指導に対し心よりの感謝を申し上げたいと思います。皆様方と共に働くことができたことは私にとって大きな誇りです。皆様方には今後とも人口問題解決のためにご尽力いただけますようお願い申し上げます。

最後に、AFPPD にとって誠に重要なお役割を果たされてこられた AFPPD 事務総長のブラソップ・ラタナコーン先生のご勇退をお祝い申し上げます。

そしてこの美しいバンコク市での APDA 会議が有意義なものとなりますようお願い致します。

セッション I

人口と持続可能な開発

—環境、食料安全保障、水資源—

議長：谷津義男 衆議院議員（日本）

講師：リージェイ・チョー 東西センター上級顧問

講師：辻井博・京都大学教授

セッション I

人口と持続可能な開発

—人口、環境、食料安全保障、水資源のための 21 世紀の課題—

議長: 谷津義男 衆議院議員 (日本)

講師: リージェイ・チョー 東西センター上級顧問

歴史は直線的に進化するものではありません。歴史には独自のリズムがあり、私たちは今この歴史のサイクルの重要な転換期にいます。一部の先進国で人口転換が完了する一方、人口転換の真っ只中にある国もあるということは、多くの問題と課題が生まれるプロセスでもあります。

人口学的動向

世界の人口、そしてますます加速するグローバル化はどこへ向かっているのでしょうか? 「世界人口 60 億人 (The World at Six Billion)」と題された国連の最新の報告書によれば、世界の人口は 1999 年 10 月 12 日に 60 億人の大台に乗りました。世界人口は、19 世紀の始め(1804 年)に 10 億に達し、それが 2 倍に増えるのに一世紀以上(123 年)を要しました。世界人口に最後の 10 億人が加わるのに要した期間はわずか 12 年です。今世紀の半ば、世界人口は 2050 年ごろまでに 90 億人に達し、2200 年には 100 億人強で安定するという見方が一般的なようです。

無論、こうした予測は、先進国と途上国の政府、国際機関、非政府組織が人口の増加率の低減に向けた活動をこれからも継続するという大きな前提の上に立ったものです。現在、世界の人口は年に約 1.3% の割合で増えています。これは、1960 年代のピーク時に記録した 2% から事態が改善されていることを意味しているものの、絶対的な増加はしばらく続くでしょう。1980 年代には毎年 8,600 万人ずつ増えていた人口が、現在では毎年 7,800 万人となっており、その 95% が低開発地域での増加となっています。

現在、世界の人口の 80% が低開発地域に暮らしており、今世紀中ごろまでにはこの比率が 90% を超えると見られています(図 1 を参照)。これと同じ期間に先進国で増える人口の数はわずかであり、世界の富の多くを有する日本、ドイツ、英国などでは人口が大幅に減少するでしょう。

途上国の中で現在のところ人口増加率が最も高いのがアフリカのサハラ砂漠以南の国々で、近東、北アフリカ、南アジア、中南米、カリブ海の国々がこれに続いています。これに対し、東アジアの人口増加率は最も低くなっています。人口増加率は大半の低開発地域で全体として減少しているものの、アフリカ、南アジア、西アジアではこれといって減少しておらず、これらの地域では平均寿命や生活の質の面での改善も最も低くなっています。

今から 2050 年にかけて世界で起きる人口増加のなんと 97% がアフリカ、アジア、中南米で起きると

いう憂慮すべき予測もあります。アフリカ諸国は世界で最も貧しい国々に属し、その人口は 4 倍に増えるのに対し、インドの人口は 2 倍となります。(東アジアと南アジアのように)「人口増加率が低い裕福な国」と「人口増加率が高い貧しい国」との間の溝は深まるばかりです。

先進国の中には、出生率の低下によって人口が急速に減少しているところもあります。ヨーロッパなどは、高出生率から低出生率への人口転換を達成するのに 100 年から 200 年を要した地域もあれば、アジアやその他の途上地域などのように数十年(例えば中国と韓国は 10 年から 20 年たらずで)でこれを達成した地域もあります。日本、英国、ドイツなどの国々は、深刻な人口減少に直面しています。

日本などの先進国では特に高齢化が進んでいます。例えば、今では先進国の約 5 人に 1 人が 60 歳以上であり、2050 年には約 3 人に 1 人がこの年齢層に属することになります。人口の平均年齢で見ると、日本人とイタリア人が共に 40.2 歳と最も高く、ドイツ人とスウェーデン人がこれに続いています。

これは深刻な経済的意味合いを持っています。それは、経済も同じように高齢化しているからです。しかし、経済システムは、経済のリーダーシップ、独創的な制度、技術の進歩などによって再生することが可能です。そのため、人口と開発の分野では、途上国も先進国も各自の課題とともに共通の課題を持っているということができるでしょう。

一例を挙げましょう。中国やバングラデシュのような国では、女性が自ら生む子供の数を減らそうとするものの、それでもなお多くの子供を産みます。これに対し、日本では出生率の急落もさることながら、若い女性が結婚をしたがらなくなっています(結婚ブームの反対にあたる「結婚離れ」)。両親と暮らし、セックス面での自由度が増すことによって、結婚する必要性がなくなるのです。これらの女性は、子供を育てるために自分の時間をすべて費やすことに否定的です。こうした価値観の変化が未来の世代に根付くかどうかはまだわかりません。

300 年後の日本の人口が 135 人になるという予想すらあるのです。これは単なる計算に過ぎませんが、何らかの意味はあります。生体的にも経済的にも高齢化が進む社会の課題がこれらの国々にのしかかるのです。中国のように人口転換が完了に近づいている国は、やがてこの高齢化の段階に突入します。これらの国では出生率の転換がより急速であるために高齢化の速度も速くなります。

これらの人口動向の地域格差によって深刻な地域間および国家間の不均衡が近い将来起きる可能性があります。アジアの人口は今後 30 年の間に 16 億人増え、アフリカに現在いる 6 億人の人口は次の一世代の間に 16 億人にまで増えるでしょう。それまでにインドと中国の人口の合計は 30 億人に達し、インドはゆくゆくは中国を抜いて世界で最も人口の多い国となるでしょう。中進国(MDC)の人口比率は、1990 年には 22% だったのが、2050 年には 14% へと下がり、21 世紀の終わりには 7%、まで下がると見られています。

都市人口の爆発的増加

農村部からの人口移動を吸収した結果発生する都市人口の爆発的増加は、産業革命と人口転換の必然的な結果です。かつてヨーロッパや北米の大都市も人口が急増し、拡大し、飽和に達し、前世紀の中ごろになってようやく安定した歴史をたどっています。多くの大都市では、人口の半数が水道、トイレ、電気のないスラムやスコッターエリア(不法占拠地)に暮らしています。適切なインフラを持たな

い過密都市におけるあまりにも大きな圧力は、人口爆発、すなわち混乱と崩壊を引き起こしています。

あと数年で(2006年までに)世界の人口の半数以上が都市に住むことになり、途上国の都市人口が先進国の5倍以上の速さで増加しているという、憂慮すべき事実もあります。途上国における都市の人口爆発は、貧困にあえぐ農村部からの大量の人口移動によって勢いづいており、都市は仕事、家、医療サービス、学校などの人口を引き寄せる要素を持っています。都市人口の増加により、耕作地が拡大する都市に飲み込まれるという事態も発生しています。

人口増加と開発の環境への影響

経済のグローバル化は、貿易の拡大と共に始まり、投資がそれに続きました。貿易障壁の緩和と国境での一部の障害の撤廃がこの流れを加速しました。今では品物、サービス、テクノロジー、資本、労働力、企業などがかつてないほど自由に国や地域の境界線を越えて移動しています。企業の中には世界中にその事業活動を拡大し、世界経済の統合をさらに推し進めているところもあります。

人口増加、そしてそれに伴う経済発展は、大気汚染や水質汚染、水不足、砂漠化、森林破壊のような世界および地域規模の環境問題をもたらしてきました。土壌浸食や塩類化は危険なレベルに達しています。毎年1,500万haの森林と600万haの耕地が失われています。

歴史の進化には二つの力が働いていると私は考えます。一方は、経済的・文化的なグローバル化(コカ・コーラ文化)など外に向かって力が発散されていく遠心力で、もう一方は、地域の結束に貢献する求心力です。この二つの力は常に相互作用が働いています。21世紀は、一方では拡大と分散の遠心力によって特徴付けられます。私たちが今日直面している大きな問題の一つである「誰が経済のグローバル化の恩恵を受けるのか?」という問題は、この二つの力の不均衡と調和の乱れがもたらすことになる問題の一つです。

化石燃料の恩恵は、それを消費する財力をもつ先進国のほうがはるかに多く受けています。しかし、そうした消費の副産物は地球全体に影響を及ぼしているため、先進国以外の国々もその悪影響を受けるのです。これまで、持続的かつ急速な人口増加の後、経済発展とそれに付随する環境問題が直ちに発生してきました。例えば、アメリカの人口は1800年から1950年にかけて世界人口の3倍以上の速さで増加し、今アメリカは世界の産業による二酸化炭素(CO²)排出量の22%を占める世界最大の排出国になっています。現在、同じような状況がアジアにも訪れようとしています。地球全体への影響があまりにも大きくなりすぎています。中国の産業が排出するCO²の量が世界の全排出量に占める割合は、この20年の間に1%から11%へと急増しており、その大半がまだ始まったばかりの急速な工業化によるものです。中国の一人あたり化石燃料消費がアメリカと同じレベルに到達すれば、中国の排出量だけで1990年の世界全体のCO²排出量を上回ることになります。私たちは今、欧米の産業発展期と比べて公害の発生が少ない燃料や効率の高い機械を持っています。しかし、中国は豊富な石炭資源を持ち、理想的な代替エネルギー源や近代的な機械は高価であるため、そうした燃料や技術への転換は中国にとって残念ながら難しい課題です。

地球村という観点から見ると、先進国と途上国は21世紀の人口増加と産業発展に取り組むにあたっていくつかの課題に直面しなければなりません。その中でも明白なのは、予想される人口増加を最小

限にとどめることです。しかし、人口計画が成功しても人口は増え続けます。第2の課題は、今後の食料需要を満たす方法を見出すことです。それと同時に、特に南アジアとアフリカで顕著な貧困の蔓延を解消する必要があります。そして第三に、現在も将来も自然環境を損なうことなく人口問題と取り組むことに役立つような形で天然資源ベースを管理する方法を私たちは学ばなければなりません。これらの課題の間には明らかに相関関係があり、すべてに対応することなくその一つを解決することはできません。食料の課題は、他の課題の間にあるつながりも示しています。

増える人口のための食料

予想される世界人口の増加により、現在から今世紀の中ごろにかけての食料需要は2倍以上に増えます。農業専門家の大半は、食料の増産を必要とする国々では国内にまだ耕していない耕作適地がわずかしか残されていないことを知っています。その結果、新たに土地を開拓するだけでは食料を増産することはできません。食料を増産するには、収量を増やすしかないのである。

今日の途上国の多くでは、多くの人たちが就業や所得の面で農業に頼っています。しかし、適正な技術と財源を持たない農業人口の密度と活動の増加は、環境悪化を引き起こす最大の要因の一つでもあります。適切な技術があれば、農業の集約化は、食料生産を増やすと同時に天然資源の過剰開発ならびにその結果生じる環境の悪化を減少させることによって貧困の緩和に大いに貢献することができます。

急速に増える世界の人口のための食料生産と環境保全の将来に関しては、専門家の意見が大きく分かれています。一方には、環境問題専門家やエコロジストをはじめとする悲観論者がいて、彼らは大惨事が待ち受けていると考えています。彼らは、爆発的な人口増加によって生まれる将来の需要の重みに耐えられずに天然資源ベースや環境が最終的に崩壊するだろうと予測しています。彼らの主張は、「これらの重要な資源が急速に枯渇し、それに世界規模の土地の削剥・・・大気汚染などが加わるということは、人間の営みが現在の社会的扶養能力を超えただけでなく、実は必需資本ストックを枯渇させることによって未来の潜在的な生物学的扶養能力を切り詰めているのである」(Daily and Ehrlich 1992: 762-63)というものです。

この反対側にいるのが、多くの経済学者や一部の農学者を含む楽観論者で、彼らは、技術革新と人的資本への継続的な投資によって、少なくとも21世紀中ごろに予想されている約90億の人口を食わせてゆくに十分な食料生産が確保できると予測しています。

実際は、持続可能性の条件内で必要とされる食料の増産を行うことができる見通しは、楽観論者が予測しているほど確実なものではなく、悲観論者が考えているほど暗いものもありません。世界全体としては、食事摂取の全般的な改善および食料の総生産量の必要とされる増加の達成はまったく考えられないことはありません。いやむしろ、それは実現しても不思議ではないことなのです。農業生産の増加は、既存の農地のより集約的な利用によって作物の収量を増やし、経済的に成り立つ範囲で耕作地を拡大することによって達成することができます。例えば、国際応用システム分析研究所(IISA)と中華民国標準化協会(CAS)の地理学会がつい最近発表した4年にわたる調査の報告書によれば、2025年に予想されているように人口15億人に到達しても国民に食料を提供できるとされて

います。しかし、農業と食料価格は、気候の変動、貿易の中断、政情不安定、害虫に対する弱さ、その他の自然災害といった予想できない障害の影響をこれからも受け続けることに変わりはありません。

先進国における食料需要は、すでに飽和点近くにまで達しており、動物性脂肪の摂取を控える動き普及を含む健康意識の高まりもあって安定しています。それ以外の国々では、食料の生産と消費に関しては地域および国によって状況はさまざまです。例えばバングラデシュと中国は、肥沃な土地や水がもう残されておらず、農業の集約化のための十分な資金もありません。モンゴルには耕作適地があるものの、それを作物のために使うだけの水がありません。また、モンゴルの人口は極めて少ないため、耕作の拡大はまったく非経済的です。その意味で、モンゴルと中国の内モンゴルを合わせるとインドと同じ面積になるものの、人口はインドの1%にも満たないということは興味深いと言えます。

増加する世界の人口を養うことは、食料の量的な面でも、品質改善の面でも技術的に可能です。しかし、多くの貧しい国がそのようにして食料生産性を高めるための経済コストや環境コストを負担できないことを私たちは認識しなければなりません。もう一つの非常に重要な側面は、農産物の効率的な流通です。その成功は、生産の増加、貧困の増大、環境の悪化と効果的に取り組むため制度的取り決めの立案・実現に向けた政府の政策の力量によるところが大きいです。結局のところ、国が自国の人口増加に歯止めをかけることができなければ、国民に十分な食料を提供すると同時に環境の質を維持することが長期的にはるかに難しくなるでしょう。

増加する人口の食料ニーズは、熱帯雨林や森林の破壊をまねき、やせ衰えた土地を耕し続けたり、過放牧を行ったりといった下手な土地利用をもたらします。そのため、農業生産力の向上、天然資源ベースの保存、人口の安定化という相互に依存した3つの取組みを同時に行わなければなりません。

環境面での制約:空気と水

人口の増加は、発展の段階を問わずエネルギー使用量、資源消費量、環境ストレスを増加します。人口が増加し、それに伴ってエネルギーや資源の需要が増えた結果生じる大気や水質の汚染ならびに土地の劣化は、複雑な生態系を損ない、人間の生活の質を低下させます。

多種多様な環境影響の根源は一人一人の人間であり、それゆえに人間の数、すなわち人口規模は環境悪化におけるまさに最重要要素なのです。幾世代にもわたって持ちこたえてきた人口と環境の関係は、痛ましい歴史の教訓を提供してくれる太平洋のイースター島の例にも見られるように、臨界自然閾値を一旦超えてしまうとぐらついて崩壊する恐れがあります。

6世紀にポリネシア人が移住と入植したこの島は、木がうっそうと茂り、豊かな天然資源を持ち独自の文明を生み出しました。人口は9,000人にまで増え、人口増加と共に環境悪化が発生したのです。森林伐採や土地の劣化によって野生生物は1500年ごろに島から姿を消しました。1772年にオランダ人がやってきたころには、島はまったくの荒地になっていました。高度に組織化された複雑な文明は過去のものとなり、残った3,000人の人たちは恒常的な交戦や共食いに明け暮れていたのです。

二酸化炭素(CO₂)

環境の変化の中でもとりわけ大きいのがいわゆる「温室効果」かもしれません。二酸化炭素の増加は、

海面の上昇、洪水や旱魃の増加、食料生産地帯の移動、生物種の減少を含む生態系の崩壊といった気候変動の面で深刻な影響を及ぼします。エネルギーに由来する資源の消費は、大気汚染の主な発生源と考えられます。先進国における一人あたりのエネルギー消費量は、中低所得国の10倍となっています。にもかかわらず、途上国はその人口の大きさと開発の規模ゆえに二酸化炭素の全排出量の45%をすでに占めるようになっています。例えば、図3に示されたGDPによって示される経済成長と1,000人あたりの自動車所有台数の間にはかなり明らかな関係を見ることができます。今世紀の中ごろまでに世界の人口が100億人に達し、一人あたりの二酸化炭素排出量が変わらないと仮定すると総排出量は倍増して11.98ギガトンに達すると推定されています。1990年のMDCにおける一人あたり排出量は3.3トンだったのに対し、低開発国(LDC)では0.46トンでした。しかし、2050年までにLDCの排出量は倍増すると見られています(表1と図4を参照)。アジアにおける化石燃料からの二酸化炭素排出量は世界全体の25%しか占めていませんでしたが、図5に示されているようにわずか一代(すなわち30年)の間に30%へと増加すると見られています。中国の産業による二酸化炭素の排出量が世界の全排出量に占める割合は、この20年で1%から11%まで増えています。中国の一人あたり燃料消費量がアメリカと同じ水準に達すると、中国の排出量だけで1990年の世界全体の二酸化炭素排出量を上回るようになります。中国は豊富な石炭資源を持っているため、もっとクリーンな燃料や技術への転換は中国にとって難しい課題です。

水

淡水の十分かつ安定した供給は、人間の健康、食料生産、経済発展に欠かすことができません。歴史を通じ、水を確実に手に入れることは、社会や経済の発展、そして文化や文明の安定にとってきわめて重要なことだったのです。人口が増えるにつれ、淡水が必要とされる時と場所でそれを手に入れることがますます困難になってきています。富める国も貧しい国も水を持続可能ではない方法で利用しており、こうした国々はその代償を払うことになります。水は、いずれ石油に代わって紛争や調停の中心となる貴重な物資となるでしょう。水不足と取り組むための最も効果的な長期戦略としては、水資源の保全とそのより効率的な利用があります。今、1950年以降の食料生産に「緑の革命」が必要だったのと同じように、給水と衛生の「青の革命」が必要とされているのです。

現在、水が不自由な状態(一人あたりの年間水量が1,700立方メートル以下)そしてそれよりも深刻な絶対的水不足(一人あたりの年間水量が1,000立方メートル以下)の状態にある国が29カ国あり、そこに約5億人の人たちが暮らしています。今から今世紀の中ごろまでの間に世界の人口がどのくらいの速度で増えるかによって、この数が20億人になるか、それともその4倍以上にあたる90億人になるかが決まります(図6を参照)。水不足の状況は、経済発展や食料生産を妨げるようになっており、一部の地域では深刻な環境被害を引き起こしています。例えば、中国とカナダはほぼ同量の再生可能な淡水資源と面積をもっていますが、中国の人口はカナダの40倍以上であるため、中国の国民が一人あたり利用できる淡水の量はカナダ国民の3%に過ぎません。生活水準が向上すると一人あたりの消費量は増えますが、人口規模(絶対数)が多いことのほうが利用できる淡水の量に及ぼす影響は大きいといえます。

中国とインドでは、人口の増加と相まって誤った水の管理が深刻な問題となっており、財政面や人的側面の危機を招いているだけでなく、世界全体に影響を及ぼしかねません。昨年、北京の地下水の水位は 3.5 フィート低下しました。バンコクでは地下水の水位が 2 インチから 4 インチ下がっています。アフリカ、中近東、中国北部、インドの一部地域、メキシコ、アメリカ西部、旧ソ連中央アジア諸国でも慢性的な水不足の発生が予想されています。これと時を同じくして、アジアで(一日の所得が 1 米ドル以下と定義される)貧困ライン以下の生活をしている人たちの数が 5 年前と比べて増えていることがわかっています。世界全体でみると、10 億人が食べ過ぎや肥満の状態にある反面、これと同数の人たちが(北朝鮮などのように)十分な食べ物を得ることができないでいます。

結論

爆発的な人口増加を伴う高出生・死亡率から低出生・死亡率への人口転換の波は、ヨーロッパと北米で始まり、今は東アジア、東南アジア、南アジア、中南米、アフリカといった世界のその他の地域に押し寄せています。今日の南アジアとアフリカの途上地域はこの歴史的プロセスの真っ只中にあります。これらの地域の社会経済的発展にとって、人口増加が持続可能なレベルを超えないことがきわめて重要です。出生率を抑えることによって人口転換の影響を最小限にとどめようとするこれまでの努力は、主に家族計画の形で行われ、その大部分が成功を収めています。

人口転換の波には一連の産業開発の段階が伴います。この第2の歴史的プロセスは、国ごとに異なる経済発展の度合いが拡大し、「持てる国」と「持たざる国」へのさらなる二極化が進むという特徴を持っています。産業の転換が、そのマイナスの影響を最小限にとどめるための創造力ならびに断固たる努力を必要としていることは言うまでもありません。貧困は健康を蝕み、環境を悪化させます。人口増加の低減、そして所得の増加と非農業部門における雇用の増大は、例えば低開発国の農業の足を引っ張っている資源および環境面の制約を認識し、それに対応する力に最大限の貢献をします。人口の増加ではなく所得の増加による食料需要の急増は、農業の多角化へとつながり、農家によるより価値の高い作物と畜産物の生産(それ自体が持つマイナスの影響も含め)をもたらすでしょう。

酸性雨、オゾン層の破壊、気候変動といった、現在地球規模で進行中の環境の変化は、食料生産や保健業務に大きな影響を及ぼします。農業において持続可能な発展を達成するための努力は、全体論的な視点を持たなければならず、研究調査機関と政策立案者の効果的なコミュニケーションと対話を促進する必要があります。数ある課題の中でも、最近のグローバル化と地域化の傾向が、とりわけ食料、栄養、環境、生活の質の面で国家間の平等を高めるのかそれともその反対なのかを見極める必要があります。

途上国が社会的不平等を撲滅すると同時に開発と生態系間のバランスを保ち、それによって持続可能な開発を実現するためには、2010 年まで 5%の経済成長率を達成しなければなりません。それと同時に、地球環境を現在のレベルに保つためには、汚染物質の排出量を年に 4.4%ずつ減少させることが先進国に求められます。

日本は、2008 年から 2012 年の間に平均炭素排出量を 1990 年のレベルより 5%すくなくするという目標を掲げています。アジアの他の国々がこの持続可能な開発に着手できるかは、日本がこの目標を

達成できるかどうかにかかっています。

実際のところ、日本の工業生産高 1 米ドルあたりの汚染物質排出量は、エネルギーや原材料を効率良く使用する技術のおかげで既に世界で最も低い水準にあります。日本は、経済大国として、環境保護と人口安定化の分野で重要なリーダーシップを発揮すると同時に、日本経済の安定を維持しなければなりません。これは日本にとって大変な課題です。

個々の組織の目標と社会の目標を両立させることができる「誘因両立組織」の構想と、私たちの理論上および実際上の領域との間にはいまだに大きな距離があります。このことは、一国の内部もしくは富める国と貧しい国の間で同時に配分の平等を実現するために役立つ枠組みや制度を私たちがいまだに作ることができないでいることから明らかです。それは、世代間の平等を達成するための制度的取り決めが存在しないことにもより如実に表れており、世代間の平等というのは、つまるところ持続可能な資源利用に向けた要求の背後にある大前提なのです。私たちは、現在の目的のために資源ベースを使い切ってしまうか、それとも未来の世代に対してまだ再生可能な地球の彼らの取り分を提供するために必要な技術や制度を生み出すかを選ぶことができます。

人口の増加を減速させることにより、環境を保全し、貧困を緩和するための努力の成功に必要な時間を稼ぐことができます。持続可能な開発の本質は、未来の世代による天然資源の利用を制限しないような方法でそれを利用することにあります。

今から 2000 年ほど昔の中国の哲学者から引用したいと思います。「天が生み出した災害はどうか切り抜けることができるが、人間が生み出した災害を生き延びることはできない。」

参考文献

- Ahmed, Saleem. Meeting future food needs: the potential role of potato in South Asia. *Outlook on Agriculture* 23 (3): 177-82.
- Agcaoili, Meredita C., and Mark W. Rosegrant. 1994. World production of cereals, 1966-90. *20/20 Vision*, August: Brief 3.
- Bongaarts, John. 1994. Population policy options in the developing world. *Science*, February: 771-76.
- Bongaarts, John. 1994. Can the growing human population feed itself? *Scientific American*, March: 36-42.
- Bouis, Howarth E. 1993. Measuring the sources of growth in rice yields: are growth rates declining in Asia? *Food Research Institute Studies* 22 (3): 305-30.
- Commoner, Barry. 1985. How poverty breeds overpopulation (and not the other way around). In Gigi M. Berardi, ed., *World Food, Population and Development*. Rowman & Allanheld Press.
- Daily, Gretchen C., and Paul R. Ehrlich. 1992. Population, sustainability, and earth's carrying capacity. *BioScience*, November: 761-69.
- Dyson, Tim. 1993. *Population and Food in South Asia: Recent Trends and Prospects*. Paper prepared for the XVII Annual Conference of the Indian Association for the Study of Population, Annamalai University, Tamil Nadu, 16-19 December.
- Ehrlich, Paul R., Anne H. Ehrlich, and Gretchen C. Daily. 1993. Food security, population, and environment. *Population and Development Review*, March: 1-32.
- FAO. 1995. *The State of World Fisheries and Aquaculture*. Rome.

- Gardner-Outlaw, Tom, and Robert Engelman. 1997. *Sustaining Water, Easing Scarcity: A Second Update*. Washington: Population Action International.
- Islam, Nurul. 1995. Toward 2020: conclusions from a roundtable on food and population to 2010. *20/20 Vision*, February.
- Johnson, Gale D. 1986. Reducing world hunger: an economist's view. In Malcolm H. Forbes and Lois J. Merrill, eds, *Global Hunger: A Look at the Problem and Potential Solutions*. University of Evansville Press.
- Koppel, Bruce M., editor. 1995. *Induced Innovation Theory and International Agricultural Development: A Reassessment*. John Hopkins University Press.
- Pinstrup-Anderson, Per. 1994. *World Food Trends and Future Food Security*. Washington: International Food Policy Research Institute.
- Pinstrup-Anderson, Per, and Rajjul Pandya-Lorch. 1994. *Alleviating Poverty, Intensifying Agriculture, and Effectively Managing Natural Resources*. Food, Agriculture and the Environment Discussion Paper 1. Washington: International Food Policy Research Institute.
- Preston, Samuel. 1994. *Population and Environment from Rio to Cairo*. Distinguished lecture presented at the International Conference on Population and Development. Liège, Belgium: International Union for the Scientific Study of Population.
- Ross, John A., W. Parker Mauldin, and Vincent C. Miller. 1993. *Family Planning and Population: A Compendium of International Statistics*. The Population Council.
- Ruttan, Vernon W. 1996. Population, growth, economic change, and technical innovation: implications for sustainable growth in agricultural production. In Dennis A. Ahburg, Allen C. Kelley, and Karen Oppenheim Mason, eds. *The Impact of Population Growth on Well-Being in Developing Countries*. Springer Verlag.
- Sen, Amartya. 1994. The population delusion. *New York Review of Books* 41 (September 22): 62-71.
- Smil, Vaclav. 1994. How many people can the earth feed? *Population and Development Review* 20 (2).
- Soemardjan, Selo, and Kennon Breazeale. 1993. *Cultural Change in Rural Indonesia: Impact of Village Development*. Surakarta: Sebelas Maret University Press; also distributed by the East-West Center.
- Srinivasan, T. N. 1988. Population growth and food: an assessment of issues, models, and projections. In Ronald D. Lee, W. Brian Arthur, Allen C. Kelley, Gerry Rodgers, and T.N. Srinivasan, eds., *Population, Food and Rural Development*. Oxford University Press.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. 1999. *The World at Six Billion*. New York: United Nations Secretariat.

図1 世界人口の長期的増加（1750—2050年）

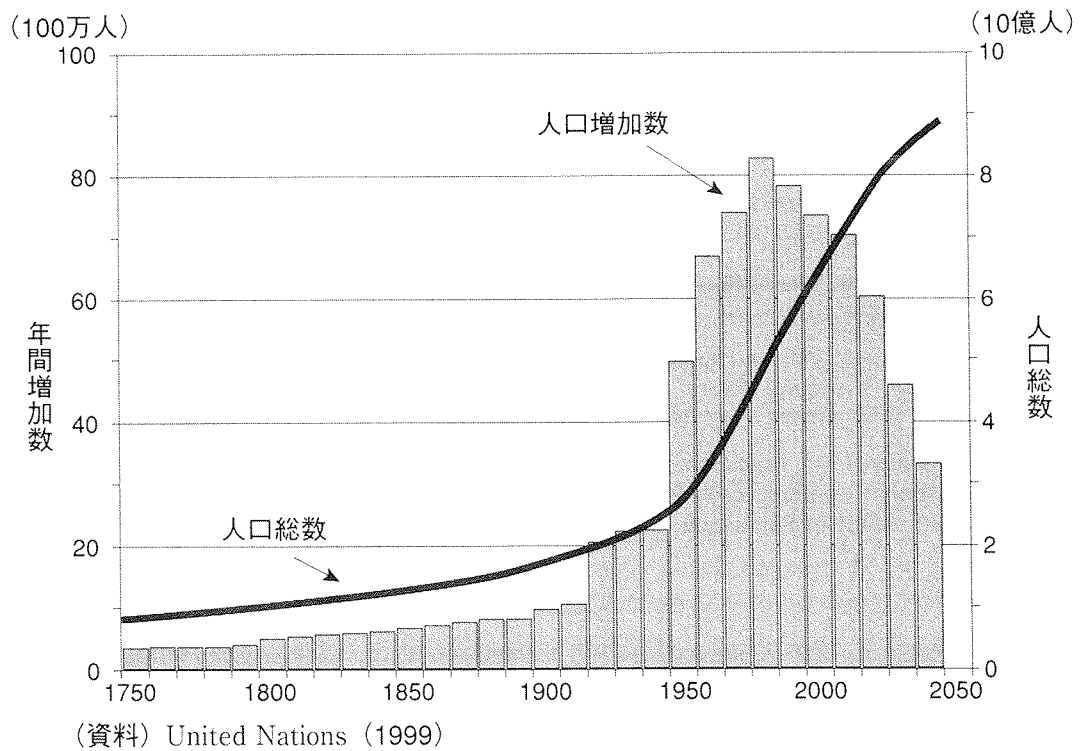


図2 中位推計による世界人口の地域分布（1990—2100年）

(資料) Popnet

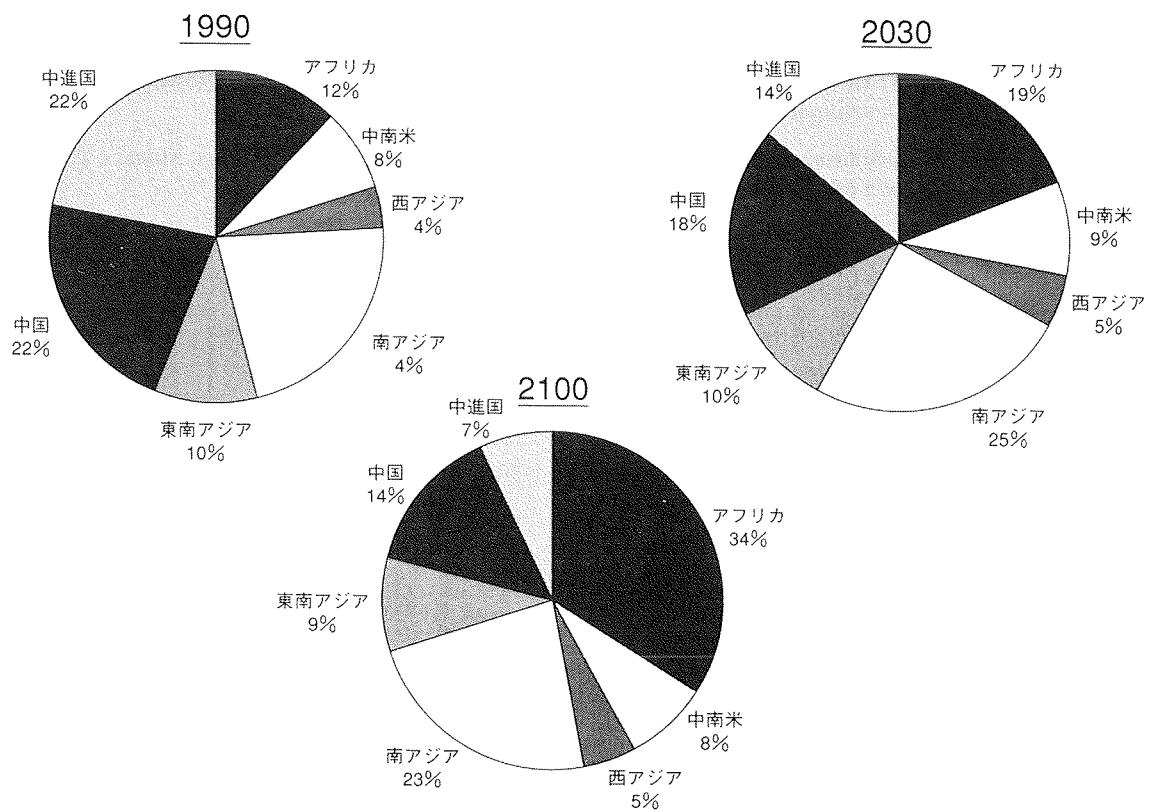


図3 1000人あたりの自動車台数と一人当たりのGDP（1996年）

（資料） Charles Johnson and Saengroaj Srisawaskraisorn

（千年あたりの自動車保有台数）

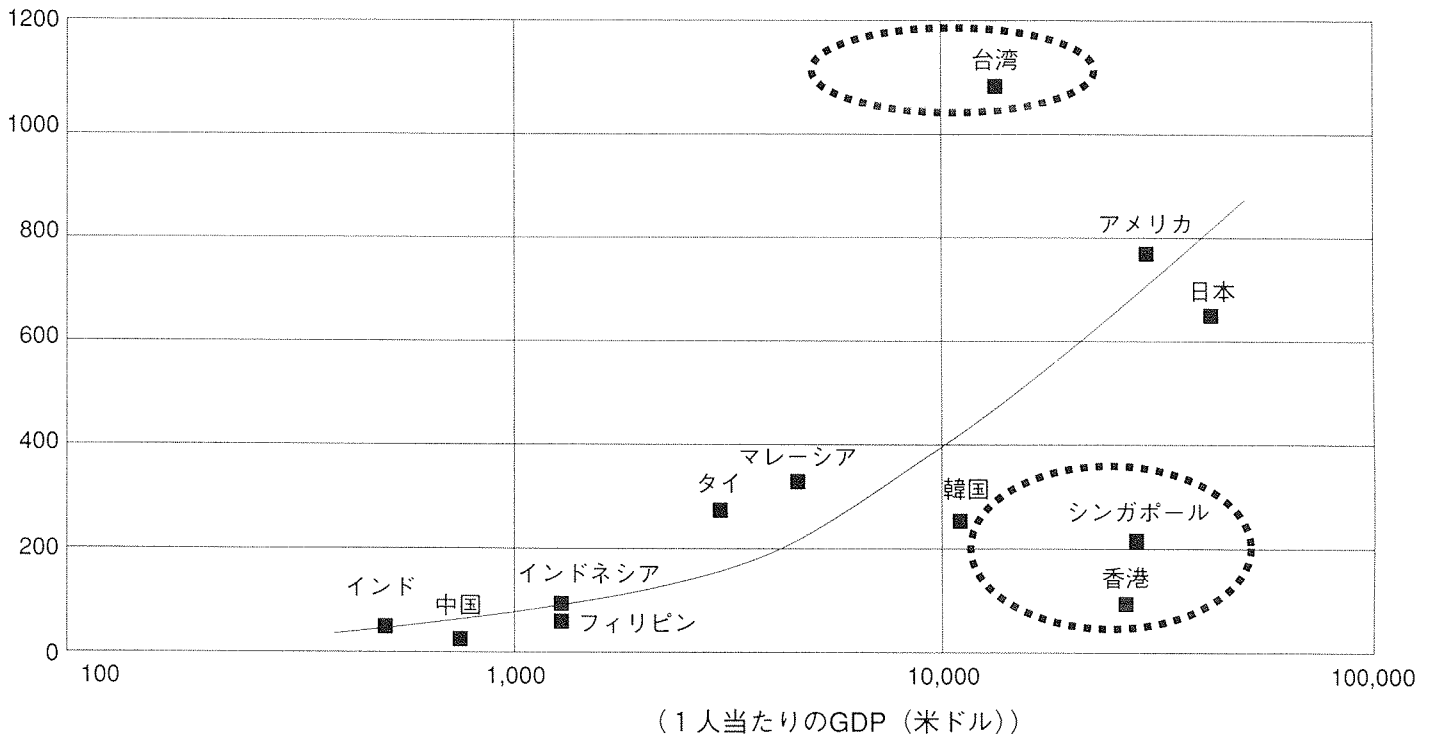


図4 経済地域ごとの化石燃料の燃焼からの炭素排出（1950年—2020年）

（資料） Charles Johnson and Saengroaj Srisawaskraisorn

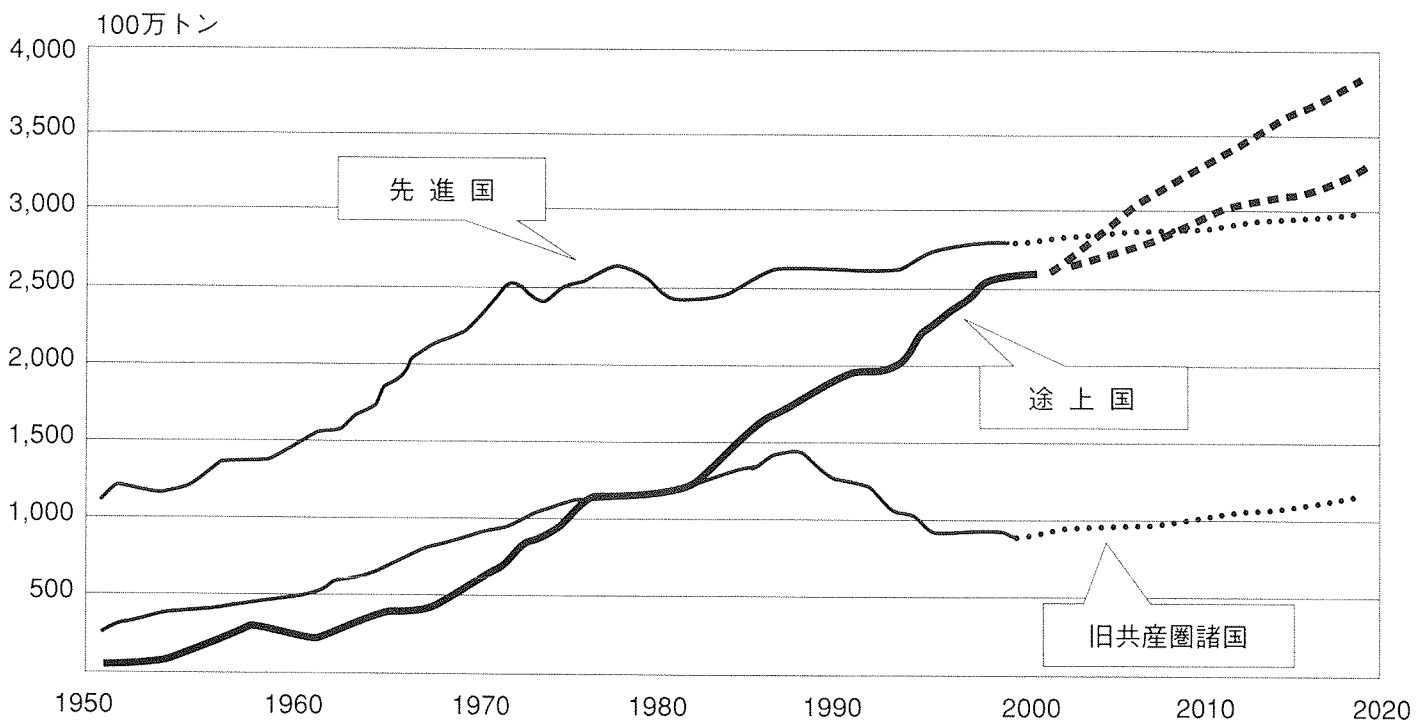


図5 化石エネルギー由来の炭素排出量（1990年および2020年）

（資料）Charles Jhonson and Saengroaj Srisawaskraisornによる修正、Energy Information Administration（1999年）

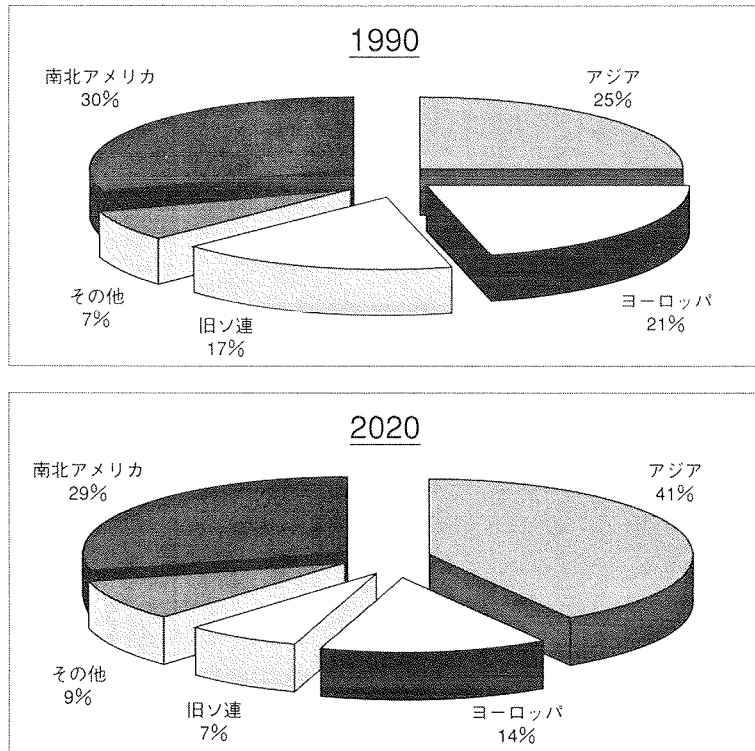


図6 絶対的水不足、水が不自由な状態、比較的十分な水の状況における世界の人口：中位予測（1990年および2020年）

（資料）Charles Jhonson and Saengroaj Srisawaskraisornによる修正、Energy Information Administration（1999年）

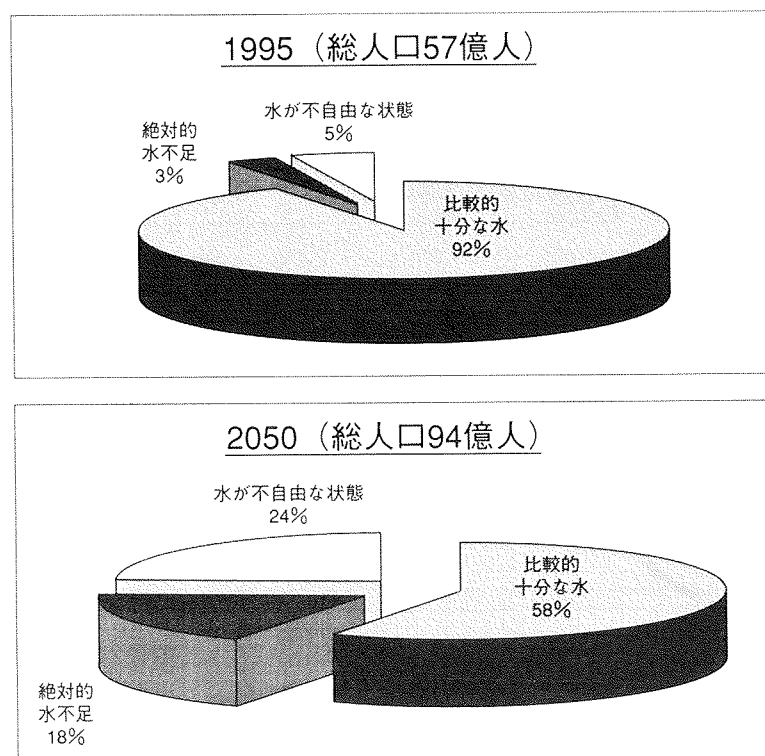


表1 一人あたり排出量が一定の場合と変化した場合における 2050 年の
総炭素排出量に対する人口増加の影響

年・地域	人口(10 億)	一人あたり排出量が一定の場合		一人あたり排出量が変化した場合	
		排出量 (トン/人)	グループ計 (ギガトン)	排出量 (トン/人)	グループ計 (ギガトン)
1990					
(実測値)					
世界を一つの地域 としてみた場合の 合計	5.29	1.07	5.67	—	—
中進国	1.14	3.30	3.76	—	—
後発途上国	4.15	0.46	1.91	—	—
合計	5.29	—	5.67	—	—
(中進国+後発途上国)					
高位	0.29	8.00	2.32	—	—
中位上	1.00	1.95	1.95	—	—
中位下	2.00	0.50	1.00	—	—
下位	2.00	0.20	0.40	—	—
4 グループ計	5.29	—	5.67	—	—
2050					
(中位シナリオ)					
世界を一つの地域 としてみた場合の 合計	11.20	1.07	11.98	—	—
中進国	1.24	3.30	4.09	3.3	4.09
後発途上国	9.96	0.46	4.58	1.0	9.96
合計	11.20	—	8.67	—	14.05
(中進国+後発途上国)					
高位	0.30	8.00	2.40	5.0	1.50
中位上	1.20	1.95	2.34	2.5	3.00
中位下	3.20	0.50	1.60	1.0	3.20
下位	6.50	0.20	1.30	0.5	3.25
4 グループ計	11.20	—	7.64	—	10.95

Source: Popnet.

人口爆発、食料不足、WTO(自由貿易)ルール修正の必要性

京都大学大学院農学研究科教授

辻井 博

本日お配りした資料は、これまで世界の食料需給に影響を及し、近い将来にも影響を及すであろう要素を分析し、2020年の予測としてまとめました。どうしてこのような分析を行ったかといえば、これらの分析結果を見ることで、WTO(自由貿易)ルールを修正する必要性があることを示すためです。

世界で穀物がどの程度入手可能であるかの基準である穀物の備蓄・利用率(備蓄量に対する利用料の比率)は、1987年以降下落傾向にあります。米国農務省のデータによれば、1997/98年を除いて、1994/95年以降世界のあらゆる穀物の備蓄・利用率は、国連食料農業機関(FAO)が危険なまでに低いレベルとする17%を下回っています。この比率は戦後最低の比率に近く、1974年の食料危機とほぼ同じ水準です。コムと粗粒穀物(雑穀)の備蓄・利用率は1989/90年以降平均備蓄率を下回っており、1993/94年以降17%を割っています。1998/99年のコムの比率は11%強という危険なまでに低い比率になると予想されています(図1を参照)。このように低い備蓄・利用率は、次に示す世界の長期的要素に起因しています。第一に、80年代後半および90年代にヨーロッパとアメリカで行われた農業政策の転換があります。第二に、農業技術の進歩の減速、土壌や水などの天然資源の枯渇と劣化に起因する最近の穀物収量の減少があります。第三に、主としてアジア(特に中国)における高度経済成長によって引き起こされた人口爆発、そして飼料および食用穀物の需要の急速な増加があります。

80年代の後半以降、ヨーロッパとアメリカの農業政策は、多額の補助金、過剰生産、余剰農産物のダンピング輸出を中心とした政策から、価格維持、直接的な所得支援、余剰生産の縮小、地域間格差と環境悪化の是正を目指す政策へと変化しました。これらの国々は国際的な農産物の緩衝在庫を大量に保有しており、これらの政策変更が1986年から1993年にかけてのウルグアイ・ラウンド農業通商交渉ならびに現在のWTOの枠組みに影響を受けた市場原理主義に追随する形で行われたため、これらの変化は何らかの形で21世紀へと引き継がれ、穀物の備蓄率を低い水準に保つてでしょう(図2)。

農業技術の進歩と天然資源の限界は、過去40年間にわたる世界の穀物収量の増加率が急激に低下していることにも表れています。FAOのデータによれば、収量の年間増加率は1960年代には3%前後だったのが、1985年から1996年にかけて1%にまで低下しています。国家および国際レベルの研究機関における農業研究に向けた支出は大幅に減少しています。天然資源の制約や作付け集約度の増加による穀物収量の停滞がアジア各地で報告されています。急増する人口に対処するためには、穀物収量が年に3%ずつ増える必要がありますが、実際の増加率は1%ほどです。主要なインプットの穀物生産性も低下しています。(図3と表1)

農業生産用の水の不足も、急成長を遂げるアジアで特に深刻になっています。多くの途上国では、農業以外の用途に使用される水の需要が急速に増えています。中国の黄河で毎年水が流れなくなる問題(断流)は、1990年以降1年の間に水が流れない日数、そして河口から水が流れない区間の距離の面において急速に悪化しています。1997年には水が流れない日が250日を超え、その距離は700キロを

上回りました。1998 年以降、断流現象は起きていませんが、長期的な展望は明らかではありません。地域の農家を対象に行った面接調査によれば、農地の地下水位が過去5年にわたって下がり続けており、1年に5メートルも下がる年すらあるということでした。

私が昨年8月にインドの穀倉地帯であるパンジャブ州とハリヤナ州で農家や研究者を対象に行った面接調査では、農業生産のために水を汲み上げ過ぎていることが原因でパンジャブ州とハリヤナ州の地下水位が毎年50センチずつ下がっているという話を聞きました。現地では電気が無料なので、通電中はポンプのスイッチが自動的に入るようになっています。政治家は議席を失うことを恐れて電気の有料化に消極的です。こうした状況が続けば、悲劇的な結末が待ち受けているというのが私や他の研究者の考えです。今の状況が続けば、パンジャブ州の穀物生産量は近い将来激減するでしょう。インドの大半の都市では断水が何時間も続き、デカン高原の大都市に近い近い河川が大変汚染されていることを私も自ら体験しています。

穀物の耕作適地と作付面積は過去20年の間に地球規模で減少しています。土壌の侵食、砂漠化、塩類化も世界各地で急速に拡大しています。非常に広い範囲の森林が伐採されて焼かれ、その後で土を広範囲に掘り起こして農業に利用されています。現在タイでもこれが問題となっています。

世界の人口は、過去400万年の間に25億人増えました。しかし、それと同じだけの人口が1950年から1985年の間に増えているのです。人口爆発は1960年ごろに始まり、2025年まで続きます。¹ 世界人口の年間増加率は、1955/60年および2020/25年の期間に7,000万人を上回り、1975/80年および1995/2000年には8,000万人を上回ると見られています。人口爆発は、食料の増産との関連において重要な要素です。特に途上国における急速な経済成長は、人々の所得が急速に増えることによって食事のパターンが炭水化物中心から動物性たんぱく質中心へと移行するため、世界の食料需要の増加を加速します。これが飼料穀物の需要の急増へとつながります。最近の通貨危機に端を発する途上国のマイナス経済成長は、この傾向を一時的に逆転させるものです。

単純予測モデルを用い、人口、所得、所得弾力性、飼料と食肉の換算率といった外生変数の将来数値を推定して、前述の世界の穀物需給に影響を及ぼすすべての要素を取り入れて2020年の世界の穀物需給を見積もってみました。2020年に世界で予想される穀物の不足は4億1,700万トンとなります。² 現在の世界の穀物取引量が2億トンですから、この予想される不足分はかなりの量となります。世界の穀物需給の価格弾力性を0.15とすると、2020年の世界における穀物の卸売価格は基準年である1993年と比べて50%上昇することになります。

レスター・ブラウン³、日本国農林水産省、FAO⁴などは、21世紀のはじめに穀物が不足すると予想しています。IFPRIや世界銀行などの国際機関は穀物価格が10%から30%下落し、その結果21世紀のはじめには穀物の余剰に直面すると見えています。余剰を予測する出版物を読んでも、予測の前提

¹ Kuroda T. "Considering decline in the number of children per household and aging: Japan as a leading nation," A paper presented at a Seminar: Can human survive into the 21st Century? November 13, 1998.

² Tsujii H. "The World Food Shortage in the Year 2020 and the Needed Agricultural Transformation in Japan," The Natural Resource Economic Review, No. 3, pp. 1-27, December 1997.

³ Brown L. Tough Choices. New York: Norton & Company, 1996.

⁴ Alexandratos N. ed. World Agriculture: Towards 2010, An FAO Study. Rome: FAO, 1995

が楽観的過ぎると言わざるを得ません。そうした前提には、「無限にある耕作適地と水」、「穀物の作付面積に対するプラスの価格反応」、「農業生産の技術革新に支えられた将来の収量の大幅な増加」などが含まれているのです。これほど楽観的な前提に基づけば、余剰生産の予測をすることは容易でしょう。

新品種、そして肥料、農薬、農機具、灌漑用水などの近代的資源のさらなる投入に依存したコメと麦の「緑の革命」は、これらの穀物の生産量を増やし、70年代から80年代にかけて世界の飢餓人口を減少させました。しかし、穀物収量の年間増加率は急速に低下しており、過去40年にわたる世界の穀物需要の増加に対応するために必要な水準を大きく下回っています。全世界の単位収穫面積あたりの近代的資源投入量は、1960年以降増加の一途をたどっています。(図4) 途上国における人口爆発と所得増加は、穀物需要の急増をもたらします。既存の技術だけを利用してこの急増する需要と予想される大幅な食料不足に対応するためには、穀物の単位収穫面積あたりの近代的資源投入量を増やさなければなりません。それは既に深刻化している環境破壊をさらに悪化させることとなります。予想される世界の食料不足に対処するためには、さらに多くの地表水と地下水が必要となります。これは、灌漑地における土壌の塩類化、湛水、地下水の枯渇といった問題を悪化させるだけでなく、農業、工業、都市部門の間の水をめぐる競争を今にも増して熾烈にするでしょう。急増する穀物の需要を満たすためにはさらに多くの耕作適地が必要となり、それが土壌浸食を増やします。したがって、予想される世界の食料不足に既存の技術によって立ち向かうため、私たちは水や土壌といった天然資源の枯渇に直面することとなります。こうした環境破壊と天然資源の枯渇を回避するためには、収量を増やすだけでなく、同時に環境や天然資源を守る、社会に最も適した技術が必要となります。遺伝子操作の更なる重視など、この方向に向けた農業研究の見直しのほか、旱魃、害虫、昆虫、塩土化に対する作物の耐性を高める従来型の研究も行われています。しかし、さらに基礎的な方向転換が必要であり、調査方針の大幅な変更が求められています。

農業政策と通商協定は、環境、天然資源、膨大な数に上る世界中の貧困層に影響を及ぼすため、最良の政策と通商協定を明らかにするための調査が必要となります。WTOシステムのもとでの農業貿易自由化は、自由化による途上国側での食料増産分よりも多くの食料減産を先進国側にもたらし、その結果世界の食料価格を引き上げます。⁵ この価格上昇は、化学肥料や農薬の世界的な使用量の増加ならびに世界に8億人いるとされる貧困層の福祉の低下へとつながります。

WTO 農業貿易自由化は、その経済的恩恵のほとんどを先進国間で分け合うものです。⁶ したがって、貿易自由化を目指すこの国際的な経済と政治の交渉は、非常に不平等な結果をもたらすものであり、この交渉はフェアでないと私は考えます。交渉プロセスの本質的な修正または貿易自由化の恩恵の配分が行われなければならないと私は考えます。

WTO の自由化は、先進国と途上国を問わず、人口密度が高い国々から人口密度が低い国々への食料生産の移動につながります。これらの国々では食料生産がより大規模な農場でより商業化された方法で行われ、その結果世界の食料生産が変動しやすくなります。食料は必需品であり、特に途上国に

⁵ 1990年ごろに発表された国立および国際研究機関による自由化の効果に関するいくつかの計量経済学調査がこう結論づけている。

⁶ 1994年11月10日に発表されたGATT事務局の報告にある結論

においてその傾向が強いため、その需要の価格弾力性は本質的に高く、それゆえに食料価格が多く変動して世界の貧困層に大きな損害をもたらします。食料供給と食料安全保障を高め、環境破壊や天然資源への負担を軽減するためには、適切な農業政策と農産物の通商協定が必要です。各国の国民、とりわけ膨大な数に上る途上国の飢えた貧しい人たちは、食料供給の増加だけでなく、主食を毎日確実に手に入れられるという保障(食料安全保障)を必要としています。世界のコメの生産と消費の90%以上がアジアで行われており、コメはアジアで最も重要な穀物であり、主食として食べられています。WTO 制度のもとでのコメ貿易の自由化は、この安定供給と確実なアクセスを5億人にのぼるアジアの飢えた人たちから奪うこととなります。コメ貿易の国際市場は、小麦やトウモロコシといった他の重要穀物の市場と比べて貧弱で、不安定で、信頼性に欠けています。大半のアジア諸国は、各自の食料安全保障を確保するためにコメの自給を目指し、それを維持したいと考えています。ほとんどのアジア諸国がコメの自給政策をとるため、コメ貿易の自由化が国際米貿易市場の規模を拡大することはありません。その結果、コメ貿易の自由化は世界のコメ市場にとって大きな不安定要因となり、それがアジアの飢えた人たちにとって大きなリスクとなるでしょう。⁷

低い人口密度や不安定な政治情勢にある開発に程遠い国々では⁸、これらの国々の人たちは自国の食料生産の自由化と増産による環境へのマイナスの影響や天然資源の濫用にあまり注意を払わないでしょう。こうした食料生産のマイナスの影響は、それを必要とするより人口の多い国で食料生産を各自行ったほうが管理しやすいというのが私の考えです。そうした国の人たちのほうが、自分たちの身近で起きているマイナスの影響に気づきやすく、それを低減するために政府の政策やその他の手段により多くの影響を及ぼすことができるのです。人口密度が高く、開発途上にある農業国での食料増産は、貧困を減らし、それらの国に暮らす膨大な数の貧しい農業従事者の所得を増やすことによって所得配分の均等化に貢献するでしょう。

自由化の経済的恩恵は平等に配分されません。GATT 事務局の計算によれば、ウルグアイ・ラウンドは約51億ドルの効果をもたらし、その60%が北米、欧州自由貿易地域の間で配分されました。世界の人口の60%が暮らす途上国には22%しか行き渡らないのです。

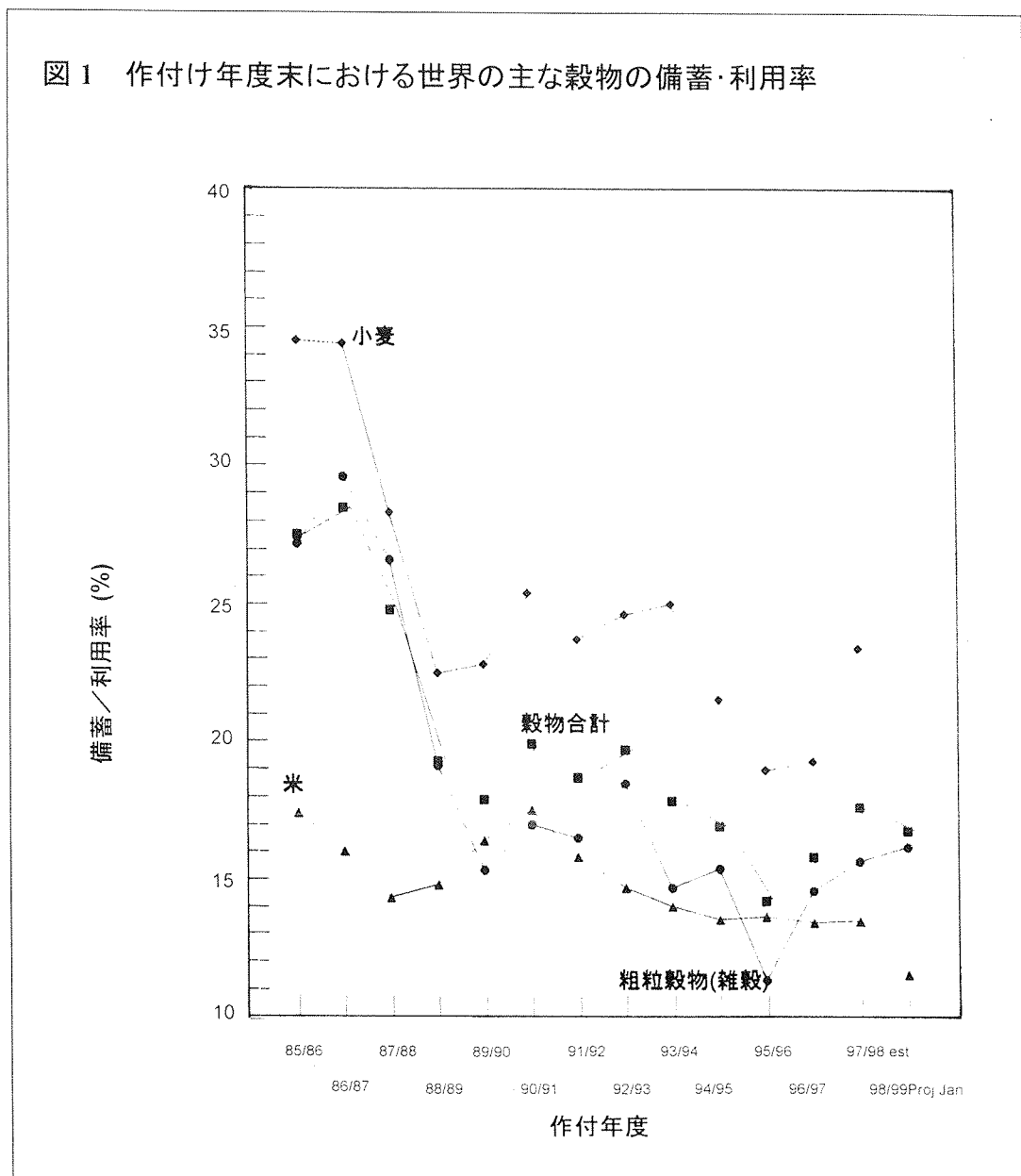
WTO の農業貿易自由化は、世界の食料価格の変動幅や水準、環境破壊、天然資源の枯渇、国内および世界の所得配分の不平等を増加させます。WTO システムの中核をなす原則である自由貿易ルールを修正し、各国における主食の自給の拡大ならびに環境破壊や天然資源枯渇の最小限化を目指した、社会的に最適な農業・通商政策を目指さなければならないと私は考えます。これは、人口爆発、経済成長、そして今後予想される食料不足によって引き起こされる天然資源や環境の制約と取り組むために必要なことです。そうした通商ルールの一例として、それぞれの国が食料の自給を望んでいる度合いと農村部門の対外的な価値観に基づいて輸入関税を自発的に定め、ウルグアイ・ラウンド交渉のよう

⁷ Tsujii H. "Characteristics of and the Trade Conflicts in the International Rice Market," *The Natural Resource Economic Review* 1995;1:119-135

⁸ Myrdal G. *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of the Nations*, New York: Pantheon Books, 1968.

に国際協議によって十把一絡げ的に決められることのないようにする「自律的関税化」⁹です。自律的関税化のもとでは、国際的に合意された適切な基準を設け、国ごとに自律的に定めた関税に関しては、各国の農家の努力によって生産性が上がるにしたがって下げてゆく必要があります。

図1 作付け年度末における世界の主な穀物の備蓄・利用率



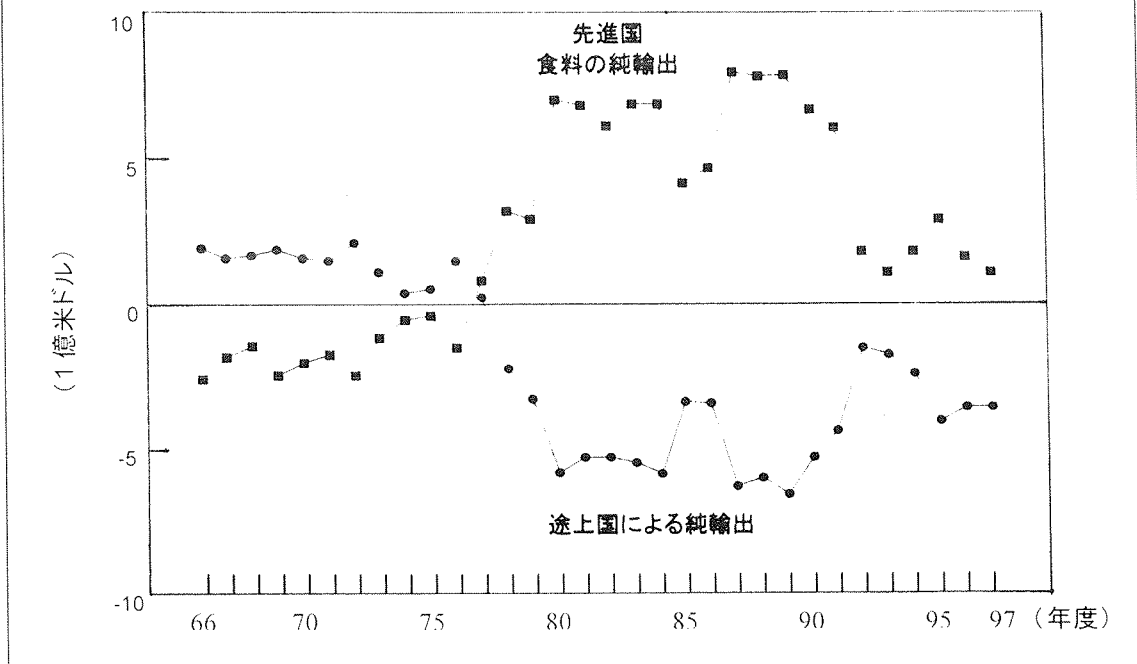
(資料) US Data sets by internet and other USDA publications

est.: 推定値 ; proj.: 予測値

⁹ Tsujii H. "An Evaluation of the Proposed Agricultural Basic Law of Japan of 1999, (In Japanese)" A speech given at the public hearing on the new Basic Agricultural Law of 1999 at the Lower House of the Japanese Diet, May 26, 1999

図2 南北間の食料貿易

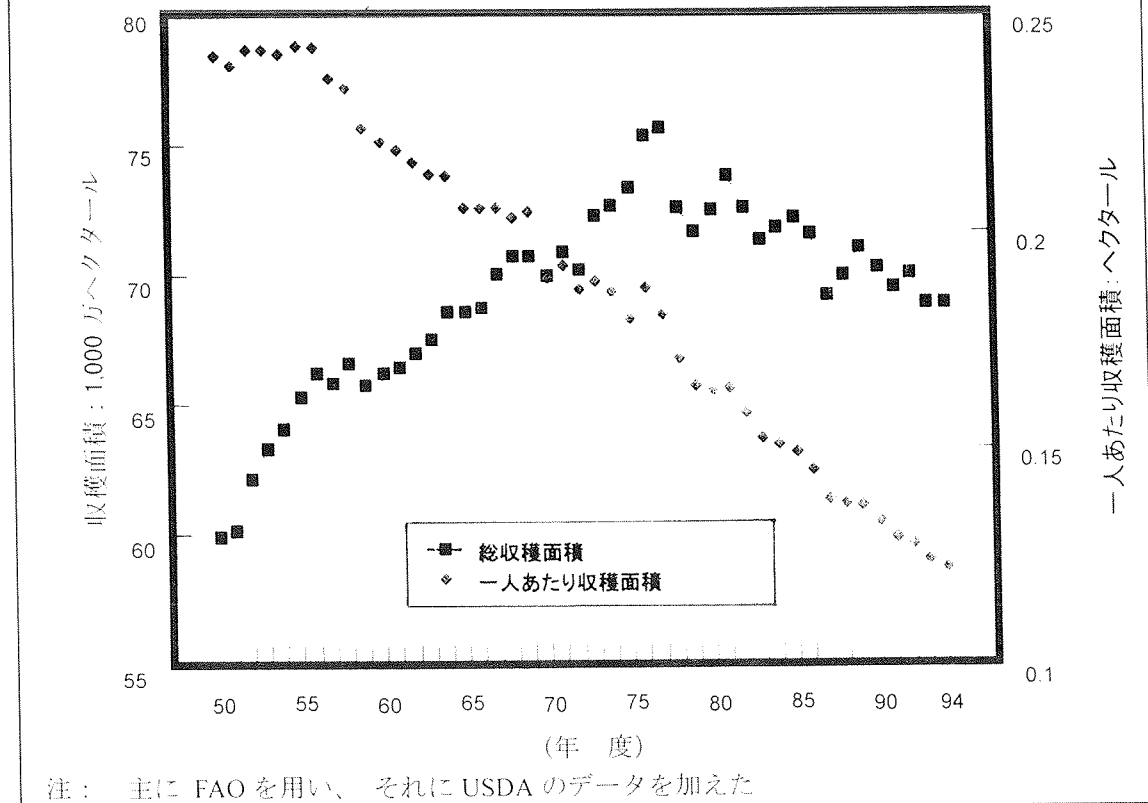
FAO 貿易物価指数によって引き下げた貿易価格



注1) 先進国と低開発国の純輸出货量は、FAOの先進国、低開発国、社会主義国に関する古い貿易額データをもとに、貿易物価指数で引き下げ、調整係数によって調整したもの。

注2) FOB輸出額の過小評価に使用した調整係数は、1990年以前が1.07、1991年以降が1.08。

図3 世界の穀物収穫面積 (および一人あたりの収穫面積)



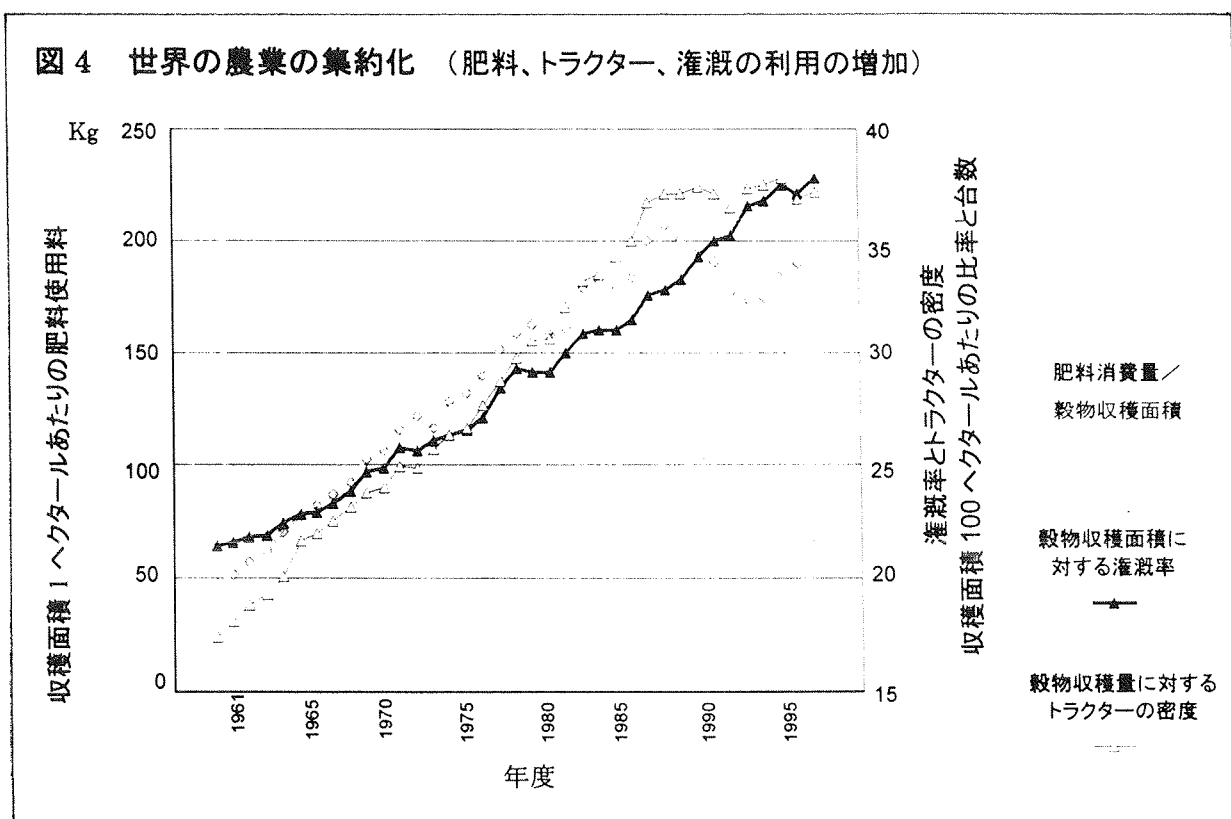
注: 主にFAOを用い、それにUSDAのデータを加えた

表1 世界の主な穀物における平均収量の年間増加量の長期的減少

単位：%

	全穀物	水稻	小麦	トウモロコシ	大麦
61/70	3.02	2.72	3.61	2.17	3.46
70/85	2.41	2.13	2.50	3.12	1.26
85/96	1.20	1.22	1.44	0.90	0.63

出典：FAO Production Yearbooks via FTP.



発表： 張 懷西 議員（中国）

国会議員の皆様、議長、ご参会の皆様。

中国代表団は、第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議に出席し、同僚議員の皆様と共に人口と開発に関連する問題や、国会議員の役割について議論するためにバンコクを訪れる機会を得られ喜んでおります。全国人民代表大会（全人代）の教育・科学・文化・公衆衛生委員会を代表して、この会議の開催へのお祝いを申し上げ、主催者の財団法人アジア人口・開発協会ならびに開催国のタイ国会への心からの感謝を述べたいと思います。

今年は20世紀最後の年です。世紀の変わり目に会議を開催することには大きな意味があります。では、人口と開発の問題についていくつかコメントさせていただきます。

1. アジア諸国ならびに世界全般が、かなり長期にわたって人口、資源、環境、持続可能な開発に関連した問題に直面することになる。

持続可能な開発の達成は、現在世界における大きな戦略的課題となっており、ますます注目されるようになってきています。人口、資源、環境は、持続可能な開発と密接な関係にある3つの要素です。人類はここ数年多大な努力を払ってきたものの、急激な人口増加、天然資源の不足、環境の悪化といった深刻な問題に依然として直面しており、それが持続可能な開発への大きな障害となっています。私は、3つの要素の中では人口増加の問題が最も重要であると考えています。というのも、過度の人口増加率は資源や環境にとって大きな負担となるからです。

水資源の例を挙げましょう。水資源の不足は人口問題と深く関わっています。人口が増えるにつれ、一人あたりが所有する水資源は大幅に減少します。水不足は悪化しています。世界の人口の約3分の1（20億人）が、高度もしくは中度の水不足が存在する国に暮らしているとする統計もあります。水不足は、経済発展、とりわけ農業の発展を阻害して食料安全保障を脅かすことに加え、生態系や環境に悪影響を及ぼします。水質汚染は人々の健康を損ないます。途上国では病気の80%と死亡の3分の1が汚染された水に起因しているとされています。また、水不足の問題も短期的に解決できるものではありません。人口増加と経済発展が続くにつれ、水資源の需要と供給の間のアンバランスが目につくようになります。

中国も水資源の不足という問題にさいなまれており、一人あたりの水資源保有量は世界平均の4分の1に過ぎません。人口増加と経済発展が進めば、水資源の不足はさらに深刻になるでしょう。水不足問題により良い解決策を見つけることは、21世紀における中国の持続可能な開発や社会経済的発展、近代化運動のための戦略目標の達成、そして中国の国家としての将来と直接に関係しています。そのため、中国は、改革を進め経済を発展させながら、人口増加を厳しく管理し、家族計画に関する基本的国家政策を支持し続けます。同時に、中国は水資源の開拓、利用、保護を同じくらい重視しており、水資源の管理と規制を強化するため、科学技術の進歩を資源保護と汚染防止に応用していきます。

人口抑制、環境保護、資源管理は人類共通の課題です。私たちが住むことのできる地球は一つしかありません。環境や資源の関連する問題に、一国家だけで取り組むことはできません。こうした問題の解

決は、すべての国と地域にとって共通の利益なのです。私たちは、協力を強め、持続可能な開発のための戦略を取り入れなければなりません。

2. 人口抑制は持続可能な開発を達成するために中国がたどらなければならない極めて重要な道

中国の人口は世界の全人口の23%を占めていますが、耕作適地は世界のわずかに7%しかありません。中国の現状は、大きな人口、耕作適地の不足、比較的少ない一人あたり資源保有量、低開発の経済、地域間の掲載格差によって特徴付けられています。私たちの国家を発展させるための戦略的目標は、増加する物質的および文化的なニーズを満たし、中国国民の生活水準を改善し、総合的な社会の進歩を達成するため、一貫した経済の増強と持続可能な開発を実現することにあります。

しかし、あまりにも急激な人口増加は、経済や社会の発展や人々の生活の急速な改善を大きく妨げます。これを念頭に置き、中国政府は人口増加を抑制に大きな重点を置きながら、経済発展に向けた努力を払っています。中国政府は、1970年代から家族計画政策を全面的に実施しています。人口・家族計画は、持続可能な社会経済的発展の実現に向けた重要な国家戦略の一部と見なされ、社会経済的事業の国家戦略と共に実施されたのです。

家族計画は中国の基本的な国家政策です。それは中国の持続可能な開発だけでなく、国民の生活水準の改善にも役立ちます。家族計画は、広報活動や教育を通じて国民から理解と支持を得てきました。中国政府は、近年になって家族計画の目的として人口増加の抑制を強調しながら人口の質の改善により重点を置くようになってきており、総合的管理を取り入れ、広報・教育活動を実施し、質の高い妊婦管理や家族計画サービスを提供しています。農村部では、経済開発、貧困の救済、教育の普及、医療健康保険制度・医療扶助の開発、女性の地位の向上、社会保障の提供といった他の事業と組み合わせて人口・家族計画を実施することに中国政府が注目しており、満足のゆく成果を上げています。

しかし、中国は人口と開発における重大な問題に直面しています。現在、中国本土の人口は12億5,900万人であり、今後毎年約1,100万人がその数字に加わります。今後数十年かけて中国の人口増加が止まるまでの間に3億人が新たに人口に加わると見られています。その上、中国には貧困に苦しむ人たちが数千万人もいます。そのため、巨大な人口は依然として持続可能な開発の過程において解決しなければならない大きな問題なのです。だからこそ中国は断固たる決意を持って家族計画プログラムを実施し続けるのです。

3. 人口と開発問題の解決において全人代が果たす重要な役割

全人代は、最高立法機関ならびに国家権力の最高機関として、人口と開発の問題に対するより良い解決策を積極的に推進し、支持しています。全人代は、法律の制定や監督を通じて人口と開発の調和を保証するための基本的な法律の保証を提供し、人口・開発計画の実施にあたって政府の監督を行っています。中国の憲法は、国家として家族計画政策を推進し、人口増加を社会経済発展と調和するよう

にすることが規定されています。その他、教育、公衆衛生、環境保護、人口移動、女性と高齢者のための社会保障などに関しても憲法上の規定があります。憲法に定められた原則に基づき、全人代は相続法、環境保護法、青年保護法、義務教育法、女性の権利と利益の保護を保証する法律、母子保健法などを可決しています。これらの法律は人口と開発を調和させるための法律による基本的な保証を提供しました。

さまざまなレベルの人民代表会議の代議員は、有権者の代表および世論の代弁者として、生活や開発に関する人々のニーズを表明するために全力を尽くします。代議員は、国民の短期的および長期的利益から出発して、人口・開発プログラムが草の根レベルで確実に実施され、無知、病気、貧困などにさいなまれることがない十分な衣食を手に入れることができる平和と充足の生活を送れるようにするために努力しています。

全人代は、アジアや世界の人口と開発に関連する活動を積極的にサポートし、これに参加しているほか、国や議会との交流を推進しています。例えば、中国は、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの活動に常に積極的に参加してきました。フォーラムの設立以来、全人代の代議員は副議長を務め、その任務を全うしています。また、フォーラムの枠組みのもとでいくつかの会議を北京で開催し、人口と開発の問題をめぐる激しい議論や探求を行ってきています。さらに、全人代は、インド人口・開発議員連盟 (IAPPD)、国際人口問題議員懇談会 (JFPF) / アジア人口・開発協会 (APDA)、ベトナム人口・開発議員連盟 (VAPPD) との相互訪問も実施しています。こうした二国間の活動を通じ、我々は人口と開発に関する意見や経験を交換し、問題を解決する合理的な方法を探っています。

全人代はこれからも人口と開発の問題を重視し、この分野でより大きな役割を果たしたいと考えています。我々は、自らの問題を解決しながら国際的な交流や協力を積極的に参加し、アジア、そして世界の平和、安定、繁栄、開発に貢献したいと考えています。

発表： ラクシュマン・シン議員（インド）

議長。国会議員の皆様。

人口と開発の問題は人類に深刻な問題を投げかけています。大半のアジア諸国では、国内の経済、科学、技術の基盤がいまだに脆弱な状態にあります。そのため、これから当分の間、この問題の解決は私たち全員が直面する問題として残るでしょう。根気強い努力が必要となります。歴史的な責任や共通の利益によって、すべての国が一致協力し、協力を強め、相互理解を高め、真実の協力を行うことが絶対に必要となっています。

人口増加とそれが開発に及ぼす影響は、さまざまな社会経済的問題を抱える途上国の社会学者にとって最大の懸念の一つになっています。人口増加に対する見方は学者によってまちまちです。自然資源がまったく、またはほとんど開発されていない国では、人口増加は歓迎すべき現象であるのに対し、その反対の場合は望ましくない現象となります。人口が貧困の唯一の原因ではないと考える経済学者が一部にいます。彼らは、英国、日本、ベルギーのように人口密度が高いにもかかわらず貧困が少ない国の例を挙げます。一方、エチオピア、スーダン、ソマリア、アンゴラなどのように、低い人口密度と貧困の蔓延が同時に見られる国もあります。インドの場合、人口増加は開発の目標達成の大きな障害と見られてきました。インドの人口は、人口増加曲線にいくらかの減少傾向が見られた最後の十年を除き、数十年間にわたって大きく増えています。人口の平均増加率は、1971年から1981年までの期間が2.22%、1981年から1991年間の期間が2.14%となっています。

インドが科学技術の領域で大きな進歩を遂げたことは疑いの余地がありません。今では余剰農産物もあります。これまで多くの大規模プロジェクトを実施してきました。何千人もの人たちに雇用を提供する大規模な工場を建設し、インフラの整備にも努めてきました。読み書きと健康をすべての人に提供するという野心的なキャンペーンも立ち上げられています。労働年齢人口に職を提供するためにあらゆる努力が払われていますが、人口の急激な増加によってすべての努力が帳消しになっています。

人口増加と食料の入手可能性

1951年から1996年の間に、食料穀物の生産量は、5,000万トンから1億900万トンへと4倍近く増えましたが、同期間に一人あたりが入手できる穀物は25%しか増えていません。従って緑の革命にもかかわらず、食べ物を必要とする口が大幅に増えたために人口の大部分は依然として栄養不足の状態にあります。

一人あたり入手できる食料の増加は、途上国の人々の生活水準が改善されたことを示す一つの指標であるのに対し、一人あたりのカロリー摂取量は穀物や豆類から主に得られており、そうしたカロリー摂取量は先進諸国と比べて必然的に少なくなります。一人あたりの一日のカロリー摂取量をいくつかの国について次の表に示します(1978-81年)。

国:	インド	中国	日本	ソビエト連邦	西ドイツ	アメリカ	英国
カロリー:	2056	2426	2852	3641	3351	3641	3249

また、食料生産の増加率は現在の 2.3%から 2001 年には 1.8%まで下がる一方、人口の増加率は 2%となることが予想されており、食料生産に対する人口の圧力が高まると思われます。

人口増加と環境への影響

人口は開発の重要な資源ですが、それを支えるシステムが許容できる限界を超えると、環境悪化の大きな要因となります。増加する人口と生命維持システムとの関係が安定しない限り、どれほど革新的な開発計画であろうとも望ましい結果を得ることはないでしょう。技術の進歩や空間的配分によって「環境収容力」を拡大することは可能ですが、いずれも無限の人口増加を支えることはできません。

森林資源も、過放牧、商業・家庭用ニーズによる過度の利用、焼畑農業による持続可能でない慣行、そして道路、建造物、灌漑、発電プロジェクトなどの開発活動によって減少しています。国内における森林被覆は 7,501 万 ha で、地理面積の 19.5%を占めています。これに対し、大まかな目標は、平地で 33%、山間部で 66%となっています。生息地が失われたために動植物や微生物の種が失われています。インド動植物調査によれば、1,500 種以上の動植物種が絶滅の危機にあります。国内の生物種が少なくなつてゆくことは、生物活動の持続可能な進歩にとって大きな脅威となります。また、遺伝子の崩壊は、分子生物学や遺伝子工学における最近の進歩から十分な経済的および生態的恩恵を受ける見込みが失われます。

多くの水生生物や鳥たちが暮らす湿地も、公害や過剰開発の問題に直面しています。国内の主な河川も汚染と沈泥の固化の問題に直面しています。わが国の長い海岸線も同様の圧力に直面しており、沿岸地域は海岸線近辺の見境のない建設によって大きな打撃を受けています。マングローブや海草を含む海岸植生は滅ぼし尽くされています。そして、山間部の生態系は、深刻な環境悪化に直面しています。

特に都市部における公害や非衛生的状況による深刻な問題が、こうして人間によってもたらされた自然生態系および環境保全メカニズムが受ける傷をさらに広げています。産業、その他の開発プロジェクト、自動車などから発生する公害は、取り返しのつかないダメージを引き起こしています。その結果、水域が汚染され、水生動植物の成長に影響が出ています。そして増え続ける人口に起因する急速な天然資源の消費とゴミの排出が環境にさらに圧力を加えています。

結論

途上国における人口爆発は国際的な懸念事項です。世界の人口の 16%と 2.4%の土地面積を持つインドにとって、これは深刻な問題です。一年で 1,600 万ずつ増えてゆく現在の人口増加は、恐ろしい結果を招きかねません。

インドの人口は、独立時には 3 億 4,200 万人だったのが、1991 年の国勢調査時には 8 億 4,400 万人まで増えています。この大きな人口に、食料、住居、教育などの生活必需品を提供すること自体、資源に大きな圧力がかかることとなります。人口抑制は、まさに国家の最優先課題でなければならないのです。

ディスカッション

T. Marimuthu 議員 (マレーシア): 今朝、人口と開発に関する問題について中山先生と桜井先生からお話がありましたが、水の問題についてはこれまで何度か焦点をあててきました。その他の議題としては、食料安全保障、貧困の増加、高齢化、持てる者と持たざる者ならびに先進国と途上国との間の格差の拡大などがあります。生活の質に関しては、世界の一部が他と比べて多くを持つことになります。

この問題には二つの側面があると思います。つまり、これからの課題、そして国会議員として私たちが何をしなければならないかということです。AFPPD 存在のおかげで問題に関する意識はかなり高まっていますが、各国政府の政策への影響に関してはあまり話を聞きません。そのため、今後は政策への影響について考える必要があるのではないのでしょうか。我々は何を達成したのか？これから何を達成しなければならないのか？これは非常に有益な命題ではないのでしょうか。

もう一つの側面は、私たちが今持っているものを失いつつあるということです。つまり、環境や天然資源を守ることができていないということです。その一例が天然資源です。河川はますます生命を失って生物が住めなくなり、都市化によって公害も悪化しています。人々は快適な家に暮らすことができず、スコッター(不法占拠者)となっています。都市人口の「スコッター化」という新語を作りたいと思います。水、電気、住居などの需要は高く、私たちはこうした事柄に目を向ける必要があります。これらは、政治的な意思さえあれば管理することができる領域であり、要素なのです。

ここで重要なのは、保護と管理です。実際、今ある一部の問題の原因は、水資源の誤った管理にあります。私たちはかつて水道の水を飲むことを喜ぶことができましたが、一部の国では大腸菌が原因でこれができず、ビンに入ったミネラルウォーターに頼らざるを得ない状況に陥っています。何が管理できて、何が管理できないかを見定めなければなりません。

最後に、穀物供給の問題を提起したいと思います。辻井先生の発表で一部理解できないところがありました。土地と穀物の減少についての話の中で 1.3%という数字が出ました。マレーシアでは住宅開発や産業開発などによって土地が減少していますが、灌漑、小規模農家の統合、肥料、トラクター、機械化、高収量品種などによって収量が上がっています。そこで、辻井先生に土地が増えているのに収量が低下しているという現象について少し詳しくご説明いただけないのでしょうか。

辻井博 教授: 世界の穀物の年間収量増加率が3%から1%へと急速に低下していることを表に示しました。これは、穀物の1haあたりの平均収穫量です。人口爆発に対応するためには、3%の増加が必要のため、これは深刻な状況です。地球上の収穫面積は、耕作適地の不足を反映してここ数十年連続して減少しています。これら二つを考え合わせると、私たちは21世紀の初めに穀物と食料の減少傾向に直面することになると思います。しかし、昼食の時にマリムトゥ先生にお話したように、マレーシア政府は農場規模の拡大、緑の革命関連技術の導入、新品種の導入などの面で素晴らしい成果をあげており、その結果生産性を高めています。また、

マレーシアは現在コメの70%を自給する政策を実施しています。中国、インド、日本などではそのような

政策を取ることはできないでしょう。コメはアジアに欠かすことができない主食です。多くのアジア諸国では、コメが不足すると政治が不安定になり、政変や政府の交代が起こります。1955年のフィリピン、スハルト体制末期のインドネシア、1994年の日本、1980年の韓国などにその実例を見ることができます。1973年にタイで発生した暴動や騒乱、そしてそれに続いて起きた政変の原因の一つは、コメの価格の高騰でした。アジアの大国はそれゆえにこの70%を自給するという政策を取ることができません。マレーシアは、シンガポールや香港と同じカテゴリーに属する特殊な国ではないでしょうか。

一つ付け加えたいことがあります。マレーシアはこの分野で成功を取りましたが、日本と同じような環境破壊に直面する可能性はまだ残っています。農家はマレーシア半島におけるコメの増産と完全な自給自足の達成のために多大な努力を払ってきましたが、日本では肥料や農薬を使いすぎたために環境破壊や公害に直面しています。マレーシアもこれと同じ問題に直面する可能性があります。

Ermekkali Bigaliev 議員 (カザフスタン): 自然災害、汚染、公害は、世界中の人たちの生活水準に影響を及ぼしています。これとの関連において、わが国が直面している深刻な問題、すなわちアラル海地域の早魃についてお話したいと思います。これはソビエト時代の計画経済が原因であり、当時は環境問題に十分な注意が払われていませんでした。その結果、一帯は乾燥し、アラル海地域の生産量が減少して、人々はこの地域を去っています。この問題は、依然として重大な問題です。春から夏にかけては、水かさが増して新たな問題となっています。

この会議が多くの成果を残すよう、そして参加者の皆様全員の繁栄と幸運をお祈りいたします。

桜井新 議員 (日本): 辻井先生のコメントについてお話したいと思います。私たちは異なる環境や条件のもとに生まれていると感じます。私たちの祖先の教えである伝統は、それを大切に引き継ぐことによって大きな価値を持つものであり、それによって農業生産も上げることができます。しかし、WTOルールは私たちの手が届かない一連の自然条件を無視しているため、このようなルールが存続すると自然条件の厳しい地域では農産物を作り続けることができなくなります。そのため、WTOのメンバーはこうした違いを認識し、すべての国が可能な限りに努力によって生産を続けることができるようにしなければなりません。アジアの国会議員はこの事について積極的に発言し、WTOルールの検討と修正を求めべきであると考えています。

ソ連時代に農業を特定の地域に集中したため、旧ソ連諸国は今さまざまなところで生態系の危機に直面しています。全世界に調和とバランスをもたらすだけの知恵と創造力を私たちが持っているとは私は確信しています。現状を維持するよりも、私たちは地域間のより良い調和を見出すことができるはずです。来世紀には難関が待ち受けています。私たち国会議員は、一致団結し、人類の生活を改善する新しくより良い方法を見出すために知恵を絞らなければなりません。お二人の高名な講師のご意見を伺うことができれば幸いです。

Lee-Jay Cho 博士: 私たちが生きてきた文化的な背景の価値に関して桜井先生が提起されたポイントについて申し上げます。アダム・スミスのアングロサクソンの自由市場のイデオロギーは、「環境問題や

その他の問題が存在するのであれば、少しそれに時間を与えればよい。そうすれば競争と市場原理の見えざる手が働いてそれらの問題を解決してくれるだろう」と主張します。この前提は、私たちがアジアで何世代にもわたって持ち続けてきた価値観とは異なるものです。家族や地域社会などに対する私たちの価値観は、私たちが共に行動し、人間として自然環境に行うこととのバランスを取ることを求めます。人間は、環境の一部に過ぎないと見られています。

自由経済のイデオロギーは、基本的に個人主義、すなわち個々の人間と神との間の相互作用というキリスト教のイデオロギーに基づいているのに対し、アジアではそれが家族や地域社会などの共同組織を通じて行われています。集団性、つまり集団の利益に重きが置かれているのです。(インドや中国などの)アジアの絵画では、人間は昔から自然の一部として描かれてきており、征服、克服、個人主義を掲げる西洋文化と比べて人間と人間の居住環境とのバランスがはるかに強調されています。一方では「時間さえ十分あれば市場が解決してくれる」と言う人たちがいます。確かに解決はしてくれますが、市場は刻々と変化しています。それまでに人間と環境のバランスがとれた状態に戻ることが難しいところまで人間による破壊が進んでいるかもしれません。よって長年にわたって引き継がれてきたさまざまな文化や価値観に自由市場イデオロギーを押し付けることはできないのです。これだけ申し上げ、辻井先生のご意見を伺いたいと思います。

辻井博 教授： 自由貿易の仮説(WTO 制度の中核的原則)が唱える利点について論じる際、いわゆる「外的要因」が考慮されていません。経済学者は、外的要因を「美しい田園風景のようにお金に換算することができない価値」と定義しています。食料安全保障も同じです。アジアのコメに関する政策についての私の研究では、アジアの人たちが米価の安定をとっても重視していることが判明しています。市場ではこのような安定性が考慮に入れられていません。農村の文化や環境への影響も非常に重要です。主にアメリカが推進している自由貿易や貿易自由化はこうした外的要因を扱うことができないため、自由貿易の仮説については慎重に考え直す必要があります。

中山太郎 議員 (日本)： 今朝、水資源に関する問題について話をしました。現在、多くの人がボトルに入ったミネラルウォーターを買うようになってきました。先進国ですら水道水は飲めなくなっています。途上国における水不足の問題に加え、先進国も水に関連する問題を抱えています。したがって水資源は共通の問題なのです。来週、水の問題に関する国際会議がオランダで開催されます。APDAとしても、この問題を次回の会議で議題として取り上げることができればと考えています。

これを行うという提案が参加者の拍手によって承認された。

Lee-Jay Cho 博士： 水不足は、今後重大な危機に直面するであろう中国北部の状況が示すように、実に深刻な問題です。人口が増加する一方、農業と産業による水利用の度合いが増えています。中国北部を開発するためには大量の水が必要となります。少ない既存の水資源を使うことによってバランスが失われることは確実であるため、状況はとて微妙です。日本においてすら、肥料の過剰使用、ゴルフコースの整備、耕作によって全国的に水に含まれる塩分の濃度が増えています。アメリカでも、膨大な水

資源があるにもかかわらず、人口が増加している西海岸はこれから何十年にもわたって深刻な水問題に直面することになります。カザフスタンを含む中央アジア諸国でも水事情が逼迫してきており、最終的には水が不足する事になるでしょう。何年も昔、世界各地のいろいろな村を訪れてその水を飲んでも下痢をすることはありませんでした。今ではボトルに入った水への依存がますます高まっており、飛行機の中ですらそのような水を飲んでいきます。淡水資源は限られており、それをリサイクルするためには大幅な技術の進歩と巨額の投資が必要となります。この意味で水はとても重要な問題であり、特に途上国でその傾向が強いと言えます。

「飢えるかご馳走を食べるかのはずれかである」とよく言います。アフリカでは、気候の変動によって水があふれ、溺れ死にする人が出てから 2 年も経つと旱魃に襲われることがあります。こうした水の問題は気候と関連しており、ひいてはそれが先進国の二酸化炭素の排出、肥料の使用、土地利用の集約化などとつながっています。水問題は、一つのことが別のことにつながっている全体的な枠組みの中で考える必要があります。すべてが人口問題と関わっており、私たちは人間の数や個人の行動を通じて自ら惨事を招いているのです。国会議員には、互いに交流をはかり、貴重な水について国家的な見解を超えたより大きな共通の見解を持つという役割があります。私たちは自国の状況に満足することにとどまらず、地域の近隣諸国を視野に入れたより広い見方をする必要があります。

辻井博 教授： 中国、インド、ミャンマーを広範囲にわたって旅したとき、3 カ国とも深刻な水不足に直面しており、大都市部だけでなく農村でもそれが存在することに気づきました。例えば、インドのデカン高原では大都市周辺の大きな川がすべて汚染されており、そこに暮らす多くの人たちはその水を飲用に使うことができません。多くの都市では、給水が朝と夕方の方の数時間に限られています。ミャンマーのマンガレーでは、住宅の水不足も発生しています。前にも申し上げたように、中国の黄河の水量は、水の蒸発を防ぐための植林を含む政府や人々の多大な努力も空しく毎年減少し続けています。オーストリアに本部を置く国際応用システム分析研究所(International Institute of Applied Systems Analyses)は、近い未来に黄河流域での深刻な水不足の問題発生を予測する文献を最近発表しました。したがって政府、国民、国会議員はアジア諸国における水不足の問題を解決するために多くの努力を払わなければなりません。

Luwalhati R. Antonino 議員 (フィリピン)： 水はさておいて、バイオテクノロジーを含めた研究やテクノロジーの最新の進展を考慮に入れた食料の問題についても話をしませんか。この新しく開発され、輸出入が行われているこの食料がどのくらい安全なのかが問題になっています。

辻井博 教授： バイオテクノロジーは、食料増産に貢献することができません。

Lee-Jay Cho 博士： 輸出入の基準を地域別に定めるべきではありません。例えば米など、食料の「文化的側面」を考慮に入れる必要があります。

Ermekkali Bigaliev 議員 (カザフスタン): カザフスタンでは、閉鎖した鉱山に後から水を入れたところ、バランスが破壊されました。

Luvsanvandan Bold 議員 (モンゴル): バイカル湖に流れ込む水の 80%がモンゴルからのものです。これまで、私たちは汚染されていないきれいな水をこの湖に提供することができました。モンゴルでは 10 年前から市場経済をはじめとするさまざまな構造変革が導入されたため、この状況がこれからも続くことを保証することができません。また、湖のほとりで操業している工場による汚染がロシアの国内で問題になっています。次回の会議ではバイカル湖の問題についても話をすべきだと思います。

モンゴルの人口は 200 万をわずかに上回る程度ですが、それでも人口と持続可能な開発に関する問題を抱えています。人口の 3 分の 1 が首都に住んでいるという事実は、水不足、大気汚染、水問題といったこれまで存在しなかった多くの問題を引き起こしています。国民の 3 分の 1 がまだ遊牧民であり、彼らにとって天災は重要な問題です。1999 年の旱魃の後、冬に入って大雪が降ったため、数百万頭の家畜が死んで農業部門に大きな打撃を与えました。日本や韓国をはじめとする国際社会からの援助にはとても感謝しています。ありがとうございました。

谷津義男 議長 (日本): 来年、水の問題について話し合う際に、ご提案がありましたバイカル湖の問題を取り上げることができるかと思います。メコン川をはじめとする国際的な河川もこれに含めることができるかもしれません。

桜井新 議員 (日本): バングラデシュではこの 10 年間地表水が不足しており、飲料水を井戸に頼っていると聞いています。しかし、井戸の大半が発ガン性のある砒素で汚染されています。水はすべてヒマラヤ山脈に端を発しているため、砒素は地下だけでなく、この地域一帯に存在すると思われます。砒素中毒を次回取り上げてはいかがでしょうか。マリムトゥ先生が提起された問題に戻りますが、水と食料の問題を解決するために私たちは具体的に何ができるのでしょうか？ 私たちが結論を出せば、それを政策に反映させたり、政府間協議の議題として取り上げたりすることを政府に求めることができます。私たちは、国会議員としてそのような橋渡しをすることができます。

Imadatul Haque 議員 (バングラデシュ): バングラデシュは、1947 年と 1971 年に 2 度解放されています。54,000 平方キロの面積と 1 億 2,700 万人の人口を持つ小国であるわが国では、人口抑制が大きな課題となっています。ダッカの人口は、オーストラリア大陸のそれと同じです。非識字率の高さも依然として問題ですが、非識字率が 40%にまで低減したことによって人口増加率も 2.5%から 1.6%へと減少しています。したがって、わが国はどうか人口を抑制していることになります。水は依然としてわが国にとって最大の問題です。わが国には数多くの川があり、洪水やサイクロンなどの災害に毎年見舞われています。時には国土の 70%が水没します。それでも、わが国の食料生産はこうした洪水にもかかわらず昨年と今年は増加しています。政府の多大な努力にもかかわらず、バングラデシュは貧しい国であり、海外援助を依然として必要としている

ます。1975年から1990年までの間は民主主義が存在しませんでした。議会政治が1990年以降こうした問題の解決に取り組んでいます。わが国の河川は砒素で汚染されており、ダッカや国の南部には常に深刻な水問題が存在します。

セッションⅡ

人口と健康

一乳児／妊産婦死亡率、医学の進歩と人口

議長：Dr. Luwalhati R. Antonino 議員 (フィリピン)

講師：ソムサ・チュンハラ
タイ国保健省衛生政策計画局長

セッション II

人口と健康

－乳児／妊産婦死亡率、医学の進歩と人口－

議長: Dr. Luwalhati R. Antonino 議員 (フィリピン)

講師: ソムサ・チュンハラ
タイ国保健省衛生政策計画局長

私たちはこれまで人口問題と健康との関係を否定的な目で見ることが多かったが、今日はこれをマイナス要因と見なすべきか、それともプラス要因と見なすべきかについてお話ししたいと思います。

このプレゼンテーションは 5 つの部分から成っています。

- 1) 人口動態の変化
- 2) 健康問題の変化
- 3) 健康のシステムの視点
- 4) 医療制度と支出
- 5) 健康の新しいパラダイム

1. 人口動態の変化

人口動態の変化には多くの意味合いがあります。政治を例にとると、アメリカで最も安定した投票者は高齢者であり、その比率は 4 分の 1 を超えています。それは、需要の変化に応じて生産する品目の変更を強いるという意味でビジネスにも影響を及ぼします。

1950 年の時点では、東南アジアの人口は年少人口が圧倒的に多い構造を持っていました。2000 年になると真中の部分が少し増えたものの、それより上の人たちの比率は依然として少ない状態にあります。しかし、2050 年になると構成は今と大きく変わります。タイではいわゆる高齢者の増加が予想されています。生産年齢人口はまだかなり大きいものの、若い年齢層が減少しています。生産年齢人口(15 歳から 59 歳)は 1960 年代から減少し始めましたが、皆様の国でも同じようなデータがおありになることと思います。

この変化にはもちろん平均余命の改善が関係しています。先進国では平均余命が 1910 年には 50 年から 60 年だったのが 1998 年には 70 年から 80 年となっています。

2. 健康問題の変化

かつてどの途上国にもよく見られた乳児の死亡が変わり始めました。同じ所得水準でも 1952 年から

1992 年にかけて乳児死亡率は減少しているように思われます。いろいろな国を比較すると、所得によってその数は異なります。タイでは、乳児死亡率が 1952 年には 1,000 人あたり 60 だったのが、1992 年にはわずか 15 から 20 へと減少しており、現在ではおそらく 10 から 12 ぐらいにまで減っているでしょう。一国の乳児死亡率を決める要素は収入以外にも数多くあります。バングラデシュやインドなど、地域内の多くの国において乳児死亡率が所得から予想されるよりも高い水準になっています。そのため、まだやらなければならない事は数多くあります。

出生率、すなわち人口増加は、かつて先進国と途上国の双方にとって大きな問題でした。家族計画のような保健プログラムによって出生率は減少しています。東南アジアでは、1950 年には 6% だったのが、1998 年には 3% まで下がっており、西太平洋地域でも 6% から 2% 以下にまで下がっています。これ以外の分野でも進展が見られたため、妊産婦死亡率も減少しました。タイでは、1962 年から 1997 年の間に出生 1,000,000 件あたり 375 から 10 ぐらいまで下がっています。これは主に家族計画や出産施設の改善によるものです。今ではこの水準で安定しており、「自然死」があるためにこれ以上、低下することはありません。

もう一つの問題が感染症であり、その中でも予防接種の可能なものが最もよく知られています。ワクチンの接種を受ければその多くを予防することができます。他の感染症も以前と比べて減っています。麻疹、ジフテリア、破傷風、小児麻痺などの病気については、世界的に見てもかなりワクチンが普及しています。タイではこれらの病気に対するワクチン普及率が 70% から 90% に達しており、罹患率も麻疹以外は非常に低い水準にまで下がっています。破傷風(Tetanus Neonatorum)などは、100,000 人あたり 70 あった罹患率が 1996 年にはほぼ 0 にまで減少しています。

非感染性疾患の変化も途上国と先進国に影響を与えています。健康への負荷は DALY (障害調整済み寿命) によって測定することができます。これは、疾患が寿命に及ぼす影響を考慮に入れて罹患する人の数に焦点を当てるものです。低所得および中所得の国々では「他の(主に感染性の)疾患」が 59% を占めていますが、これはかつて 80% から 90% を占めていました。残りの 41% は、神経精神病(10%)、心疾患(10%)、癌(5%)、負傷(16%)となっています。わが国ではこうしたグループの重要性が増しており、いわゆる「負荷疾患」が人生における生産年齢を減少させています。負傷に目を向けると、交通事故が 16%、自らの責任による負傷が 9%、殺人と暴力が 10%、戦争が 11% となっています。当然のことながら、これらの比率は国によって異なります。

非感染性疾患の比率が重要性を増しているという意味ではタイも世界の趨勢と一致していますが、一方では幼児・妊産婦死亡率が低下し始めています。

結論としては、感染性疾患が減少し、非感染性疾患が増加しているということになります。これらの疾患は、さまざまな形で概念化することができます。例えば、裕福になるとライフスタイルが変わり、さまざまな種類の病気にかかるなど、社会的な豊かさの側面から説明することができます。また、暴力、事故、法律と秩序の欠如がそのような疾患を引き起こすという社会病理学的な説明を行うこともできます。健康を制度的な視点から見る重要性はこのようなところにあります。

3. 健康の制度的な視点

人々の健康は、ワクチンや薬を見つけること意外にほとんど何もすることができない細菌の影響を受けるだけではなく、私たちが自ら管理することができるその他多くの要素の影響を受けています。以下に示したのは、システムの視点から健康について考える一つの方法に過ぎません。無論、私たちの健康は個人的要素、環境的要素、医療保険制度の影響を受けています。環境的要素は、単に生物学的要素だけによって構成されているわけではありません。医療保険制度はまだ存在しますが、環境と個人との間の相互作用はますます複雑になっています。私たちは、個人として遺伝子要素に影響を及ぼし、行動を変え、態度を改善することを目指すことができます。

図1 要素モデル

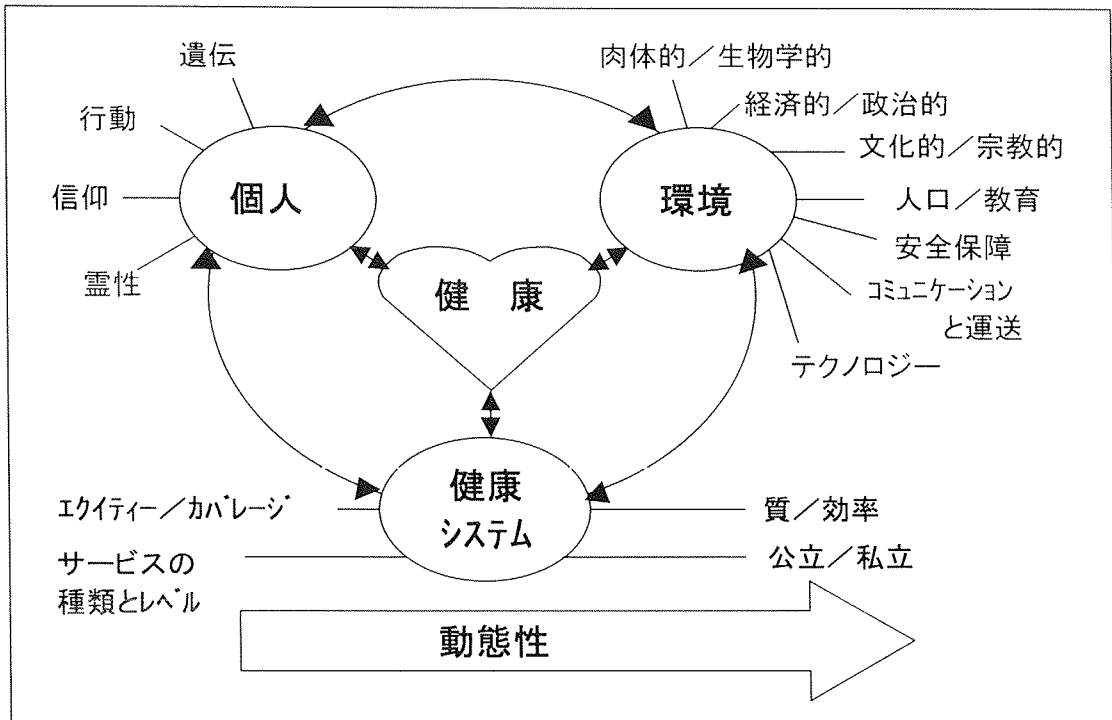
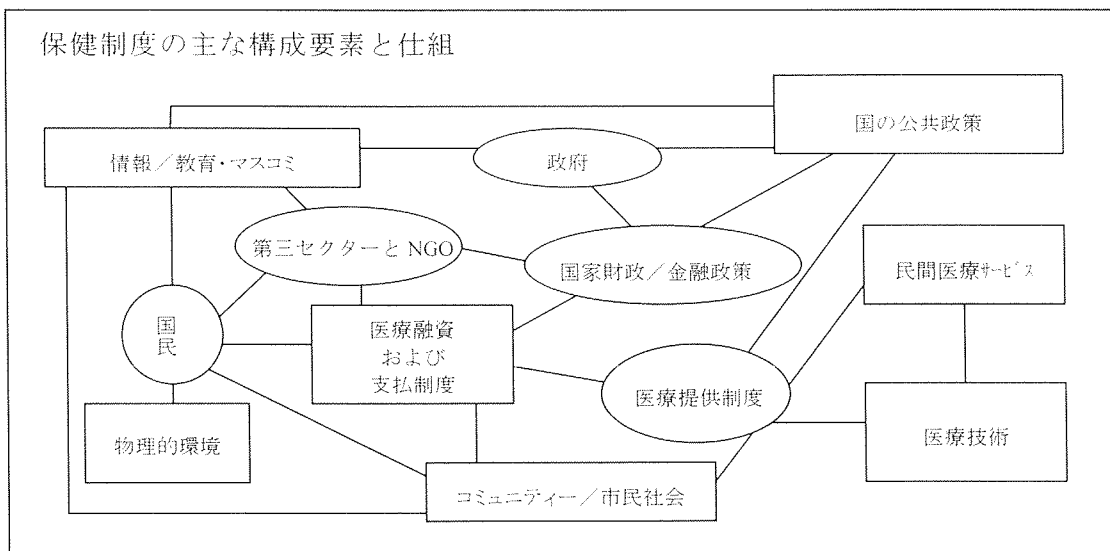


図2 能動モデル



この要素モデルは、健康のさまざまな決定因の複雑さと相互作用を示しています。次の参加者モデルは、健康に貢献する役割を示しています。おわかりいただけるように、医療制度はその一部に過ぎません。

医療提供者への支払いを行う人たちは非常に重要です。健康保険会社、いわゆる「集団資金調達」の果たす役割がますます重要になってきています。人々は医療提供者とかかわるだけでなく、政府によって決定される他の制度を経由するのが普通になっているのです。それは、医療制度や用途を保健に指定した税といった国の財政政策の影響も受けます。例えばネパールでは、タバコ税の一部が健康の増進と研究に使われています。オーストラリアのビクトリア州では、タバコ税を使って健康増進基金が設立されています。NGO や半官半民の組織も重要な役割を果たしています。人々は個々にかかわるだけでなく、グループやコミュニティーを作ります。さらに、農業、コミュニケーション、環境、教育などの分野における政策も医療制度に影響を及ぼします。新たな参加者として急成長を遂げているのがマスメディア、すなわち情報の流れです。これは私たちの仕事のやり方に間違いなく影響を及ぼします。図 2 は、医療制度を改善するために私たちが一緒に仕事をしなければならない主な参加者を位置付ける一つの方法と見ることができます。

図3 死亡率低下要因 (1960 年－1990 年)

減少	増加への貢献率		
	所得	成人女性の教育水準	新しい知識の発案と活用
5 歳未満の死亡率	17	38	45
成人女性死亡率	20	41	39
成人男性死亡率	25	27	49
女性の出生時平均余命	19	32	49
男性の出生時平均余命	20	30	50
合計特殊出生率	12	58	29

1960 年から 1990 年にかけての死亡率の低下要因を分析するにあたり、新しい知識の発案と活用がこれに大きく貢献しているように思われます。また、成人女性の場合は所得水準よりも教育水準のほうが重要といえます。貢献度は指標によってまちまちです。教育水準が重要であることは明らかですが、知識の普及と利用の方法が果たす役割も増えています。

私たちは医療制度が改善されれば健康も改善されるとこれまで考えてきました。私たちの誰もが、自国で医療制度の改善に取り組む際に次のような問題に直面しています。

- ・ (時として経済成長を上回る)医療コストの増加
- ・ 収益の低下(医療面の改善を伴わない支出の増加)
- ・ (医師や病院の数など)インプット、(病院、医薬品、治療などへの)アクセス、(全国レベルでの)結果の不平等

4. 医療制度と支出

アジア諸国の医療支出を比較すると、GDP ならびに政府の医療関連支出は国によって大きく異なります。例えばスリランカでは医療費のかなりの部分が政府によってまかなわれているものの、その対 GDP 比率は 2%を下回っています。スリランカは、支出が少ない割に医療事情が良好な国の一つとされています。医療への支出は GDP と密接な関係にあります。つまり、お金があればあるほど医療にお金を使うのです。

タイでは、サービスの利用法がここ数十年で変化しました。医療サービスの提供が改善されたために地域の総合病院よりも保健所や地元の病院が利用されるようになり、人々は家により近いところで医療を利用できるようになりました。しかし、これは死亡率が下がるほど健康面で大幅な改善がもたらされることを必ずしも意味するわけではありません。理想的な利用構造というのは、人々が最初は一番下のレベルに赴き、必要に応じて上のレベルに照会されるものです。

「ケアを求める行動」を見てみると、1970年から1996年の間に人々は伝統的手法の利用、薬の購入、自己療法から専門機関の利用へと徐々に移行しているように思われます。

タイの保健向け予算と保健省の予算は密接な関係にあります。経済が好調な頃は 15%の年間増加率で推移し、35%増加した年もありました。問題は、これがそれに見合う健康の増進につながったかどうかということです。多額のお金が病院や機材に使われましたが、それらはすでに収益逓減の状況に達していた可能性があります。保健省はその比率を4%から7%へと引き上げました。やるべきではないことをかなり多くやっていたことが今になってわかりました。

5. 健康のための三つの新しいパラダイム

重要な問題には次のようなものがあります。

- ・ より多くのお金をつぎ込むことによって健康を改善することができるか？
- ・ 需要と供給の間にミスマッチがあるか？
- ・ サービスを減らしても健康を改善することができるか？
- ・ 不平等はどのように見ればよいか？ どのように政治を関与させるか？

最後に三つの新しいパラダイムをご紹介します。

- 1) 健康は(医療サービスの改善だけでなく)健全な社会政策の結果である
 - ・ 環境(都市と農村)

- ・ 栄養(食料供給と農業政策)
- ・ 住宅
- ・ 労働環境

一例として、単作農業からより統合された農業へと転換したある農夫を挙げましょう。その結果、彼は酒、タバコ、ギャンブル、睡眠薬を絶つことができ、妻と言い争いをしなくてもすむようになりました。肥料や農薬を買うためにお金を借りる必要もなくなりました。こうして彼の健康は、より良い医療サービスの提供ではなく、生き方を変えることによって直ちに改善したのです。

2) 健康は財産である(したがって開発の最終目標は健康である)

健康の改善は多くのことと結びついているため、投資に値するものです。生かし続けるためにお金を使うことはありません。人々が健康であれば、多くの貢献をすることができます。(下記の図を参照)

経済成長を最終的な目標と考えると、左側が「質の高い人間」ということになります。彼らは頭脳の力によって技術の発展、そして経済学で「社会資本」と呼ぶものに貢献します。無論、物理資源、開発政策、技術開発にも依然として多くの注意を払っていますが、最後の二つの場合は人的資源開発の視点の重要性が増しています。

3) 優れた健康はグッド・ガバナンスを必要とする

グッド・ガバナンスは次のものにつながります。

- ・ 公平さの拡大
- ・ より効率的な資源利用
- ・ 品質の改善
- ・ サービス提供者の反応の改善
- ・ サービス提供者の信頼性の改善

ガバナンスを改善することによってより良いサービス提供を行うことができます。これには国家レベルの政治、サービス管理、市民団体、地域社会なども含まれます。

ディスカッション

T. Marimuthu 議員 (マレーシア) : まず、非常に包括的な発表をされ、感染症の分野における業績、とりわけ健康と生活の質の改善についてご説明いただいたソムサ先生に感謝したいと思います。こうした状況にはとても勇気付けられますし、発表されたインターアクティブ・モデルも大変勉強になりました。私の質問は、結核、マラリア、コレラといったすでに食い止めたと考えられていた病気が巻き返していることに関連しています。どのような要素があり、どうしてこのようなことが起きているのでしょうか？

ソムサ・チュンハラ氏 : 私が申し上げ損ねたかもしれない非常に重要な事柄をご指摘いただいたと思います。公衆衛生に従事する人たちや科学者は、「新生の疾患」を理解するために多大な努力を払っています。結核の再出現は、免疫が弱まる傾向があるためにエイズの流行によって一部説明することができるかもしれませんが。結核菌を完全に撲滅させたわけではないので、体内に結核菌を持つ、いわゆる「感染性のプール」と呼ばれる人たちは存在します。それでもマラリアやいわゆる「新生疾病」は、これまで環境の視点から見られてきました。これが、開発計画に起因する人口変動、すなわちまだ適応していない地理的領域に人間が入り込んでいることに関係していることがだんだん明らかになってきました。

また、細菌は変化し、寄生虫も薬への抵抗力を増します。マラリアは通常の意味での感染症とは異なり、体内に細菌がいても発症しないで生きることができます。これが薬への抵抗力と組み合わせると問題が悪化する可能性があります。結論を申し上げますと、(1)人々の健康に影響を及ぼす新しい状況、(2)薬への抵抗力と遺伝子の変化、(3)人間が自らの環境や行動を変えていること、という三つの要素が働いています。

Paturungi Parawasa 議員 (インドネシア) : まず、タイに限らずアジア全域に及ぶソムサ先生のご尽力に感謝したいと思います。ソムサ先生が提案された三つのパラダイムに私も同意します。インドネシアにおける我々の体験について少しお話ししたいと思います。

インドネシアは世界で最も人口の多い国の一つで、2億を超える人口を持っています。これは社会、経済、政治の面で多くの問題を引き起こしています。1997年に東アジアが経済混乱に陥ったとき、インドネシアは最も大きな経済的影響を受けました。通貨は1ドルあたり2,500ルピアから15,000ルピアへと暴落しました。品物の価格は急騰し、失業率が上がりました。この危機は政治的および社会的影響も及ぼし、スハルト大統領は大統領職を失い、ハビビ氏、そして総選挙で当選したワヒド氏がその職につきました。社会的にも多くの問題が存在しました。貧困は15%から40%へと増え、学校の中途退学率が増え、母子死亡率が増え、出生時平均余命も低下した可能性があります。これらの問題を打開するため、議会の後ろ盾を得た政府は社会ネット安全保障(social net security)という全国政策を打ち出しました。それは、援助国からの融資が増えることを意味しています。国民の生活と状況を改善するためには40億ドルが必要です。先生が発表の中で指摘された点を肝に銘じながら、特に保健に関する政策を展開していき

いと思います。

Nereus Acosta 議員 (フィリピン): ソムサ先生に社会資本という概念について詳しく教えていただきたいのですが。特に先生が研究された方法では、それをどのように運用されるのでしょうか？

ソムサ・チュンハラ氏: これまでお話をされた方々が提起された事柄についてお話いたします。グッド・ガバナンスのレベルが高いほどその影響が大きいことは、ガバナンスの視点からも明らかだと思います。

インドネシアの話題が出ましたが、社会資本の概念は、グッド・ガバナンスの概念を補足するものと見るべきです。グッド・ガバナンスを上からだけでなく下のレベルから見ているのです。社会資本は、良い政府によって達成されるわけではありません。それは、人々の姿勢、文化、生活様式の蓄積なのです。経済学者は、経済的な成果を評価するにあたっては「実態のあるインプット」だけでなく、人々の感じ方や互いとの接し方も非常に重要であることに気づきはじめてため、社会資本に大変興味を持っています。

ここでよく引き合いに出されるのが、いわゆる「取引費用」です。優れた社会資本があると、取引費用が低減します。信用のほうが契約よりも重要になるため、契約書の作成や損害賠償の訴訟に費やす時間を減らすことができます。

健康に関しても、信用は非常に重要な要素です。アメリカでは、損害賠償保険が医療経費の増加における重要な要素となっています。社会資本の運用については、人々はよく健康を含めた市民社会の改善という観点からこれを考えがちです。エイズの抑制におけるタイの成功は、かつては(優れた監視・調査制度、コンドームの100%普及といった)技術的な観点から説明されていましたが、さまざまなコミュニティ・グループや NGO 間の良好な協力や組織化が重要な要素だったのではないかと私たちは気づくようになりました。

よって概念がいかに抽象的であろうとも、行為の当事者に目を向けることが必要です。市民社会で活発に活動している彼らを見出すために、NGO や地方自治体といった既存のグループの枠を超え、政治の変革に役割を演じるインフォーマル・グループに目を向けなければなりません。タイでは、家族や地域社会のレベルでセーフティーネットが存在したため、経済危機の後も予想されていたほど状況は悪化しなかったと言えます。

Chay Wai Chuen 議員 (シンガポール): これに関連し、我々がシンガポールで行っている保健医療サービスの活動について皆様にお話したいと思います。私たちは、人々が自分の健康に対して直接個人的に責任を取るよう、保健医療に関する公共教育を改善しようとしています。グッド・ガバナンスを引き合いに出すよりも、こちらのほうが重要ではないでしょうか。わが国では、責任を部分的に国民に課す医療保険制度への移行も試みています。個人に医療費の一部を負担してもらう「共同出資」もこの新制度の一環です。これは、「過剰利用」を回避し、雇用主をこの責任から解放することを目的とするものです。

ソムサ・チュンハラ氏： 国民の関与は、あらゆる保健関連の活動において重要です。医療従事者は、国民が自分で自分の健康を管理し、彼らを教育し、医療従事者の仕事量を減らすという面から国民の関与を考える傾向があります。経済学者は、自由市場制度や定額自己負担によって保健医療サービスの費用をまかなうことを考えます。私たちは、国民に自らの健康の責任を負わせる制度を作るたびに、需要側と供給側の双方に存在する、いわゆる「モラル・ハザード」や「過剰利用」を最小限に抑えようとしています。

シンガポールには、定額自己負担、準備基金、医療費貯蓄口座といった興味深い実例があります。これらはすべて個人の意識を高め、自分の健康に対する責任を負わせることによって医療支出を抑えることを目的としています。職場環境の中にグループを作ることはできます。シンガポールなどのように、人々が村から職場へ移動しているところでは、生活様式を変え、それに伴って生活環境のコミュニティーを離れる際の課題は、職場環境のコミュニティーをいかに利用するかということです。これに関し、職場における健康増進計画という新しい概念も生まれています。

能勢和子 議員 (日本)： 日本では平均寿命が男性で 76 歳、女性で 84 歳となっており、深刻な高齢化が進んでいます。私たちが国会議員として直面している問題は、1.38 という女性の極めて低い出生率です。

ソムサ・チュンハラ氏： 世界の人口政策は今後大きな課題に直面するかもしれません。移民労働者や人口構造と取り組むための政策がかなり重要になると思います。

Anne Tolley 議員 (ニュージーランド)： 先生の示された表では、死亡率の低下に関して、所得よりも女性の教育のほうが重要だと指摘されました。これは、女性の教育に重点を置くべきであることを意味しているのではないですか？

ソムサ・チュンハラ氏： 教育が非常に重要であることに間違いはありませんが、それだけでは十分ではありません。知識やその利用といった多くの要因があり、女性のエンパワーメントはその中でも重要です。

Luvsanvandan Bold 議員 (モンゴル)： 一つ問題を提起したいと思います。冷戦の終結とソビエト連邦の崩壊の後、いくつかの新しい途上国が中央アジアに誕生しました。本日の講演でも述べられたように、これらアジアの新しいメンバーには、東南アジア諸国とは異なるいくつかの特徴があります。かつて、二つのブロックは医療制度に関して競争していました。この時代にはそうした国々にも十分な医療制度が存在し、当時のプロパガンダによれば一人あたりのベッド数や医師の数の面で一部の先進国を上回っていました。市場経済への移行によって資金が不足し、かつてのように資金を調達することが不可能になり、現在私たちが取り組んでいる仕事の多くがそれに起因しているのです。

ソムサ・チュンハラ氏：市場経済へ移行すると医療制度に関して政府がやらなければならないことが減り、それが政府の役割の減少と民間部門の役割の増加を意味すると多くの国が考えました。その後、政府が積極的な役割を果たさなければならないことに多くの政府が気づきました。理論上は、公共医療サービスの面で政府がどれだけのことを行わなければならないかをめぐっては、まだ意見の一致を見ることができない状況です。政府は、一方では「社会的に良い結果」の擁護者と見られているものの、もう一方では「官僚主義的で非効率なシステム」という見方もあります。私としては、その中間——つまり政府は公共医療サービスを自ら提供しないものの、それについての決定に積極的な影響を及ぼす——良いのではないかと考えています。

国によって政治制度、歴史的背景、技術や新しいアイデアを吸収する能力に差があるため、それぞれの国が自分の進む道を見出す必要があります。

Ranan Shaekin 議員（カザフスタン）： ベッド数、医師や病院の数、保険資金などを含むタイのシステムについて教えていただけませんか。そうすれば、貴国の統計を我々の統計と比較することができると思います。それから、貴国では公共医療制度のためにどのくらいの予算が毎年使われているのかについても教えてください。

ソムサ・チュンハラ氏： タイでは、依然として政府が公共医療サービス制度において重要な役割を果たしています。病院の 70%が政府系の病院であり、残りの 30%が民間の病院です。経済危機の影響もあり、民間の比率は低くなっています。それぞれの支出については既にご紹介いたしました。タイの国民が支払う医療費は一人あたり年間 126ドルであり、これは政府が支払う金額（一人あたり年間 30ドル）の約 4 倍となっています。この予算の 99%は保健省のものです。県ごとに 200 から 600 のベッド数を持つ公立の総合病院が少なくとも一つあります。14 の大きな県では 600 から 1,000 のベッド数を持ち、約 1,000 人のスタッフが働く「地域病院」があります。地区病院のベッド数は 10 から 90 の間で、30,000 人から 100,000 人の人口に対して平均 3 人の医師が配置されています。スタッフ数は 30 人から 200 人の間となっています。保健所は小地区レベルで機能し、医師は配置されていません。平均すると、3 人の補助職員が 5,000 人を担当しています。民間病院の 50%がバンコクにあります。予算の 35%というかなり多くの金額が薬代に使われています。公共医療制度においては、人口の 20%が支払いを免除されています。

セッションⅢ

HIV/AIDS の衝撃

議長：プラソップ・ラタナコーン上院議員（タイ）

講師：スティーブン・J・クラウス
国連エイズ合同計画プログラム（UNAIDS）渉外アドバイザー

セッションⅢ

HIV/AIDS の衝撃

議長: プラソップ・ラタナコーン上院議員 (タイ)

講師: スティーブン・J・クラウス

国連エイズ合同計画プログラム (UNAIDS) 渉外アドバイザー

プラソップ・ラタナコーン議長

スティーブン・クラウスさんは、HIV/AIDS 問題に対する国会議員の関与をスタートさせた人です。それがきっかけとなり、UNFPA と IMPO の協力のもと AFPPD が主催した HIV/AIDS 性行為感染症に関する国会議員の国家間会議が 1999 年 11 月にバンコクで初めて開催されました。彼は真のコミュニケーターであり、HIV/AIDS 防止の分野におけるいくつかのイニシアチブに貢献してきました。

スティーブン・クラウス氏

まず、HIV/AIDS に関する私の偏見についてお話したいと思います。それは、皆さんと直接に関わりがあることです。私の偏見、私の仮説とは、良い人たちに良い情報を提供すれば、それらの良い人たちは良い決断をするということです。皆様に良い情報を提供することによって、皆様がこれからも HIV/AIDS に関して良い決断をし、それを普及させてゆくことを可能にし、それを奨励していきたいと私は考えています。皆様の机の上には 3 種類の資料があると思います。まず、「HIV/AIDS、法律、人権に関する立法者のためのハンドブック」という、これらの問題に関わる国会議員や立法者のためのものです。これは、特に皆様のような方々のために書かれたもので、その内容のすべてについてお話することはできませんが、時間を割いて読んでいただき、最善と思われる形で利用していただければ幸いです。二つ目は、「エイズ流行最新情報: 1999 年 12 月」と題された 20 ページの文書です。これには本日 OHP でお見せする情報がすべて含まれていますので、よほどのことがない限りメモはおとりにならなくても結構だと思います。ですからリラックスして耳を傾けていただき、いろいろとアイデアを出していただきたいと思います。

後ろにある表はお自由にお使いください。三つ目の文書は、UNFPA を含む国連の 7 つの組織がどのように協力し、エイズに対してより効果的で、より活発で、より適切で、より広範な対応を行うことを目指しているかについて説明する、UNAIDS についての非常に短いパンフレットです。

まもなく、オーストラリア政府が製作した 10 分の有益なビデオをお見せします。数年前のものですが、HIV/AIDS のイロハについて論じるのにとっても良い作品です。内容も明確かつ正確であり、いくつか例外はあるものの最新の情報を含んでいます。このビデオをお見せすることによって、ここアジアで HIV/AIDS の問題について良い議論と対話を行うことに役立てば幸いです。

まず、いくつかお伝えしておきたい情報があります。皆様の多くが自らの選挙区で HIV/AIDS の問題に関してすでに活動されていることは、私も存じ上げています。それらの方々には、ディスカッションの際に各自の体験についてお話いただければ幸いです。HIV/AIDSにまだ確信を持たれていない、または HIV/AIDS やその他のリプロダクティブ・ヘルス問題にまだ関与されていないそれ以外の方々には、今日のディスカッションが勇敢な政治家となり、人間の行動についての寛大さと誠実さの提唱者となるきっかけとなることを希望します。

アジア太平洋地域における最大の問題は、現状に目をつぶり、自由な意見交換や話し合いが行われていないことです。現状に目をつぶるとするのは危険なことです。それは単に中立なのではなく、危険なのです。「私は同性愛者でもなく、性労働者でもなく、麻薬も注射しないから HIV の心配をする必要はない」と言う方もいらっしゃるかもしれませんが、しかし、このような見方をさせていただくことはできないでしょうか？

つまり「優れた保健医療サービスを必要とすることが決してないのであれば、HIV の心配をする必要はない」と。輸血を必要としたり、病院に行って清潔で殺菌された処置を必要とすることが決してなかったり、性的活動をしていない人たちも心配はいりません。しかし、性的に活動している場合は問題です。そして現在性的活動をしている、または将来的に性的活動をする可能性がある子供、配偶者、孫がいるのであれば、HIV/AIDS の心配をしなければなりません。

ここで私が提案しているのは、国会議員として自らの行動に目を向けなければならないということです。そして、自分の目先のことだけを考えるのではなく、地域社会、私たちを選んでくれた人たちのことを考えなければなりません。誰もがあなたと私、そしてあなたの隣に座っている人と同じライフスタイルを持っているわけではありません。だからこそ力を合わせる大切なのです。

現在の HIV の状況はどのようになっているのでしょうか？ およその数字ですが、2000 年には約 5,000 万人が HIV に感染し、その3分の1近くが死亡しています。この病気の蔓延は拡大を続けています。事実、1998 年には 6 百万人が感染し、1999 年にはそれより多くの人が感染しています。現在、感染のおよそ 7 割がアフリカで発生しており、成人人口の 3 割から 4 割が HIV に感染している国が 12 カ国を超えています。アフリカの多くの国では、軍人や警察官の 6 割から 7 割が HIV ポジティブと言われています。つまり、この病気はアフリカに定着しているのです。アジアには 1999 年末の時点で 700 万人が HIV/AIDS を患っていると推定されています。ここアジアは世界でも最も増加率が高い地域の一つになっています。

アジアの現状は、10 年前のアフリカに似ています。例えば、タイでは成人人口の 2.5% が HIV ポジティブであり、カンボジアではこれが 3% から 4% となっており、ミャンマーや中国にも大きな影響を受けている地域が数多くあります。世界で最も症例数が多いのはインドです。ベトナム、マレーシア、パプアニューギニアなどでも数が増えており、バングラデシュやパキスタンなどでも心配な兆候が見られます。アジアでは、その影響を受ける国の数が増え、その影響を受ける人たちの比率が高くなってきているのです。

国会議員として何ができるでしょうか？

- ・ 政治指導者として世論に影響を及ぼし、関連する問題についての一般の知識を高めることができます。皆様が何も言わなければ、それは他の人も何も言わないことを意味するだけでなく、変化を生む絶好の機会を逃したことを意味します。
- ・ 皆様は立法者として国会で法案に票を投じ、法律が人権を保護し、効果的な予防策や介護策が確実に講じられるようにすることができます。この会議に参加している国の中には、若い未婚のカップルが自分たちのリプロダクティブ・ヘルスに関係する情報を入手したりサービスを受たりすることを禁止する法律ができた国があります。若い人たちは良い情報と良いサービスを手に入れる権利があります。
- ・ 代弁者として政府、民間、市民の関与を引き出して、この病気に対して適切な対応をすることにおける自らの社会責任を發揮します。
- ・ 資源を動員し、人権の原則と合致した効果的な HIV/AIDS プログラムを支援するために財源を割り当てることができます。これにはお金と人の資源が含まれます。我々の国の多くは、依然として国家が対応するにあたって海外からの支援に依存しすぎています。この感染症が発生して 20 年を経ちますが、必要な資源を人間に投資しなければならないことを理解していない国がまだ多く残っています。

1 分ほどの短いアニメーションをお見せして話を終わりたいと思います。

メッセージは明確であると思います。今日のための行動は今日起こさなければなりません。与党の一員であれ、野党の一員であれ、行動を起こさなければなりません。世界はじっとしていません。だからこそ、私たちは人々のために力を合わせる方法を見出さなければならないのです。

ディスカッション

Lakshman Singh 議員 (インド): クラウス氏のプレゼンテーションに感謝します。次の点を指摘したいと思います。わが国インドはこの問題について非常によく発言してきました。そして5年かけて末端レベルまでエイズを予防するための法律を可決したのです。ただ、私が腑に落ちない点の一つがあります。デリーのUNAIDSに連絡を取ろうとしたのですが、何の返事ももらうことができませんでした。恐れ入りますが、この問題を解決していただけないでしょうか。

スティーブン・クラウス氏: UNAIDSの事務局がお役に立てないことをお詫びいたします。昼食のときにでもお話をし、解決法についてお話をできればと思います。インドの場合、UNICEFが議長を務めており、インドネシアではUNICEFからUNFPAへとそれが移されています。

Paturungi Parawansa 議員 (インドネシア): 1999年に南アジアおよび東南アジアで130万人の人が新たにHIVに感染し、その数が合計で560万人に達したという推計にとてもショックを受けています。そして1994年から1997年にかけてインドネシアにおけるHIV罹患率が100%増加したということも大きな懸念事項です。我々国会議員は、クラウス氏が述べられた四つの分野において重要な役割を果たし、HIV/AIDSに関する新しい法律について考えなければなりません。そうした新法の例を挙げていただき、この分野で国家間の協力をどうすれば改善できるか教えていただけないでしょうか。

Luwalhati R. Antonino 議員 (フィリピン): フィリピンの国会がHIV/AIDSに関して可決した法律についてお話したいと思います。条項の一つに、HIV/AIDS感染者への差別に対する罰則があります。そして、公立学校でこれらの問題について教える指令もあります。私の選挙区では、HIV/AIDSについての意識を高めるための学生グループを結成し、市民団体にスポンサーになってもらっています。自治体も、わが国ではカトリック勢力が強いにもかかわらず無料コンドームの配布を当初行いました。その後、ホテルや歓楽街に自動販売機が設置されるようになりました。

スティーブン・クラウス氏: それは喜ばしく有り難い実例です。事実、お配りした本の20ページに、フィリピンでのすばらしい実績について述べられています。それは、人々の権利を支え、情報を共有して人々が情報に基づく決断を確実に下すことができるようにするため、国とその政治指導者が団結するすばらしい例だと思います。重要なのは、それがHIVを持つ人たちへの差別と戦うものだということです。38ページには、世界規模におけるベスト・プラクティスとして私たちが普及を図るフィリピンの法律の概要が記載されています。

Doan Hong 議員 (ベトナム): 三つの問題を提起し、情報や経験の共有をお願いしたいと思います。エイズへの恐れから予防注射を怖がる人が増えています。ベトナムでは感染者が診察をなかなか

受けることができません。HIV/AIDS 感染者の結婚も、病気が広まる危険があるということで論議を呼んでいます。

Ermekkali Bialiev 議員 (カザフスタン)： クラウス氏のパーフェクトなプレゼンテーションに感謝します。あなたの情報では、3,400 万人近くの人が HIV に感染しているとのことでした、この危険な病気を予防するワクチンとか科学者の発見とかはまだないのでしょうか？

スティーブン・クラウス氏： 最後の質問からお答えすると、ワクチンの開発に関しては、答えは依然として明白です。HIV のワクチンはなく、HIV/AIDS の治療法也没有ありません。研究は前進しており、第 3 フェーズの試験が現在タイとアメリカで行われていますが、ワクチンの開発には運が良くてもあと 5 年から 7 年は最低でもかかり、10 年以上かかるだろうというのが大勢の見方です。肝心なのは、依然として「予防」です。近いうちにワクチンが手に入るということはありません。現在治療に用いられている三者併用療法は一人あたり 1 年に 15,000 ドルかかり、一生服用を続けなければなりません。また、薬を受け付けない人たちも一部にいます。それは治療ではなく、感染を安定させるだけのものです。私たちが予防に力を入れることを各国に促しているのは、このようなわけがあるのです。

予防に関して私たちができること最善のことは、差別を防ぐということです。HIV 感染者に対する差別は、HIV をさらに伝染させる非常に強力なツールとなります。例えば、私があなたに友達になってもらいたいと思えば、あなたの顔を殴るよりも手を差し出したほうがはるかに効果的です。そのほうが、あなたからの協力を得たり、あなたから良い反応を引き出したりできる可能性がずっと高くなります。よってベトナムなどでの状況では、差別によって彼らの顔を殴るのではなく、彼らと友達になることによって予防するほうが効果的なのです。人権の観点だけでなく、公衆衛生政策の観点からも、HIV 感染者の差別はよく思われません。私たちは、解決策の一つとして HIV/AIDS 感染者を見ることを人々に勧めています。彼らを尊重してこそ、彼らに手を差し伸べることができるのです。

セッションⅣ

人口と社会開発

世界社会開発サミットから5年

議長:ラクシュマン・シン議員 (インド)

講師: ヴィエンビニド・ローラ
アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 社会開発局長代行

セッションⅣ

人口と社会開発 世界社会開発サミットから 5 年

議長：ラクシュマン・シン議員（インド）

講師：ヴィエンヴェニド・ローラ
アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）社会開発局長代行

ラクシュマン・シン議長（インド）

ローラ氏は 1940 年、フィリピンで生まれ、ニューヨーク州立大学で経済開発の博士号を取得しています。彼は、ロスバニョスにあるフィリピン大学で教鞭をとった後、70 年代に入ってから国連で顧問として働き、1978 年にはエチオピアのアジスアベバでアフリカ経済委員会に加わってからは常勤となり、その後 ESCAP に加わるためバンコクに移りました。1980 年から 1989 年にかけては、多国籍企業や海外投資の分野で働き、1989 年以降は生活の質、麻薬需要の低減、HIV/AIDS の予防、少年犯罪などの社会政策問題ならびに貧困層、子供、高齢者、障害者、女性を含む立場の弱い恵まれない人たちの社会集団に関連する社会問題と取り組む社会開発部門で働いています。彼は、アジア太平洋地域における社会開発に関する行動計画ならびにマカオ行動計画の策定に全面的に関わってきました。

I. はじめに

今回、第 16 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議において皆様にお話ができることは、私にとってとても名誉なことです。皆様の貴重なお時間を少し頂戴し、世界社会開発サミットから 5 年後のアジア太平洋地域における社会開発に関する情報や見解をご紹介しますと思います。見解とえば、私のプレゼンテーションの情報は、公表されているものとそうでないものを含めてほとんどすべて ESCAP 事務局の文書や資料からのものですが、私が申し上げます見解は ESCAP または国連の見解を必ずしも反映するものではないことを申し上げておく必要があります。

この会議は、私たち全員、そして私たちが所属する各組織がこの新しいミレニアムに直面する現在および将来の社会的課題を念頭に置きながら、アジア太平洋地域における現在の社会情勢に寄与したこれまでの業績や失敗について振り返る絶好の機会であると考えます。さらに重要なのは、この会議がオープンで広い視野に立って将来を見通し、これからの計画を立てる貴重な機会であるということです。

アジア太平洋地域全体としては、ここ数十年の間に社会経済開発のほとんどすべての領域において大きな進歩を遂げ、地球規模で自由化が進む世界の他の地域と足並みをそろえてきました。所得、教育、健康、平均寿命、生活の質に関わるその他の要素に関する一般的な指標は明

らかな改善を見せています。女性を取り巻く状況もさらに良くなりました。子供たちのニーズや権利にも目が向けられるようになっていきます。民主主義や国民参加の面でも多くの国で心強い進展がありました。これらの進歩には、ほとんどの場合技術の進歩や革新、高い貯蓄率、投資、生産、雇用、貿易と経済の成長、社会開発の戦略的領域への乏しい公的資源の割り当てが伴っています。

しかし、この地域では国によって成長率はまちまちで、進歩が平等に割り当てられることはありませんでした。小地域、国、特定の地域、国内の人口グループの間で所得の伸びや分配に大きな差が存在してきました。この地域には、世界の中でも指折りの富の集中が存在すると同時に、世界の中でも最大級の貧困の集中が存在するのです。この地域には、世界有数の経済大国があります。そして、後発開発途上国や進歩から最も取り残された国もあり、特に前者の数は 1971 年には 7 カ国だったのが 1991 年には 13 カ国に増えています。また、一部の国で達成された高い経済成長は、それに見合った社会の進歩をそれらの国の人たちにほとんどもたらさませんでした。大きな躍進を遂げた国や地域もありましたが、状況が停滞したり悪化したりした国や地域もありました。

一部の国で最近起きた経済危機は、多くの人たち——とりわけ貧しい人たち、そして子供、高齢者、障害者、少数民族、出稼ぎ労働者を含む、立場が弱く恵まれない社会集団——の状況を悪化させました。残念なことに、人災とも言える経済危機の影響を大きく受けているこれらの人たちの中には、天災にも不意に見舞われた人たちもいます。こうして、大半の国では、教育と雇用、健康と環境、所得と社会保障に関連する伝統的な問題に加え、災害に対する準備、犯罪と公衆安全、麻薬濫用、少年犯罪などが発生するようになっていきます。

1995 年の世界社会開発サミットは、この分野における初めての高官会議でしたが、社会分野における行動の要求は 1995 年よりもはるか前から出ていました。アジア太平洋地域はこうした要求に対して早くから対応してきました。1991 年には第 4 回アジア太平洋社会開発閣僚会議が地域 (4th Asia and Pacific ministerial Conference on Social development) の 2000 年以降の社会開発戦略を採択しました。その後、1994 年にはマニラで世界社会開発サミットの準備として ESCAP 地域における社会開発のための行動計画 (Agenda for Action on Social Development in the ESCAP region) が採択されています。この地域の国々は、地域の具体的な社会開発目標を明らかにすることによって貧困の緩和、雇用の拡大、社会の統合と取り組み、その達成のために歩調をそろえることを求めた地域の社会開発アジェンダを携えてコペンハーゲンに赴きました(付録を参照)。このアジェンダの中で、社会の一般的な基準に従い、利用可能な資源の範囲内ですべての人を社会的に保護することを優先する全体的な政策の枠組みを作ることで地域内の政府が合意しました。この枠組みには、失業、病気、身体障害、高齢をカバーする社会的保護のための実現可能な方策が盛り込まれています。6 月にはこれらの政府が世界の他の国々と一堂に会して目標達成の成果を報告します。

II. ESCAP 地域における社会開発アジェンダ実施における前進と制約の検討

すでに 2 度の検討が 1997 年と 1999 年に行われています。1997 年 11 月、ESCAP は第 5 回アジア太平洋社会開発閣僚会議をマニラで開催しました。この会議では、世界社会開発サミットの行動計

画の内容に沿って地域の社会開発アジェンダの目標がどれだけ達成されたかが評価されました。ここでは、貧困の緩和、雇用の創出、社会の統合における地域内の多くの国々による成果と継続的努力が認められると同時に、取り組まなければならない社会的課題についての懸念が表明されています。

この会議では、国際経済の不安定さが社会開発に与える影響が認識され、現在の金融危機が地域内の一部で人々に及ぼす影響をモニターし、実施および計画されている経済対策によって社会開発の目標が悪影響を受けることが絶対にならないようにする必要があったことが同意されました。会議は、ESCAP 地域における社会開発行動計画の実施促進に関するマニラ宣言 (Manila Declaration on Accelerated Implementation of the Agenda for Action on social Development in the ESCAP Region) を採択しています。

昨年 11 月の高官会議に提出した報告書の中で、ESCAP 事務局は ESCAP 地域における社会開発アジェンダにおける進展やそれを実施するにあたって遭遇している制約について検討を行いました。その内容については後述しますが、世界社会開発サミット(WSSD)の行動計画で明示された3つの重要課題である貧困の緩和、雇用の創出、社会の統合の観点からこのアジェンダを評価しています。3つの重要課題における進展について検討した後、目標を達成するための手段——すなわち政策立案および法律・制度上の段取り、ターゲティング、ガバナンス、資源動員——についてさらに吟味が加えられました。これに続き、地域的視点の進化や今後の行動についての勧告に関する協議が行われています。

ESCAP 地域における社会開発の最も注目すべき特徴は、その空間的不均一さと時間的不規則さです。貧困、雇用機会の欠乏、社会の摩擦などから生まれる問題が深く広い範囲に及んでいる国もあれば、それがはるかに少ない国もあります。アジア太平洋地域の社会開発アジェンダが採択された 1990 年代の初めから中ごろにかけて、問題の克服はかなりの進展を見せたものの、ここ 2 年でその速度が低下しており、国によっては逆行しているところもあります。

地域内の途上国では、依然として貧困が現実の阻害要因となっています。貧困の範囲と深さはさまざま、人口の 40%以上が貧困に苦しむ国もあれば、その比率が 20%を下回っている国もあります。貧困層の多くの人たちは、最低生活必需品を手に入れることができない状況にあります。

ほとんどすべての国で貧困の撲滅に関する大きな進展がありました。これは、1994 年から 1997 年の 3 年間に貧困が 10%近くも減少した南アジアと東南アジアの一部の国々 (バングラデシュ、ブータン、イラン・イスラム共和国、パキスタン) について特に言えることです。しかし、1997 年以降、一部の国では状況が明らかに逆行しており、東南アジアの大半 (インドネシア、タイ、ベトナム) では、最近の金融危機によって長年にわたる苦心の末に達成された進歩が少なくとも一時的に失われています。

雇用の創出と拡大は、いずれの国でもゆっくりとしか進みませんでした。大半の国では農業が衰退部門となり、それゆえに労働力を吸収することができなかったのに対し、工業もそれを補うだけの規模に達していません。その結果、サービス部門 (特に低生産性と低収入を特徴とするインフォーマル部門) への移行が見られました。つまり、雇用機会の創出が遅かったことに加え、労働条件も不適切な状況が続いたのです。

政府は、社会的統合の最終目標である「すべての人のための社会」(社会のメンバー全員の人権が

守られ、政治、経済、社会の重要なプロセスへの参加に最大限の自由裁量が与えられるような社会)の創出における主な行為者となってきました。政府の透明性を高め、差別を排除し、多様性や社会正義や恵まれない人たちのニーズへの対応の促進、そして犯罪や暴力や違法医薬品といった問題への取り組みにおいて目に見える進歩が見られました。しかし、差別、政治的暴力、麻薬取引が地域の多くの個所で続きました。

アジア太平洋地域の政府は、自らの社会開発能力の増進に関する計画や目標をはるかに上回る成果をあげています。大半の政府がそれを可能にする法律の制定と適切な制度上の整備をほぼ確立しているものの、ガバナンス、制度上の権限、財源などの限界といまだに取り組んでいるところもまだ数多くあります。

地域内の多くの国では、国内の問題に加え、国外からの影響が社会開発に悪影響を及ぼしています。こうした影響の中で最もひどかったのが、1997年の中ごろから北アジア、東北アジア、東南アジアなどの小地域を襲った金融危機です。この現象が社会に及ぼした悪影響については他で詳しく論じられているので、ここではそれに言及しません。ここでは、この危機が、世界に開かれた国々の貨幣の価値を大幅に下落させ、数百社にのぼる企業を倒産に追いやり、数千人の職を奪い、仕事のあるないにかかわらず多くの人たちの収入を減少させてそれらの国々の弱体化をもたらし、その過程で貧困を悪化させ、国民の福祉水準を低下させ、社会分野におけるさまざまな進歩を妨げたとだけ申し上げておきます。特に南アジアや東南アジアでは世界に開かれていない国のほうが受けた影響は少なかったものの、先進国からの資本の流れや危機の影響を受けた国々による輸入の減少によってこそうした国々ですら国々も足を引っ張られたことは事実です。

こうして、大きな進歩が遂げられたにもかかわらず、新しいミレニアムの幕開けと共に地域内には社会開発面の課題が山積しています。貧困は根深く、特定の地域に限定されており、地域内の何百万人もの人たちが貧困から抜け出すことができず、医療、教育、その他の基本的な社会福祉を受けられない状況にあります。失業も依然として深刻な問題です。社会的統合の目標はほとんど達成されておらず、問題を克服するための手段は適切とは程遠い状況にあります。

A. 前進と制約

1. 目標とターゲット

a. 貧困撲滅

今回は、UNDP の人間貧困指数(HPI)およびその土台となっている数値を用いて域内の貧困撲滅の進捗状況を評価しています。UNDPは貧困を「人間の貧困」、すなわち、「寿命、知識、そしてある程度の生活水準を確保する手段としての所得という、人間の生活に不可欠な3要素が人間から剥奪されること」と定義しています。寿命の剥奪は、比較的若くして死亡することであり、その指標は40歳未満で死亡することが予測される人の比率(%)です。知識の剥奪は、読書やコミュニケーションの世界からの排除であり、成人の非識字率(%)がその指標です。また、所得の剥奪は、ある程度の生活水準が保てないことであり、医療サービスの利用や安全な水の確

保ができない人の比率(%)および5歳未満の栄養失調児の比率(%)が指標になります。HPIは、3種類の指標を合わせて算出します。

1993年、1995年、1997年のESCAP地域数カ国のHPIを表1にまとめました。国によっては明らかに断続的な統計しか出ていなかったり、必要な統計を全く出していない国が多かったりなど¹、統計は国や年を通じて完全なものではありません。単年の諸国間の貧困程度が均等でないこと、そして一国でも経時的な流れが不規則であることは見るからに明らかです。一部諸国(バングラデシュ、ブータン、カンボジア、ラオス、ネパール、パキスタン)では、深くかつ広範囲に貧困が蔓延し、HPIが40~50%にも上っています。HPIが28%から36%と貧困の程度がこれよりもやや下回る国(インド、ミャンマー、ベトナム)もあります。残りの諸国のHPIは25%未満でした。

時間の経過に伴う前進にも規則性は見られませんでした。この点については、南・西南アジアのほとんどすべての諸国で歴然としていました。この準地域(南・西南アジア)の一部諸国(バングラデシュ、ブータン、パキスタン)では、1993年から1997年の期間に貧困が約10%減り、中程度になっています。その他諸国(インド、イラン、スリランカ)の貧困削減率はこれほどではありません。東・北東・東南アジアの場合は事情が異なります。この地域では、1990年代中頃まで貧困撲滅が目に見えて改善されていましたが、1997年までに、少なくとも一時的に後退しました。インドネシアでは後退がさらにひどく(約33%)、モンゴルはインドネシアほどではありませんでした(約20%)。ラオスとフィリピンは例外で、1997年に入っても改善が持続しました。

表1は、準地域における実際のHPIの内容です。この表の医療サービスのデータは1995年までのもので、金融危機の影響を反映していないことを申し添えます。東・北東アジアでは、参考になるデータは中国とモンゴルのものしかありません。中国では、寿命と識字率に明らかに改善が見られましたが、安全な水の確保や5歳未満児の栄養状態には変化は見られません。

東南アジア:シンガポールとブルネイには、識字率に問題がある可能性以外問題は認識されていません。タイでは、識字率と子供の栄養状態の改善、安全な水と医療サービスの確保に明らかな悪化が見られました。インドネシアでは、医療サービスの確保以外の全分野で改善が見られました。カンボジア、ラオス、ベトナムでは、それぞれ安全な水の確保(カンボジア)、識字率(ラオス)、子供の栄養状態(ベトナム)を除くすべての分野で改善が見られました。ミャンマーでは、医療サービスの確保を除く全分野で改善が見られました。1997年に勃発した金融危機は、東南アジアの開発の痛手となっています。東南アジア地域はこの危機の影響が最も大きく、危機以後社会状況が悪化したものと考えられます。

南・西南アジア:ブータンとパキスタンは、社会全体に改善が見られました。インド、イラン、スリランカでは、医療サービスの確保を除く全分野で進歩が見られました。

太平洋地域のパプアニューギニアでは、HPIの3分野全てが改善されました。北および中央

¹1993年のHPI(第2列)は「1997年人材育成報告書(Human Development Report)」から引用したもので、参考になっている統計は1990年から96年のさまざまな年の数値に基づいています。今回は、比較のため、数値をそ

アジア諸国についてはデータがありませんでした。

要約すると、貧困撲滅に関する記録はあいまいです。貧困撲滅に改善は見られたものの地域は南・西南アジアに限られ、その程度もきわめて低いものです。東南アジアでは、大半の諸国で貧困改善の逆行現象が見られ、1997年までには、1995年以前の状態に比べて明らかに悪化しています。また、同地域では、年率約2.3%の割合で人口が増え、実際の貧困層人口は、1990年代前半よりも後半の方が多くなっているものと思われる。

b. 雇用の拡大²

域内諸国のうち、1990年代中頃までに完全雇用をほぼ達成したと言えるのは、香港、日本、マレーシア、韓国、シンガポールのみでした。これら諸国は、1990年代初頭(日本はそれよりもはるかに前)から明らかに労働力輸入国になっていましたが、後半になるにつれ雇用増加の鈍化が始まりました。日本では、生産費(人件費)の高騰などが対外投資の引き金となり、産業活動と雇用拡大の減速が生じました。韓国では、アジア金融危機がきわめて大きな負担となり、それまでの雇用増加の多くが相殺されました。(これ以外の諸国については、後述の東南アジアの項を参照)

南・西南アジアでは、緩慢ながらも1990年代のほぼ全般を通じて均等に雇用創出が進んでいますが、労働力を吸収し切れるほどではなく、その結果大量の労働者は有償の仕事求めて海外に出ざるをえません。入手できる数値から、パキスタンから約100万人(労働力の2%以上)、バングラデシュから、スリランカから50万人(労働力の約6%)が一時的に出稼ぎに出ていると想定されます。

南・西南アジア地域の最大の問題は、あからさまな失業ではなく、不完全雇用でした。この地域では、正規賃金を支払われる雇用は、雇用全体の10%未満で、残りは、(農業の季節性、自営や臨時雇いの需要の変動などにより)不完全雇用の規定に相当する農業、自営、臨時雇いでした。統計からも問題の深刻さが分かります。すなわち、雇用されている人の中で、週の労働時間が35時間未満を切る人の割合が、バングラデシュでは約35%、ネパールでは47%に上り、インドでは雇用されているとみなされている人の約25%が1年の一時期しか働かず、スリランカでは週の労働時間が40時間を切る人の割合が雇用人口の36%以上を占めています。

経済が過渡期にある諸国では、不完全雇用が広範囲に及んでいても当然でしょう。こうした諸国は農業国であり、経済における農業雇用の割合が高いのが一般的です(中国の53%など)。農業部門では、労働者の35~40%が、「農業部門以外に流出しても生産量は減らない」と

の中間の1993年のものとしています。したがって、1993年に相当するものとして示されている数値の中には、実際には1990年から1996年までの1993年以外の年のものである場合もあります。

² この項は、ILOの「完全雇用を目指して:アジア太平洋地域の問題と見通し(Towards full employment: problems and prospects in Asia and the Pacific)」(1999年1月、バンコク)、同じくILOの「世界社会開発サミットのフォローアップ:アジア地域会議報告書(Follow-up to the World Summit on Social Development: Report on the Asian Regional Consultation)」(1999年1月、バンコク)を基にしています。

いう意味で「余剰」と考えられる状態でした。国有部門では、従業員の多くが余剰で、一部は仕事をせず正規の賃金を支払われていないと報告されていました。

東南アジア諸国はアジア金融危機の打撃を受けました。1990年代中期までは早いペースで雇用創出が進みましたが、1997年までに状況は逆転しています。雇用創出が好調だった香港やマレーシア、シンガポールでも職がなくなり、経済の急転に伴い外国人労働者の送還を求める圧力が感じられるようになりました。タイでは、1997年2月から翌98年同月にかけて、雇用全体が3%圧縮され、2.2%だった顕在失業率は4.8%に悪化し、雇用全体で自営の占める割合は53.8%から54.4%に上昇しました。インドネシアの政府機関は、1997年中期に4.7%だった同国の顕在失業率は、1998年末までに約18~20%に達すると予測していました。すなわち、1997年中期から翌98年末にかけて、顕在失業者数が430万人から1,800~2,000万人に膨れ上がるということです。1990年代初頭に緩慢に進行した雇用拡大が1990年代中頃に入って初めて弾みがついたフィリピンでは、危機によって状況が悪化しました。1997年4月から翌98年同月にかけて、労働力が2.4%増えたのに対し、雇用全体は1%減りました。1998年末までに顕在失業率は11%に達すると予測されていました。また、1998年の実質賃金は平均3%下がりました。

太平洋準地域でもやはり雇用状況が懸念されていました。オーストラリアとニュージーランドでは、1980年代中頃までにはすでに高失業率が労働市場の特徴になっていました。1980年代中頃から1990年中頃にかけて、雇用の増加が労働力の増加に追いつかず、失業は増加傾向にありました。1985年から95年の平均失業率はオーストラリアが8.5%、ニュージーランドが7%でした。島嶼諸国では、失業が典型的な問題となっていました。

結論として、地域における失業の状況は完全雇用から程遠いと言わざるをえないでしょう。

c. 社会的統合

地域の各国政府は、次に挙げる広く多彩な分野で社会的統合プログラムを実施しました。(i)人権と基本的自由の推進、(ii)人々が自分の関連する仕事に全面参加することを後押しすること、(iii)多様性に対する差別の撤廃および寛容と相互尊重、(iv)法と社会正義における平等の推進、(v)弱者集団(女性、青少年、障害者、高齢者、HIV/AIDS感染者、少数民族、避難民、出稼ぎ労働者など)の福祉と権利の拡充、(vi)さまざまな社会悪(家庭崩壊、児童虐待、麻薬中毒、少年犯罪、暴力、犯罪など)の防止、または社会悪に対する救済の提供

政府の対応は、政策決定/実施における透明性の導入、政府官庁における説明能力(アカウンタビリティ)の強化、規則の簡素化、判断材料にできる正確なデータの普及、国家プログラムの立案・実施へのNGOの参加奨励、社会的セーフティネットの整備、武器の違法売買や暴力、女性に対する暴力、犯罪、違法な麻薬の生産、使用、売買、女性や子供の売買を無くす闘いの強化など、幅広い行動となって現れました。

確かな統計資料は入手困難で、努力の成否についての結論は意見の域を出ません。しかし、社会の分極化や分断化、国家間および国内における所得・貧富の格差や不平等の拡大、

無秩序な都市開発、環境悪化、人々、家族、社会集団、コミュニティ、さらには国家全体の周辺化、個人、家族、コミュニティ、組織に対する制約など、WSSDの首脳が述べた社会統合に対する脅威はいまだにはつきりと目に見えます。こうした社会的統合を脅かす国内レベルおよび国際レベルの要素は減っているとはいえ、減少は微々たるものです。

2. 手段と制約

地域諸国が設定した社会開発の目標とターゲットを達成するには、適切な手続きの策定、関連手段の確立・強化、人材および人材以外の資源の制約を克服することなどが必要でした。次に、域内各国政府がこうした作業で行った努力の結果を評価します。

a. ターゲット設定

1990年代末までには、各国とも余裕を持ってターゲット設定の段階を越えました。各国は、1995年WSSDおよび1997年マニラ宣言で貧困撲滅の全体目標を設定した後、数年で設定目標を部門レベルに合わせて微調整しました。各国政府が採用した手法は多彩で、貧困全体を重視した国、特定の地域の貧困層を重視した国、部門別の集団（貧しい漁民、農民など）を重視した国などがありました。また、「最貧」の州やコミュニティを重視する地域的な取り組みを採用した国も少数ながらありました。

その経緯が示すように、どの手法にも長所と短所があります。貧困全体を重視する手法では、貧困層の中の特定集団や特定地方に偏らず、不平等の発生、また不平等がすでに存在している場合には不平等が悪化しないようになっていきましたが、概して「開発」問題の取り組みと大差ありませんでした。つまり、予算の社会配分の増加、投資率の拡大、労働集約型政策の採用など、間口を広く取り、さまざまな対策に着手し、ほとんどあらゆる開発政策を押し進めたのです。

他方、特定の地域や特定の部門集団の貧困層を重視する手法では、明確なターゲットを集中攻撃でき、簡単に数値に現れる結果を残しましたが、規模のメリットを活かすことができない上に、不平等が発生する傾向がありました。最後に、地域的な取り組みでは、規模のメリットが最大限活かされましたが、ターゲット地域の貧困層もそれ以外の層も同じように扱われ、一部に有利になるということがありませんでした。

ターゲット設定の取り組みは様々ですが、ターゲット集団の特定が改善され、ターゲット集団に対する社会サービスの提供が推進されました。

b. 政策立案と法律・制度の整備

政府が社会開発促進のために行った政策については、1990年代に開催されたさまざまな会議で説明されていますが、その中でも、社会開発プログラムの策定と実施、成長で得られる利益を社会集団の間で平等に配分すること、効率と社会開発につながる市場要因の奨励、民主主義、開発およびあらゆる人権や基本的自由の関係の相互強化推進に向けた政治的・法的

枠組みの整備、多元主義や多様性を尊重し排除を回避する政治的・社会的プロセスの強化における市民社会の幅広い参加推進を呼びかける政策が重要です。

政策決定と政策の実施の成否は、最終的に政策目標が実現されているか否かによりますが、政策が進行中の問題については、任意の時点で政策が運用内容に与えた程度を調べて判断を下すことができると思われます。次に挙げる質問の答えは、政府が公約した政策をがどの程度まで実施したかを知る材料になります。(i)政策推進の実現に向けて議会で関連法・法規が可決され、行政が正式に遂行しているか？(ii)所轄機関が設置され、運営できる状態になっているか？(iii)社会開発のプロジェクトや活動に財源が割り当てられているか？財源は対応してきた社会的課題に対して充分か？

現在、大半の政府で、社会開発の推進に必要な関連法・法規および対策が整備されています。プログラム実施が進むにつれ、必要に応じてさらに法律が可決されたり機関が設置されていくことと思われます。また、大半の政府で、社会開発プロジェクトへの資金配分が制度化されていますが、多くの場合、利用できる資金は必要額を大幅に下回っています。

ここで進捗状況を公正に評価した場合、域内諸国の大半の政府に、委任統治の欠如や実施スタッフの不足といった制約はありませんが、今でも手順の不備や財源不足に苦しんでいるのはご推察の通りです。

c. ガバナンス

ガバナンスについては、WSSD、ESCAP 地域双方の政策とも、透明性(公的事業について一般市民が自由に調べられること)、説明責任(公務員に関する判断を国民の判断に委ねること)、費用効果(受益者負担金の徴収、収賄防止)、地方分権(地方行政への中央政府機能の移転)、幅広い参加(政府に対する国民の支持を強化することを目的とした、社会プログラムの立案・実施への市民団体の参加が中心)の必要性への注目を呼びかけています。

透明性(どれくらい透明であれば透明であると言えるのか？)、説明責任(公務員が不正行為を犯したのか？無実なのか？)、さらには費用効果(収賄は最小限になったか？一掃されたか？)に関して簡単に判断を下すことはできませんが、社会開発プログラムの成功率を上げる手段として、政府が分権と幅広い参加で大きな前進を遂げたことはほぼ間違いありません。ほとんど全ての諸国で、程度の差こそあれ分権が実施されています。過去の実績を記録した研究はありませんが、「分権が実施されたためにターゲット設定の正確化、社会サービスの提供の迅速化が進み、より適切に調整されるようになった」というのが国民の一致した見方ようです。変わらないトップダウン意識、政府下部機能の能力不足、プログラムの規模と資金配分の格差など問題は当然ありますが、こうした問題は対処されていました。

ほぼ全ての国でNGOの協議参加が増え、その結果マクロ・プログラムを普通の目線で調べることが日常的に行われ、計画や実施プログラムに現実主義と具体性が導入されるようになりました。先にも述べたように、これは、社会サービスのターゲット設定の改善および社会サービス提供の迅速化に貢献しています。しかし、一部のNGOの専門能力が不足しているという事情が

あり、NGO の参加によって得られる利益を活かし切っているとはまだ言えません。この点で、諸政府は、研修や能力開発など NGO に対する支援を拡充しています。

「ガバナンス」には、関連法の可決、所轄部局・機関の設置、手続きの合理化、大衆の支持の集結以外にも、大規模な能力開発、すなわち、特に社会開発などの国内開発の概念化、立案、実施、モニター、評価を行う官僚の能力を高める必要があります。1997 年マニラ宣言では能力開発が主要な問題の一つに挙げられています。域内の大半の諸国は、この目標に向けて、大学の正規課程の他に、国家公務員／地方公務員向けの研修プログラムを作成しています。こうした諸国では、この数年で大勢の公務員がこうした研修プログラムを受講しています。

結論として、「諸政府は、優れたガバナンスに向けた官僚の能力開発を怠っていない」と言うことができます。当然ながら教育や研修に終わりはなく、これから数年続くと考えられます。

d. 資源の動員

域内政策の「資源の動員」では、分権と地方行政への課税権の付与、民間セクターの社会開発事業への参加、営利企業、企業のリーダー、商業組合からの慈善寄付の増加、NGO 資金の流動化の奨励など、数々の施策を実施し、社会開発に対する国内資金の配分を増やすことと同時に、不利な立場の弱者集団から租税、受益者負担金、その他初等教育や基本的医療などのモノやサービスの料金を徴収しないことを求めています。

域内諸国の資源の動員が著しく改善されていることは、分権化の一環として徴税権を行政の下部組織に渡し、その部局が固定資産税、事業税などから新たに収入を得て予算を増やせるようにしている国が数か国あるという事実からも伺えます。これにより、地方行政部局 (LGU) の社会開発予算が大幅に増えました。また、高齢者に対し、租税免除、医薬品や食料、遊興用のチケットその他の大幅割引を実施する法律を可決した政府も多数あります。

現在、社会開発に向けた官民のチームワークの可能性がいくつか実現に向けて踏み出しています。次々と政府が打ち出している国営企業 (SOE) の民営化政策は、社会開発に投じられる可能性がある資金が民営化の過程で出るだけでなく、企業に割り当てられた資金が自由に社会開発の目的に投じられるということから、社会開発に向けた民間セクターの間接的流動化とみなすことができます。政府が資源を公共事業ではなく社会開発に投じることができるという意味で、BOT (ビルド・オペレート・トランスファー) 方式についても同じことが言えます。しかし、民間企業の流動化を社会開発プロジェクトに向ける経験はまだ多くはありません。民間セクターが、貧困層向けの低価格住宅および教育や保健サービスに参入する動機付けになるような、信用上の優遇措置や優遇税制措置といった刺激策は可能性のまま、まだ充分に実現しているとは言えません。

NGO の資金流動化推進の結果には心強いものがあります。ここでは、成功の背景には、NGO が代表するセクターの資金力と富、そして NGO が関係するセクターが社会に関心を持っていることがあります。その結果、NGO によって資金の流動化の成否に差が生じました。いずれにせよ、NGO の尽力と献身を背景に、NGO の資金流動化による影響は、一般的にその物理的

価値で示される以上のものがありました。社会開発資金全体から見るとかなり微小でした。

全体として、資源の動員で前述のような努力をし、随所で成功は見られましたが、域内の経済的制約には相変わらず厳しいものがありました。国家予算は大体が赤字、そして地方自治体も大半が赤字であり、当座の運営要件を満たすのがやっとでした。

B. 域内の展望と提言

ESCAP は、2000 年 6 月の特別総会(ジュネーブ)で開催が予定されている世界社会サミットの成果のグローバル・レビューに向けた域内の意見を取りまとめるため、「ESCAP 地域における社会開発に関する行動の課題に関する高官会議」を開催することを委任されました。そして、ESCAP は、同会議の準備のため、1999 年 5 月 25 日から 27 日にかけて「ESCAP 地域における社会開発に関する行動の課題に関する専門家グループ会議」をバンコクで開催し、専門家グループは、地域が直面している社会開発の問題を明らかにしました。問題の根源は、成功に不可欠なプロセスや手段の欠如ではなく、そうしたプロセスや手段が不完全であることにありました。大半の諸国でそうしたプロセスや手段の強化・拡大がまだ進行中でした。専門家グループ会議で、問題の内容として次のことが指摘されました。(i)社会開発、さらに具体的に言うと貧困撲滅は政府だけの責任ではなく、社会のあらゆるセクターの責任であるという認識の不足、(ii)政府とコミュニティのつながり(政府と民間企業、NGO、大学／研究機関、貧困層自体との協力など)を築くペースが遅い、(iii)政府の上部から下部への法律、行政、財務の権限の委譲がなかなか進まない、(iv)各種社会開発プロジェクト／プログラムについて、政策介入のためのモニターおよび評価する効率的なシステムの欠如。

専門家グループ会議は、「域内で社会開発を成功させるには、不可欠なプロセスや手段を即刻完備する必要がある」と強く提案し、高官会議で討議することとして以下の事項その他を提案しました。

- (i) 貧困撲滅の仕事は政府だけのものではなく、社会の全てのセクターで共有するものであるという認識の強化
- (ii) 民間セクター、NGO、大学／研究機関、その他社会開発における利害関係者の流動化のスピードアップ
- (iii) 地方行政の部課への法律、行政、財務機能の委譲など、委譲プロセスの加速
- (iv) 特に必要な統計や指標の収集や系統的編集など、社会開発作業の文書化の改善
- (v) ターゲット受益者自身がサーベイランスを実施できるシステムなど、あらゆる政策介入のためのモニタリングや評価システムの設定
- (vi) グローバリゼーションが到来し、諸国に活性化だけでなく負の影響も表れる状況下で、国内および国際レベルの 20/20 誓約の遵守など、資源流動化の適切性のレビュー
- (vii) 緊急事態で、貧困の一層の深刻化を防ぐために貧困層に所得支援をする「社会基金」の設立
- (viii) 危機の際の貧困層に対する社会的保護の確保を目的とする、非公式セクターへの失業保険などの支援拡大

「ESCAP 地域における社会開発に関する行動の課題に関する高官会議」は、1999 年 11 月 1 日から 5 日にかけてバンコクで開催され、メンバーおよび準メンバーが、世界社会開発サミットのコペンハーゲン行動綱領の内容に準じた域内社会開発政策の実施で見られた進捗状況および制約、開発の傾向および域内社会開発政策の完全実施で生じている課題について検討し、上述の専門家グループ会議の報告書および提言を承認しました。また、この会議では、2000 年 6 月の特別総会による世界社会開発サミットのフォローアップのグローバル・レビューに向けた域内展望と提言も採択しました(付録を参照)。最後に、この会議では、チャネルを通じて展望と提言を総会に伝えるようにすること、両面で 20/20 のイニシアティブの遵守状況を詳しくモニターすること、そして 1995 年に諸国が設定した目標期限内に国内における社会開発政策の完全実施に寄与するこれ以外のイニシアティブを追求することを ESCAP に要請しました。

III. 開発の傾向と問題

以上、この 5 年で各国が社会分野で実施した内容の概観を述べました。ここで、関係者全てにとってどのような傾向と問題があるのかという点から検討するのも価値があるのではないのでしょうか。1998 年 4 月 22 日にはアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の第 54 回会議が行われ、「21 世紀に向けたアジア太平洋:1998 年社会開発の展望(ST/ESCAP/1997)」に掲載されているテーマ研究を要約した事務局文書が準備されました。委員会は、域内をはじめ世界で発生しつつある傾向と問題について触れ、「傾向と問題は多くかつ複雑だが、いずれも政策およびプログラムのレベルで適切に対処しないと社会開発に悪影響を及ぼす可能性がある」との意見を述べています。以下、会議で委員会が審議した問題およびその結論の概略を述べます。

A. 社会開発の現状

前述のように、地域全体として社会開発はほぼ全分野で目覚ましい前進を遂げています。この数十年で、社会の安寧状況を示すあらゆる指標に大幅な改善が見られました。しかし全体としては大幅であっても、極端な偏りが見られます。多くの国が大きく前進を続ける傍らで、停滞どころか後退にあえいでいる国も数か国ある状況です。

近年、進歩に減速が見られ、社会開発プログラムですつと黙殺同然の状態にある問題に新たに関心を向けなければならなくなっていることが伺えます。地域の推移を見ると、社会開発への公約は公言していながら、状況が必要とするほど強力な対策が取られていないことが分かります。社会開発の加速に向けた可能な環境の創出、能力開発、パートナーシップの強化、優れたガバナンスに対する集中度が足りないのです。国際協力の潜在的可能性が完全に実現されているとは言えません。

域内諸国が、社会開発プログラムの改善・強化に向けて社会開発の 21 世紀展望を評価する場合、過去の経験から得られた教訓を活かすばかりでなく、域内をはじめ世界の人口、経済、政治の変化を考慮する必要があります。

B. 人口構成の動向

出生率と死亡率のいずれも減少すれば、人口に占める高齢者の比率も絶対数も増えます。そのため、社会には新たな要求が生じ、早くから準備をしておかないとその要望に応えることはできません。しかし、他の関連分野のように、地域の出生率が低下しても、高齢者比率が依然として高いという一部諸国の現実は覆うべくもありません。こうした諸国では、貧困の悪化および貧困以外の社会的に不健全な状況が永続化する傾向が見られるようになるでしょう。

このように推移すれば、家族自体のストレスは高まります。高齢者の世話や若者が社会性を身に付ける機会の提供など、家族がそれまで担ってきた役割を果たすことがますます難しくなり、再び本来の力を発揮するには支援が必要になります。また、不利な立場の社会集団の社会的保護を求める強い要請も国家に寄せられることになるでしょう。

C. 経済の動向

自由化とグローバリゼーションの波は続くでしょう。経済競争がさらに熾烈になるにつれ、成績を上げようとする勤労者の緊張も高まります。グローバリゼーションが進むにつれ、仕事をする全員の効率を上げる必要性が高まります。こうした新しい流れが勤労者やその家族の精神や心、お互いおよび社会の他の人々との関係にどのような影響を及ぼすかは、現段階で予測することはできませんが、個人や家族の心身の状態や安定性に変化が生じる可能性があることは明らかです。

もう一つの現象、すなわち、すでに述べた一時的な出稼ぎ労働が、自由化とグローバリゼーションの進行の結果増長する可能性があります。国家間の経済交流の広域化および政策障壁の解体が人々を大いに刺激し、チャンスの多寡に呼応して国境を越えて移動するようになるでしょう。

D. 政治の動向

国際関係では、冷戦終結に伴い、直接関係する国民だけにとどまらず、世界のあらゆる国の人々に直接民主主義を広げることができるようになりました。また、平和到来による新たな分け前を社会開発の目的のために利用する歴史的機会がついに生まれました。こうした推移を受け、ESCAP 地域では、万人のための社会正義と平等そして人間としての普遍の権利、人々が個人または集団で自分たちの生活に関わる政策決定に参加する権利と義務、自分の判断に従って幸福や安寧を追求する自由の重要性について域内の人々の意識を啓発できるようになりました。また、平和到来による新たな分け前を活かした、社会開発政策実施の前倒しの可能性に対する期待が生まれるかもしれません。

IV. 社会開発政策の実施

これまでに述べた社会開発政策の動向と問題は、安心材料であるとともに不安材料でもあります。なぜならば、こうした動向は、人類に計り知れない利益をもたらす可能性を秘めている反面、社会の状況

や制度を揺るがす可能性も秘めているからです。慎重に対応・管理すれば全人類の福利をレベルアップすることができますが、ただ目に見えない圧力として放置しておけば、社会開発における意味のある進展が大幅に減速する可能性もあります。

社会政策では、域内社会開発政策および世界社会開発サミットで指摘された3大重大問題、すなわち貧困撲滅、雇用拡大、社会的統合に引き続き取り組まなければなりません。しかし、いずれの場合も、前述のように域内をはじめ世界で人々が努力しているさまざまな分野における将来の展開を見据え、それらが個々の国および地域全体にもたらす意味合いを考え、何らかの対応をしなければなりません。

人口動態の変化は、社会の基本単位としての家族、住宅、教育・保健、既存の基盤構造、輸送・通信手段、都市の内部構造その他と密接な関わりがあります。社会政策はこれら全てに真剣に取り組まなければなりません。

経済の変化は、勤労者の教育・研修、家族の支援、輸送・通信、都市の計画・開発、その他と密接な関わりがあり、これらもまた社会政策として認識されなければなりません。

政治の動向は、国民のさまざまな部門の政治的和解、政治の流れの中で彼らの中に存在し、対立することすらある多様な見解の許容、国民と政府のコミュニケーションのスピード、社会において文化的に男女の心身に押し付けられる制約の存在と密接な関わりがあり、こうした課題に対する対応も社会政策に組み込まなければなりません。

こうした動向や問題と、若者や高齢者、女性、障害者といった社会で不利な条件に置かれた集団との関わりについては、現時点ではまだ明確ではなく、社会政策の中で適切に扱われるか否かによって、こうした集団の福利推進の成否が決まります。

A. 若者の展望

若者は域内人口の5分の1ですが、祖国の将来が彼らの指導力に大きく依存することから、若者の重要性には人口比率が示す数値以上のものがあります。若者には、教育、雇用、社会参加の機会が必要です。また、中でも少女は、近親相姦やレイプ、人身売買、ポルノグラフィ、売春といった社会悪の被害者となりがちです。

若者の社会条件を改善し、将来指導力を発揮できる能力を伸ばすには、さまざまな社会サービスを求める彼らのニーズに応えなければなりません。全般的に、女性や少女に対する違法行為は止めさせなければなりません。そして、これまでも述べたように、人間が努力するさまざまな面で、将来のプラス面の変化を加速し、若者の福利の改善に良い影響が出るようにしなければなりません。

B. 高齢者の展望

これまでも述べたように、域内の多くの国で高齢化が急速に進んでいますが、こうした高齢化現象に対応する準備ができていない国が多く、高齢者の社会的地位の低下を招いています。また、高齢者の社会的孤立が進み、高齢者の自尊心が低下しています。高齢者関連では、介護の問題が鍵となります。すでに多くの国で健康維持が法外な仕事になっており、高齢化のニーズが膨らめばその仕事はさらに過酷になります。

そこで、高齢化問題に取り組む包括的なプログラム策定が必要になるでしょう。また、グローバルな環境で人口動態、経済、政治の変化がもたらすプラスの影響が最大になるようし、その多くを高齢者に還元するようにする必要があるのであります。

C. 女性の展望

この数十年の女性の地位向上には目覚ましいものがありますが、教育、雇用、保健、法的地位その他における著しい男女格差など、まだ多くの分野で問題が残っています。また、女性の晩婚化、妻が夫よりも長生きをするという事実、夫と死別したり別れたりした後一人で子供と暮らすなど、女性が世帯主の世帯が増えています。現在の社会状況では、男性が世帯主の世帯と比べて女性が世帯主の世帯の方が貧しいのが通例で、あらゆる社会的変化の負の影響を被りやすくなっています。

そこで、状況を是正するために始まった女性に有利なあらゆるイニシアティブを強化する必要があります。また、誕生しつつある各種女性活動分野の動向は、女性が成長し、自分が生活しているコミュニティに寄与できるように、男性と同じ機会を与えられるような、女性に有利なものである必要があります。

D. 障害者の展望

21世紀に向けて障害者は増える兆しがあります。先天性の障害者の生存率が上昇し、現代生活で生じる厳しいストレスや事故が障害を誘発する他、高齢者や戦争・紛争の被害者が障害者の数を押し上げるのです。障害者の介護環境の整備（適切な技術、建築物、都市計画など）はさまざまな国で多くが完了していますが、まだ目標には達していません。

障害者の福利向上には、まず障害者の置かれている状況を知って理解し、その人についてプラスの方向で考え、最後にその人が生活を全面的に享受できるような社会変革を実施することです。この点では、障害者に有利な現行の構想を推進しなければなりません。また、これまでに述べたさまざまな人間の活動分野の動向が障害者の福利にプラスに作用するよう努力しなければなりません。

v. 政策全体の意味合い

政府は、社会開発を実行する中心として、域外の世界で現在生じている動きや問題の意味合いを考慮しつつ、部門レベルおよび不利な立場に置かれた集団のレベルにおける社会開発の目的の迅速な実現に役立つイニシアティブや手段に政策を絞り込む必要があります。また、こうした政策は、適切なすべてのレベルにおける社会開発という目標達成を加速する手段として、環境整備の推進、能力開発、パートナーシップの推進、適切なガバナンスの推進、域内支援の流動化を目指すものでなければなりません。

A. 環境整備

政府は、不利な立場に置かれた集団が、自らの殻（自然発生的なものであるか外部の制度や慣行

によって押しつけられたものであるかを問わない)を打ち破る機会を与え、自分たちのコミュニティの発展から恩恵をこうむると同時にそのコミュニティの役に立つような能力を開発する環境を推進しなければなりません。つまり、若者には、教育や技能育成、心身ともに大人として成長できるような社会的交流が必要です。また、女性には、男性と同等の処遇をうける機会を与え、社会の成長に向けてジェンダー特有の寄与ができるようにする必要があります。高齢者の場合は、家族や友人に囲まれて安定して生活するだけでなく、地域生活の向上にさらに寄与する機会が必要です。障害者は、自分たちの障害が受け入れられ、理解され、適応できる環境、そして社会に対して最大限生産的に寄与できる環境を必要としています。

この他、政府は、さまざまな関係者が、市民社会の中で社会開発の複雑なプロセスにおいて自分の仕事や責任を果たすことができる環境を推進しなければなりません。また、こうした環境は、民間セクターが拡大・繁栄する機会、NGO が人々のニーズを把握して社会サービスを提供する能力を伸ばす機会、市民社会の他の構成員が周囲の人々の福利向上に寄与する機会を広げるものでなければなりません。

また、こうした環境整備は、とりわけ人々が自分自身の生活に関する決断の形成や実施に参加する間口を広げるものでなければなりません。

B. 能力開発

社会開発の目標達成の迅速化に向けて、基本的に社会のあらゆる層で能力開発が重要であることは政府も認めています。もっとも単純なレベルの能力開発では、社会のニーズを把握する能力を開発した上で、こうしたニーズに準じた一貫したプログラムを策定し、そのプログラムをモニターおよび強化する能力を形成することが必要です。能力開発プログラムは、地方行政の官僚機構を含む官僚、NGO、そして最終的に市民自身が取り組まなければなりません。

同様に、能力開発ではコミュニティ・レベルで社会の基本的ニーズを掘り出し、それに対応する能力を形成・確立することも必要です。つまり、自助団体による社会的準備を奨励し、資金調達や信用といった面でサポートし、メンバーを援助するということです。この場合、技術面や管理面の職責の研修が含まれる場合もあります。政府は、過去に関連セクターで着手・実施したさまざまな能力開発プログラムを強化すると同時に、これから数年さらに活発にこうしたプログラムを実行しなければなりません。

C. パートナーシップ

政府は、社会開発プログラムの円滑な実施には、非政府組織、実業界、労働組合、専門職団体、地域に根ざした団体など、市民社会の各界の積極的参加が不可欠であることを実感しており、その目的のためにこうした団体を流動化しなければなりません。政府が外郭団体を通じて政策決定、立案、戦略設定で継続的にリーダーシップを発揮する一方で、こうした団体は資源を流動化し、ターゲット集団に対する社会サービスを実際に準備・提供するという重要な貢献をすることができます。

また、諸国の社会開発政策を円滑に実施するためにメディアも貢献することができます。すなわ

ち、情報の伝達、社会開発という仕事のさまざまな側面に関する認識の強化、ひいては人々の間に自分たちの生活や生活状況の改善で自分たちに出来ることをしようという意識啓発と動機付けをします。最終的には、この意識啓発と動機付けがあつてこそ、人々は社会開発の対象であることに安穩とせず、みずから社会開発の実現に乗り出すのです。

社会開発開発を実施し、成功させるために、政府はメディアを含む市民社会のさまざまな部門を流動化しなければなりません。

D. グッド・ガバナンス(優れた統治)

諸国の政府は、社会開発事業全体で政府のリーダーとしての役割を改善・拡大することが重要であり、必須であることを認識しています。これまでに述べたように、政府は、公務員の効率・効果を上げるだけでなく、全ての政府事業への透明性の導入と維持、公務員のアカウントビリティの強化、重要な政策決定における一般参加の奨励などを実施し、政府の実績レベル全体を上げなければなりません。こうした行動規範について、政府はこれまでも遵守してきましたが、これからもさらに厳格に遵守しなければなりません。

E. 地域支援

域内各国政府は、自己依存・自助の原則を貫いて社会開発政策を策定・実施してきましたが、国際社会から寄せられる援助や支援が中心かつ重要であることを認識し、域内各国政府間の協力、そして域内各国政府と同様に途上国のために働いている国際機関の支援から得られる利益を最大限活用することを決意しています。

域内各国政府は、社会開発の目標実現において、ESCAP の重要性を強調したい意向です。ESCAP は、長年アジア太平洋地域の社会開発に向けた国際協力推進のけん引役を果たしており、開発の社会的側面をしっかりと域内開発政策に位置付けています。ESCAP の後援で、各国が抱える深刻な社会悪の解決方法に関して域内合意を形成する地域会議が開催されてきました。そうした会議の先駆けが 1991 年にマニラで開催された「第 4 回アジア太平洋社会福祉・開発閣僚会議」です。この会議から「2000 年以降に向けた ESCAP 地域社会開発戦略」が開始されました。2 回目は、1994 年にマニラで開催された「アジア太平洋世界社会開発サミット閣僚準備会議」です。この会議では、現在、域内社会開発政策として知られる画期的な「ESCAP 地域社会開発行動政策」が採択されました。最近では、1997 年にマニラで「第 5 回アジア太平洋社会開発閣僚会議」が開催され、域内社会開発政策の早期実現が求められました。

ESCAP は、当地域における国連の拠点として、国連の他の組織や専門機関、およびアジア開発銀行 (ADB)、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、経済協力機構 (ECO)、南アジア地域協力連合 (SAARC)、新太平洋共同体といった政府間機関と協力し、域内の社会的問題やそれに関連する問題の分析やこうした問題に取り組む行動綱領の策定を行っています。また、社会開発の進捗状況や問題に関する情報を広めるとともに、域内の社会的問題のさまざまな分野で諮問サービスや技術援助を提供してきました。

21世紀を目前にして、域内各国政府は ESCAP のこうした貢献の真価を正しく理解し、ESCAP ならではの機能を活用し、域内社会開発政策の迅速な実施に向けて国際社会からの支援を確保しなければなりません。

まとめ

今回の会議は世界社会サミットの成果に関するグローバル・レビューの前に開催されています。したがって、ご出席の多くの方々が、この会議で学んだこと、決定されたことを各国に持ち帰り、関係者や関係機関に伝えることでしょう。また、法律を制定するか否か、どの法律を制定するか、どのような実施規則／規制を策定するか、どの予算案を承認するかを判断できる場合もあるかもしれません。

私は、皆様のそれぞれのお国で、社会開発の問題と動向および「国内の状況」に照らし、私たち全員にさらに何が求められているかを是非皆様から教えていただきたいと考えております。また、国家間の多様性を認識しつつ共通の問題に協力して取り組めば、皆様一人一人の努力は、皆様のお国、私たちの地域、そして老若を問わず全世界の人々にとって社会の生活の質が最大限向上される形となって実を結ぶと信じています。

最後に、今回の会議にお招きくださり、このような誇らしい機会をお与えくださった「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)」ならびに「アジア人口開発協会(APDA)」に感謝申し上げます。

表1 ESCAP 地域の人間貧困指数 (HPI) 1993年、1995年、1997年

	一人当たり の実質 GDP (PPP US\$)	比率		
		1993	1995	1997
東・北東アジア 香港、中国	22,310			
日本	21,581			
大韓民国	10,656			
北朝鮮	3,965			
モンゴル	3,766	15.5	14.0	18.2
中国	2,604	17.5	17.1	19.0
南東アジア ブルネイ	30,447			
シンガポール	20,982	6.6	6.5	
マレーシア	8,865			14.2
タイ	7,104	11.7	11.9	18.7
インドネシア	3,740	20.8	20.2	27.7
フィリピン	2,681	17.7	17.7	16.3
ラオス	2,484	40.1	39.4	38.9
ヴェトナム	1,208	26.2	26.1	28.7
カンボジア	1,084	52.5	39.9	
ミャンマー	1,051	31.2	27.5	32.3
南・南西アジア イラン	5,766	22.6	22.2	20.4
トルコ	5,193			
スリランカ	3,277	20.7	20.6	20.4
モルジブ	2,200			25.4
パキスタン	2,154	46.8	46.0	42.1
インド	1,348	36.7	35.9	35.9
バングラデシュ	1,331	48.3	46.5	44.4
ブータン	1,289	46.3	44.9	41.8
ネパール	1,137			51.9

	一人当たり の実質 GDP (PPP US\$)	比率		
		1993	1995	1997
	1994			
北・中央アジア ロシア	4,828			
トルクメニスタン	3,469			
カザフスタン	3,284			
ウズベキスタン	2,438			
キルギスタン	1,930			
アルメニア	1,737			
アゼルバイジャン	1,670			
タジキスタン	1,117			
太平洋 オーストラリア	19,285			
ニュージーランド	16,851			
フィジー	5,763			8.6
パプアニューギニア	2,821			
サモア	2,729			
バヌアツ	2,276			
ソロモン諸島	2,118			

(資料)

1 列・2 列目: Human Development Report (HDR) 1997, Table 1, pp. 146-148
and Table 1.1, p. 21.

3 列目: HDR 1998, Table 7, pp. 146-147.

4 列目: HDR 1999, Table 4, pp. 146-148.

(注) 1993 年の HPI (第 2 列) は「1997 年人間開発報告書」から引用したもので、参考にして
いる統計は 1990 年から 96 年の様々な年の数値に基づいています。今回は、比較の
ため、数値をその中間の 1993 年のものとしています。従って、1993 年に相当するも
のとして示されている数値の中には、実際には 1990 年から 1996 年までの 1993 年以
外の年のものである場合もあります。

付録 A

2000 年総会による世界社会開発サミットのフォローアップのグローバル・レビューに向けた域内展望と提言

I. 域内展望

1. 第3千年紀を目前にして、ESCAP 地域の各国政府は、コペンハーゲン宣言および1995年世界社会開発サミット行動綱領で行った公約、すなわち、各国内における貧困撲滅、雇用拡大、社会的統合の推進を完全実施する決意を再確認した。これら諸国では、1997年までは貧困層の貧困からの救出に著しい前進が見られ、雇用機会の提供、コミュニティ内での社会的排除の度合いの低減などが実現していた。しかし、まだ大勢の人々が貧困にあえぎ、失業が依然として重要な問題であり、社会的統合という目標がほとんど達成されていないという国内状況であり、残務が山積していることを政府は充分承知している。
2. 諸国政府は、国際情勢の動向が自国の開発作業の規模と速度に影響したことを指摘している。1997年中頃からアジア太平洋地域の多くの諸国を襲った金融危機により、とりわけ東および東南アジアの社会開発が後退し、多数の失業者が生まれ、所得が減少し、貧困が悪化するとともに、危機の悪影響の対処に政府が投じられる資源の量も大幅に減った。域内全ての諸国が等しく影響を受けたわけではないが、直接の影響を受けなかった国も、資本の流れの不安定化が不況に直結し痛手を被った。また、グローバリゼーションの速度が速まり、関係諸国の経済は引き続き熾烈な国際競争にさらされ、業界全体の再編を余儀なくされ、その結果必然的に諸国の雇用パターンに変化が生じた。こうした動きの中で新しい雇用も創出されたが、競争力向上のため業界で労働者の解雇が実施され、既存の雇用がなくなることもあった。影響を受けた諸国では、このような事情を背景に失業問題がさらに深刻化した。また、地域では、保健、教育、環境、災害管理など、社会開発のプログラムやプロジェクトの進行も減速した。
3. 域内諸国の政府は、こうした流れで生じた問題に取り組み、将来国際情勢次第で生じることも考えられるその他の課題を社会開発政策に組み入れることを固く決心している。また、政府は、目の前にある社会開発の仕事に取り組む決意を新たにしており、これまで以上の決意と迫力をもって迅速に自国の社会開発を実施する覚悟である。

II. 提言

4. 諸国政府は、自らが設定し、国外で人々が努力するさまざまな分野の将来的な動向に合わせて調整した社会開発の目標達成に向けて、自らの資源を流動化し、国際社会からの協力・支援を模索しなければならないことを認識している。したがって、諸国政府は、自国の国内レベルおよび国際レベルで行動を実施する必要がある。

A. 国内レベル

とりわけ政策決定の透明性の向上、公務員のアカウンタビリティの確立、国家官僚の収賄・汚職の撲滅など、引き続きガバナンスを強化しなければならない。

司法や財務機能の管理を政府の最下位の部局に分権化するなど、分権化を加速しなければならない。

政府と民間セクターや非政府組織、地域組織、大学／研究所、その他利害関係機関などの市民社会とのパートナーシップを引き続き強化し、社会開発の目的達成に最大限寄与できるようにしなければならない。

貧困撲滅の仕事は、政府単独の責任ではなく、経済および社会のあらゆる部門で分担するものであるという認識を深めなければならない。

制度面の支援、人材育成、知識と情報、事業育成サービス、結合やネットワーキング、パートナーシップによる中小企業の集団による効率の追求などにより、技術のアップグレードによる改革と競争力の向上の点で、中小企業や零細企業、家内企業、協同組合における雇用創出のための支援を強化しなければならない。

業界と農業の関係強化および農業生産性の向上を通じ、貧困層をはじめとする(女性を含む)農山村の大部分の所得を創出し、社会的統合を刺激し、食糧安全保障／安全を確保しなければならない。

政府高官から地方公務員、非政府組織から地域組織、労働組合から専門職集団まであらゆる層で能力開発を迅速に実施し、社会開発を自立したプロセスにしなければならない。

社会は、情報通信技術の利点を最大限に引き出し、人権や自由を損なわずに情報通信技術の副作用の害から自らを守る体制を作らなければならない。

社会開発に関する情報の作成、普及、使用において、さらに積極的な役割を果たすようメディアを奨励しなければならない。

社会サービスは、家庭環境の変化、男女平等および男女の責任の変化、大量移住や強制退去、高齢者化といった人口の年齢構成の変化を考慮し、慎重に立案・実施されなければならない。

男女の公平・平等の実現に向けて、引き続きジェンダーを主流化する活動を強化しなければならない。

必要な社会統計資料や指標の収集や体系的編集をはじめ、社会開発の仕事の文書化を改善しなければならない。

受益者自身がモニタリングや評価の作業の実施を補助するシステムなど、あらゆる政策介入についてモニタリングや評価システムを確立しなければならない。

グローバリゼーションの台頭とともに、諸国はそのプラスの影響だけではなくマイナスの影響も被っている。こうした状況で、貧困層の貧困が過渡期や非常時にさらに深刻化しないように、貧困層の所得補助をする社会基金を設立しなければならない。

危機勃発時における貧困層の社会的保護の確保を目的として、マイクロクレジット(少額融資)や公共事業といった失業扶助および教育・訓練など、非公式部門に対する支援を拡大しなければならない。

B. 国際レベル

金融危機の社会的影響に関する理解を深め、金融危機に対応する適切な社会的政策やプログラムを明確にすることを旨とした技術援助を提供しなければならない。

国際金融のアーキテクチャを改善する関連対策を実施し、国際機関が新しい社会的課題により効果的に適応できるようにし、金融危機の再発を防止するようにしなければならない。

非公式部門の失業扶助、教育・訓練、保護対策など、社会的保護の確立、運営、強化のための技術援助を提供しなければならない。

ヒト免疫不全ウイルス／後天性免疫不全症候群(HIV／AIDS)その他感染症の蔓延と闘う諸国に対する医療支援および財政支援を拡大しなければならない。

ESCAP 地域社会開発行動政策および世界社会開発サミットで諸国がさまざまな社会分野について設定した数値目標達成の進捗状況を継続的にモニターしなければならない。また、貸付や構造調整プログラムに社会的問題を組み入れるなど社会的目標と経済的目標が同時に達成されるよう、社会政策と経済政策の関連付けにおいて社会的評価を行う際の技術援助を提供しなければならない。

公式および非公式の業界および農業において、生産的経済分野の能力強化の政策的助言を行い、社会開発に寄与しなければならない。

独立した非政府組織の参加や成長を奨励する手続きなど、社会的対話の手続きや制度を強化する技術援助を提供しなければならない。

社会開発指標を作成し、標準化しなければならない。

出稼ぎ労働者の雇用で、送り出し国と受入国の協力を強化し、送り出し国、受入国双方が最大限利益を得、臨時出稼ぎ労働者個人が適切な社会的保護を受けられるようにしなければならない。

公的開発援助が減少している現状を変え、公的開発援助について国際的合意目標に到達するよう重ねて努力しなければならない。

重債務低所得国の債務を大幅に削減し、資源を社会開発の目的に投じなければならない。

麻薬の不法売買、女性や子供の人身売買、難民や避難民、越境組織犯罪、環境問題の取り組みで、域内および国際的協力・調整を強化しなければならない。

社会開発プロジェクトの金利を優遇金利にしなければならない。

公的開発援助のプログラム策定および評価で、社会開発の問題を主流化しなければならない。

東南アジア諸国連合(ASEAN)、南アジア地域協力連合(SAARC)などによる尽力など、地域／準地域の努力を後押し、強化し、社会開発の目標を目指さなければならない。

ディスカッション

Marimuthu 議員 (マレーシア): 世界社会開発サミットから 5 年が経ち、目標を達成することができたかどうかについてははっきりとしたことはわかりませんが、ローラ先生がお話になっていることから判断して、貧困に関する成果が金融危機によって減じられてしまったことは確かなようです。私の質問は、「WTO が提案する貿易障壁の撤廃が社会開発にどのような影響を及ぼすか」ということです。それは目標にどのような影響を及ぼすのでしょうか？ これが貧しい国の足を引っ張り、裕福な国に恩恵をもたらさずとされています。

ヴィエンピニド・ローラ氏: この実を射た質問は、ここバンコクで最近開催された UNCTAD の会議でも取り上げられました。私に言えるのは、それがどのような影響を及ぼすか明らかではないということだけです。途上国にとってよくないと言う人もいれば、長期的に見ればその反対だと言う人もいます。先進国によって課されている課題の一つとして、自由化の推進によって資本が規制を受けることなく出たり入ったりできるようにするということがあります。その反面、先進国は労働者が自国を出たり入ったりすることは許可していません。したがって、これはすべての人のための自由化ではないのです。貿易障壁や移動に対する障壁がすべての資本と労働者の移動に対するものであるならば、長期的に見ればそれは途上国の役に立つでしょう。しかし、労働者の移動にたいする障壁が残されたままではそういうわけにはいきません。交渉は続いており、それが重要なことです。途上国が足がかりを得ることができるのであれば、良いのではないかというのが私の意見です。健康上の懸念がある遺伝子組み替え製品の厳重な検査など、何らかの規制は設ける必要があるでしょう。

Jamgyrbek Bokoshov 議員 (キルギスタン): 社会開発、人口、教育、医療などに関する中央アジア諸国の状況について詳しくお話いただけませんか。わが国は 10 年前に独立しましたが、まだ移行期から抜け出すことができないでいます。わが国の問題はこの移行期と関連する特有の性質のものであるという私の意見に同意されますか？ ESCAP はこれに関する調査は行っているのでしょうか？ 私を知る限りでは、中央アジア諸国に関する関心はあまり高くないように思えるのですが、私が間違っているのかもしれませんが、ご意見をお聞かせ願えればと思います。

ヴィエンピニド・ローラ氏: この論文を発表するために、過渡期にある中央アジア諸国経済の社会開発についても調査を試みましたが、データが存在しないという大きな問題に直面しました。一般的な問題に関しては ESCAP のほうでも過渡期にある経済への特別な検討を行っています。既に当該諸国との協議も開始されていますが、問題なのはこれらの国々が依然として輸送、投資、貿易といった経済開発分野に重点を置いていることにあります。社会開発の優先順位は依然として低いのです。経済分野と比べて社会開発の優先順位が低くなることが多いということは長年の経験からわかっていることなので、特に驚かされることはありません。あなたの地域で近い将来こうした状況が変わることを望んでいます。

P.D. Elangocan 議員(インド): 私の関心事は、女性に対する制限および雇用における社会的地位に基づいたその他の制限です。これは社会開発にどのような影響を及ぼしますか？

ヴィエンピニド・ローラ氏: 今日の午後、「女性と開発」の部でおそらく話題になると思いますが、社会的地位の面ですべての人に平等な機会が与えられない限り、当然のことながら社会開発に何らかの形で支障をきたすことになるでしょう。

ESCAP の役割は、社会、経済、その他の分野で社会のメンバー全員に平等の機会を提供することが社会開発ならびに効率の推進につながることを示す比較調査を提出することにあります。ESCAP はこの分野で内政干渉をすることはできません。私たちにできるのは、他の国々の実例を示すことだけです。

問題は一通りではないと思います。例えば、WTO や UNCTAD の交渉で最近注目されている児童労働に関連する分野にもいろいろ共通点があるのではないのでしょうか。最低賃金以下で児童を雇っている途上国の産業の効率と国際競争力に関しても同じことが言えます。子供を学校に行かせずに働かせることには社会的な意味合いもあります。高齢化がかなり進む国もあるので、この分野で別の問題が生まれるかもしれません。納税者が減る結果、退職年齢が引き上げられたり、労働人口を増やすために投票年齢や就業年齢が引き下げられたりする可能性があります。

各国とも、自国の事情や文化・宗教の伝統を利用して、国民が状況に適応する手助けをします。ESCAP にできるのは、開発へのアプローチの長所や短所、そしてどこに落とし穴があるかを指摘することだけで、国内での実施や国家目標について干渉することはできないのです。

Paturungi Parawansa 議員(インドネシア): 金融危機が東アジアを襲った時、社会、経済、政治の面でインドネシアは最も大きな打撃を受けました。インドネシアにおけるこうした多角的な危機を克服するにはどのような政策または計画が有効だとお考えですか？

ヴィエンピニド・ローラ氏: IMF、アジア開発銀行、世界銀行は、いずれも自らが解決策を持っていると考えていました。また、町の人たちも何らかの解決策を持っていました。秩序が必要とされていましたが、危機を回避することはできませんでした。この危機の主な原因に真正面から取り組むことが極めて困難であることは、私も認めざるを得ません。

この危機が発生した時、だれもが「僕のせいではないよ」と言って他の方向を指差していたことは注目に値します。社会分野の多くの人たちは、「だから言ったじゃないか」と言っていましたが、社会計画を策定している人たちは解決策の探索に実際には関わっていませんでした。安全ネットを提供し、危機の痛みを和らげることが彼らに求められていたのです。

今後の危機を回避する事に関しては、依然としてその大半が経済学者や国の経済計画者の仕事です。だれもがそれに関与しなければならないことについての対話や認識が少しずつつながり生まれてきています。関与度の大きい公共部門ですら、自らの行為が仕事に及ぼす影響を考えると好き勝手なことはできないことに少しずつ気づき始めています。私から解決策を提示することはできません。多部門による取り組みは非常に重要ですが、最終的に決定を下すのは一握りの人たちです。大きな集団が決断を下

すとなると、問題はすでに全員に及んでいます。そのため、信頼をおける少人数の政策立案者グループが取り組む事柄と、住民投票によって決定する事柄との間に何らかの線引きを行う必要があると私は考えます。危機を回避または予測することは非常に重要です。市場経済は、予測のうまい人に報い、そうでない人を罰します。罰されすぎた人は、最後には予測することをやめてしまいます。この責任と権限の組み合わせは常に存在します。

解決策は、「あまりリスクを負うことはやめて、少し規制をかけるようにしよう」という観点から、最終的には保守的傾向を強めます。その後、みんなが危機のことを忘れたころになるとまた変化を求める声が出るのです。この会場には、国のイニシアチブの邪魔にならない程度に何らかの規制を確実に残す立場にある国会議員の方々が大勢いらっしゃると思います。

セッションV

第4回世界女性会議から5年

—アジアの女性問題、その進展と制約—

議長：張 懐西 議員（中国）

講師：ロライン・コーナー
国連婦人開発基金（UNIFEM）地域プログラム・アドバイザー

セッションV

第4回世界女性会議から5年 —アジアの女性問題、その進展と制約—

議長：張 懐西 議員（中国）

講師：ロライン・コーナー
国連婦人開発基金(UNIFEM) 地域プログラム・アドバイザー

このセッションのタイトルに異議があります。翻訳の誤りかもしれませんが、私としては女性の問題について話すつもりは毛頭ありません。私たちは解決策の一部であり、問題ではないのです。

本日は、中国の北京で5年ほど前に開催された第4回国際女性会議の評価プロセスについてお話することになっています。これからアジア太平洋地域における進展、いまだに残る制約や溝、そしてこの地域で生まれている課題についてお話していきたいと思います。


皆さんの主な関心事が人口問題であるため、まず北京会議が女性と人口についてどのようなことを言っているかについて(1)。次に、どのような進歩があったかについて(2)。その後、その進展を妨げてきた制約について話します(3)。そして、北京行動綱領について検討するためにアジア太平洋地域における経過を振り返ると同時に(4)、婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略の実施というより長い期間における進展について考えます。北京の10年前にナイロビで会議が開催されたことを私たちは忘れがちです。最後に、このアジアのプロセスから発生していると思われる新たな人口問題(5)についてお話いたします。

1. 女性と人口

北京会議は、女性と人口に関して女性のエンパワーメントに焦点を当てました。国際人口開発会議の中心議題として取り上げられた課題の一つが女性のエンパワーメントだったのです。北京では、開発における女性の役割とエンパワーメントによる取り組みの重要性に対して極めて明確に焦点が当てられ、これが追認されました。


女性の権利について話をしなければならない理由について困惑する人も時折います。まるで女性が人間ではないかのように女性の権利について話し、子供が人間ではないかのように子供の権利について話をしているというのがそうした困惑の原因です。もちろん、女性も、子供も、男性もみな人間であり、人権には男性の権利も、女性の権利も、子供の権利も含まれます。にもかかわらず、人権が初めて世界規模で議論されるようになった時、意思決定のプロセスは男性の独壇場でした。そこには女性の姿がほとんど見られず、重要な人権とは何かについての決定を下したのは男性でした。彼らは、男性にとってはさほど重要ではないものの女性にとっては本当に重要な権利についてはあまり考えませんでした。そ

の結果、人権に関する初期の議論は、男性にとって非常に重要である拷問、投獄政治的権利などについてのものでした。



北京、女性と人口

- 女性のエンパワーメントに焦点をあてる
- 再確認
 - ◆ 出生率をコントロールするための女性の権利
 - ◆ 開発と権利の相互依存
 - ◆ 女性のリプロダクティブ・ライツと人権
 - ◆ 性行動及び人口再生産に関わる健康のための女性の権利
- 性行動及び再生産に関わるサービスにおける思春期の女性の特別なニーズを認識



女性にとって常に重要な権利であるリプロダクティブ・ライツは、言及されることすらありませんでした。子供にも権利があるなどという考えが議題として取り上げられる可能性も皆無でした。そこで、人権に関する初期の議論が男性にとって重要な権利についてのものがほとんどであり、女性や子供にとって重要な権利が見過ごされてきた経緯を踏まえ、バランスを取るためにも女性の権利や子供の権利について話をする必要があると考えます。カイロと北京、そしてウィーンの会議において女性の権利や人権が重視されました。これは、皆様の国のだれもが肝に銘じておく必要のある事ですが、人権委員会というものがあがりながら、女性の権利が人権であり、人権機関によって扱われなければならない問題であることを認識していない状況を目にすることがあります。


ニューヨークで現在も長々と協議が続けられているもう一つの問題は、性行動およびリプロダクティブ・ヘルスに関する女性の権利です。これは、北京でも大きな論議を呼んだ議題であり、今でもそのことには変わりはありません。リプロダクティブ・ライツはそれほどでもありませんが、性行動に関する権利が問題となっています。これはニューヨークの準備委員会で継続中の協議の一部です。

非常に重要な問題となっているのが、性行動及びリプロダクティブヘルス・サービス(人口再生産に関わる健康サービス)における思春期の女性の特別なニーズです。これは、当然のことながら子供の権利に関する協議とも関連しています。

2. 進展

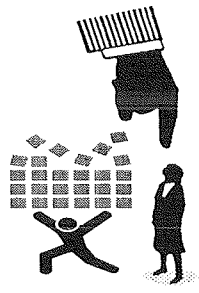
アジア地域全般における人口面での進展に目を向けると、過去 5 年だけでなく、前世紀の 50 年間にかなりの成果が見られます。ESCAP のアジア太平洋人口ジャーナル最新号(第 40 巻 4 号、1999 年 12 月)は、人口分野におけるこの地域の成功を大きく取り上げています。巻頭記事は「アジアの奇跡」と題され、「アジアの人口統計学的奇跡:50 年にわたる前例のない変化」という記事でそれに続きます。その

後が「多くの人の健康」に関する記事です。このように、人口に関しては多くの進展がありました。しかし、人口と比べて女性問題に関する進展はあったのでしょうか？ これに関しては事情が少し違うようです。



北京+5 — ギャップと制約

- 増え続ける人口
- 経済危機の衝撃
- 高い十代の女性の妊娠
- 高い妊産婦死亡率
- 低水準のリプロダクティブ・ヘルス
- 南東アジアでの高い男児選好
- 人口の高齢化—貧弱なサービス
- 不適切なリプロダクティブ・ヘルスサービス



3. 制約

アジア地域における検討作業から明らかになった制約や溝を見ると、ジェンダー問題に目を向けない限り、少なくとも女性に関してはたいした進展がないことを示すものがいくつかあります。

出生率は下がっているものの、人口は依然として増えています。急速に増える人口に起因する問題は、都市部の過密化や住宅の不足など、特に女性が直面する問題です。アジアの経済危機が人口問題そのものに影響を及ぼしかねない国もいくつかあり、かつては政府によってその大半が提供されていた家族計画サービスが利用できなくなっているケースもあります。家族が自らの出生を管理してインセンティブを変えることに対する圧力が減ることにより、特に学校に行かせることがより困難になっている農村部において子供が多いほうが良いという考えが強まる可能性があります。これらの問題は、女性に大きな影響を及ぼします。

経済危機の中で生まれ、構造調整を目指す国ですでに議論されているもう一つの重要な問題が、調整プロセスにおける負担の多くが女性にのしかかっているという事実です。女性は男性よりも保健、教育、社会福祉などへの公費支出からの恩恵を受ける傾向があるため、これが削減されたときに大きな影響を受けたのです。

この社会分野にたいする支出の抑制は、物価および国家予算の問題のいずれにもかかわりのある問題であり、IMFと世界銀行が公共部門の予算の削減を強調していた初期の段階では特にこれが顕著でした。無論、こうした決定を下しているのはほとんどが男性で、彼らは女性への影響など考えていません。マクロの視点から見ると、とりわけ経済危機の影響を最も受けた国々の女性にとって最近ポジティブな展開がいくつかありました。意思決定者の大半が男性であり、その人たちが女性に大きく関わる事柄に関する決定を下すとどうということになるかというインドネシアの興味深い実例があります。経済危機が始まっ

たばかりの頃、女性たちのグループがミルクの価格上昇に抗議するため町に繰り出してデモを行いました。これは当時インドネシアでは前代未聞のことでした。インドネシアでは、食料品など価格が保護されている商品のリストがあります。このリストは、おそらく全員が男性である政策立案者によって作成されたものです。リストが作成された時、インドネシアではほとんどの人が母乳で子供を育てていたと思われます。かつて新生児や乳児には通常母乳が与えられていましたが、もはや経済危機の時には事態はすでに変わっていました。都市部に限らず、農村部でも母乳だけで育てられている乳児はほとんどいなかったのです。

これらの乳児たちはミルクに依存していましたが、ミルクの価格は保護されていなかったために高騰し、その反面収入は前と変わらなかったり、失業によって減少したりしていたのです。これは、意思決定プロセスに女性が加わっていないことが原因で偶然に遭遇する問題の一例です。女性がいれば、ミルクが非常に重要な製品であることに直ちに気づいたでしょう。

アジア地域におけるそれ以外の人口統計上あまり好ましくない側面に目を向けると、そこにも女性にとって特に懸念される状況があります。残念なことに、私たちの国々の多くでは十代の妊娠が痛ましいほど高い状況にあります。これは女性にとって大きな問題であり、十代の少女の性行動及び再生産に関わる健康に関する情報とサービスへのアクセスと大きく関連しています。

アジア地域の大半の国では、妊産婦死亡率も極めて高い状況にあり、経済危機の打撃を受けているインドネシアのような国ではこれが確実に上昇しています。これは、ジェンダーの問題というよりも保健の問題として扱われることが多いため、とても扱いにくい問題となっています。それはエンパワーメントの問題であり、保健の問題ではありません。インドネシアの例を用いて説明すると、私の言いたいことが明確になるかもしれません。10年ほど前、私はアチェの農村地域で妊産婦死亡率の調査を行っていました。

出産が長引いたことが原因で死亡した若い女性の調査をしたのですが、赤ん坊は助かりました。保健所の話では、アチェのその地域の女性は、診療所で資格を持つ助産婦による出産の必要性を理解していないということでした。「必要なのは保健教育を増やすこと」ということです。しかし、その亡くなった女性の村の友人や隣人の話はこれとまったく違うものでした。女性はこの出産をとっても恐れていたのです。女性はそれから2年ほど前に出産しており、その時も分娩が長引いたため、出産を恐れていました。彼女は診療所での出産を強く望んでいたのですが、彼女の義理の母と夫がその必要はないと言ったのです。村で陣痛が始まり、彼女が恐れていた通り、分娩は非常に長く困難なものとなりました。丸一日が過ぎ、近所の人たちは診療所に連れて行かないと彼女が死んでしまうと言い出しました。それに対し夫は、「彼女が死ぬのであれば、村の中で死ぬべきだ。彼女を診療所で死なせたくない」と答えたのです。

そして彼女は村で息を引き取りました。母親のための保健教育ではその問題がまったく扱われていません。夫や義理の母が何を考えようと彼女が診療所に自らの意思で行くことができたら、彼女はおそらく助かっていたでしょう。夫や義理の母への保健教育も大切ですが、何よりも大事なものは母親のエンパワーメントです。従って、高い妊産婦死亡率の問題において私が見た問題の一つは、それが多くの意味で保健の問題ではなく、エンパワーメントの問題であるということです。

それと関連して、アジア全域、とりわけ農村部におけるリプロダクティブ・ヘルスの水準がひどく低いことが挙げられます。性行為感染症の感染率は男女とも高く、特にセクシャル・ヘルスやリプロダクティブ・

ヘルスについての知識を持たない女性の間でその率が高くなっています。

もう一つ問題となっているのは、南アジアと東南アジアのいくつかの国において男児選好が非常に強く、その結果出産時の性比に大きな不均衡が生まれています。母なる自然は、男性のほうが女性よりも強いなどとは考えていません。実際はその反対で、男性のほうが弱く、生後数ヶ月で死亡する男児の比率が高いがゆえに男性の出生数は自然状態であれば、女性の出生 100 人あたり 106 人から 107 人となっているのです。

しかし、胎児が女の子とわかると家族が中絶するために性比が 119 から 120 というかなり歪められた数字になっている国もあります。また故意または怠慢によって女児殺しが行われているのではないかという懸念もあります。男児と同じくらしい世話や栄養を受けていないため、女児の死亡率が本来よりも高くなっている国もあります。

これらはすべてジェンダーの問題であり、ここではとても人口問題のような進展を見ることはできません。

人口問題で大きな成功をあげていることもあって議題に上っているもう一つの問題として、急速な高齢化が挙げられます。中国が一人っ子政策やその実施の見直しを行おうとしていることを最近どこかで読みました。その理由の一つとして、高齢化の進展、そしてどの国においても高齢者の大半が女性であることの認識があるものと思われまます。これ自体、多くの問題を生みます。私たちの社会で子供、障害者、お年寄りの世話をしているのはほとんどが女性です。アジア地域では男女の役割分担が変化しているものの、その速度は非常にゆっくりとしています。高齢者に対する社会の姿勢も変化しており、それは必ずしも私たちが望む方向に進んでいません。ほとんどの国では、重要なジェンダーの側面を持つ高齢化問題の進展とどのように取り組んだら良いのかわからない状況にあるのではないのでしょうか。

こうした問題の中には、女性、十代の若者、そして男性に対してすら優れたリプロダクティブ・ヘルスを提供していないという事実と関連しているものがあります。男性のリプロダクティブ・ヘルスは、この後お話しするように今後議論されることになるであろう問題であり、男性だけでなく女性にとっても大きな意味を持つようになります。

4. アジア太平洋地域による北京+5 の検討

まず、この地域ですでに起きた事を簡単に振り返り、婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略ならびに北京行動綱領の実施における進展について考えてみたいと思います。それは、ニューヨークの国連事務局にある婦人の地位向上部（DAW）からの依頼によって始まりました。同部門は、世界のすべての政府に対し、婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略ならびに北京行動綱領の実施における進展について報告することを求めました。報告書の最初の締め切りは 1999 年の初めでしたが、その年の終わりになっても提出していない国が当然のことながらありました。

ただし、その多くが提出され、一部は DAW のウェブサイトに掲載されています。いつもの事ながら、NGO は深刻な財政難にもかかわらず組織がしっかりしていました。昨年 9 月、私たちはバンコクの近くでアジア太平洋地域における北京行動綱領の検討を行う地域 NGO フォーラムを開催しました。それは、地域内で開催された初めての NGO 活動では決してありませんでした。この会議で、国家および小

地域レベルのすべての NGO が進展に関する国レベルの報告書を既に作成しており、小地域レベルの報告書も 5 つ作成されていることを知り、とても感心しました。報告書の多くは、かなりの量がありました。このフォーラムの結果もウェブサイトから入手可能で、コピーは ESCAP から手に入れることもできます。


NGO フォーラムの後の 10 月、ここ ESCAP で進展の検討を行う政府間協議を開催しています。この会議もまた大きな成功を収めました。

世界レベルでも、これに関連する展開があります。2000 年 6 月に向けた準備委員会の第 1 回会合が婦人の地位委員会 (CSW) において昨年 3 月に開催されました。今年の会合はニューヨークで終了したばかりです。こうして、「北京+5」、「女性 2000」、「2000 年 6 月」などと呼ばれている 2000 年 6 月の会議の準備は順調に進んでいます。

5. 新たな問題


二つの地域会議で明らかになった、アジアで新たに発生しているいくつかの問題を浮き彫りにするため、ここアジアで行われた検討に話を戻したいと思います。

女性のメインストリーミングの問題は、非常に大きな問題となっています。メインストリーミングには二つのレベルがあり、これを区別する必要があります。一つは意思決定機関に女性と男性の双方が確実に含まれるようにすることで、この部屋にいらっしゃるよりも高い比率の女性が必要となります。女性が少なくとも 3 分の 1 を占めるようになれば、もう少数派ではなくなり、主要グループの議題に従う必要はなくなります。それどころか、自ら議題を提出できるようになります。この地域では、女性を意思決定に参加させるのは依然として非常に困難です。ここタイでは上院の選挙が行われたばかりですが、夫の代理として当選した女性が一部にいたにもかかわらず、当選者に占める女性の比率は 10%ほどにとどまり、残念な結果に終わりました。政治への女性の参加に関しては進歩が見られています。例えばフィジーでは女性グループによるキャンペーンによって 8 人の女性が当選を果たし、そのうちの 5 人が閣僚に加わり、一人は副首相に任命されています。しかし、これは地域全般に見られる現象ではありません。



北京+5 明らかとなる問題

- 意思決定プロセスに女性を含むこと
- 経済政策の中にジェンダーの視点を取り入れること
- 女性のエンパワーメントのエンパワーメントに対する権利に基づいた取り組み
- 女性と子供に対する暴力
- 女性と子供の人身売買、密出入国
- 女性と平和



メインストリーミング(女性の主流化)の二つ目の要素は、女性だけに限られた問題ではなく、意思決定プロセスにジェンダーまたはジェンダーの視点を取り入れるということです。意思決定に加わっている女性が男性よりもジェンダーの問題に敏感とは限りません。そして男性がジェンダーの問題に非常に敏感である場合もあるのです。そのため、意思決定者が誰であれ、彼らの決定が男性に及ぼす影響と女性に及ぼす影響が異なる場合があることを理解してもらい、そうした違いを分析して女性と男性への影響が同じようになるように適切な政策決定を行っていただかなければなりません。この「ジェンダーのメインストリーミング」が世界規模で進行していないことは明らかであり、経済政策とも関連した経済危機に直面したこの地域ではとりわけ傾向が強いです。

私はここバンコクでUNCTADの会議に最近参加しました。UNCTAD自らが昨年6月にジュネーブで「ジェンダーと貿易とグローバリゼーション」に関するすばらしいセミナーを開催しているにもかかわらず、グローバリゼーションや貿易自由化といった熱い論争が繰り広げられている問題がジェンダーの視点からまったく見られていないことにだれも言及していないことにはがっかりさせられました。ここバンコクでは代表全員に本が配られたものの、その問題についての議論はほとんど行われませんでした。前にも申し上げたように、女性と男性に異なる影響を及ぼす経済政策には数多くの側面があります。

特にESCAPの高官レベル会議では、この女性のエンパワーメントに対する権利に基づいた取り組みの重要性という新たな問題が取り上げられ、女性が交渉のテーブルにつくのはその方がより良い決定が下されるからだけではないことが認識されました。女性は、意思決定の場に参加する権利があります。その効率や効果について論じる必要はありません。それは権利なのです。あらゆるレベルにおける代表が、半数ずつの男性と女性によって構成されていなければ、そこに民主主義は存在しません。これが議論を要する問題ではなく、権利であることが認識されたことは、大きな進展と言えます。

そして、通常はそうのように見えなくても、人口と密接に関連している問題があります。女性や子供に対する暴力は、残念なことに例外なくすべての社会に蔓延しています。それは、先進国や途上国に限定されることなく、貧しい家庭にも裕福な家庭にも見られる現象です。首相以下、あらゆるレベルの女性が暴力に苦しんでおり、皆様の中に実例をご存知の方もいらっしゃると思います。暴力は、エンパワーメントと明らかに相容れない問題です。肉体的暴力や精神的暴力は、最もエンパワーメントに逆行する体験です。生命の危機を感じたり、正気を保つことが難しくなったり、子供が脅かされるということは、エンパワーメントとは程遠い状況であり、意思決定に加わることでできません。これは生活のあらゆる側面に影響を及ぼすことに加え、生殖に関する意思決定も左右します。

意外にも人口会議の議題として取り上げていないのが、人身売買および密出入国の問題です。残念ながら、アジア地域のほとんどの国が女性や子供の人身売買の出身地または行き先となっており、何らかの形でこれに関わっています。人身売買されるのは女性と子供だけではなく、その比率は圧倒的に高く、その無力さや弱さゆえにひどい扱いを受けるのもやはり女性や子供です。密出入国は国境で人身売買と一体化する問題であり、これにも男性だけでなく女性や子供が関わっています。

スリランカ、インドネシア、フィリピンなど、公式な移動が特に女性を対象としているところもあります。これらはアジアだけでなく、世界中で重要性を増している問題であり、グローバリゼーションを議論する場で取り上げられなければならない議題です。大半の国は商品市場の自由化について話し合うことはいと

わず、サービス市場の自由化について話し合うことは少しためらい、いわゆる人間の市場の自由化について話し合うことはとても嫌がります。人間の流れの自由化は、経済的意味合いを持つだけでなく、扱いが極めて難しい社会的および政治的意味合いを持ちます。しかし、それについて論じようと論じまいと、それは実際に起こっているのです。人口の分野ではパラダイム・シフトが起きています。21世紀の人口問題は、人口の数やそれが増える速度よりもその分布——それがどこから来てどこへ行くのか——が国際レベルでも国内レベルでも問題となるでしょう。アジア地域には国内の膨大な人口移動に取り組んでいる国が多くあり、国内難民の数も増加の一途をたどっています。

こうした人口分布の問題は重要性を増していると思います。私たちのように人口問題に長年取り組んできた人間は、過去を振り返り、人口移動はかつてよく話し合ったものの他の人に対応を任せて脇へ押しやってしまった問題であることを思い出す必要があります。これは21世紀の人口論議に再び加えられなければならない問題であると私は考えます。

そして今、「女性と平和」、もしくは「ジェンダーと平和」という問題が新たに生まれています。ナイロビ会議のテーマは「平等と開発と平和」でした。北京会議のテーマも「平等と開発と平和」でした。しかし、実施や議論を見ると、ほとんどが平等と開発に関するものです。平和についてはあまり話し合われていないというのが現状であり、そろそろこれを始めても良い頃だと思えます。

今年は国連感謝年でもあり、まさにふさわしい年と言えるでしょう。私は、紛争が起きないと平和に関する話し合いが行われないことがずっと気になっていました。私たちは、ボスニア、コンボ、東チモール、ミンダナオでの平和について話し合うだけです。しかし、平和はそれよりももっと根本的なところで始まるのです。

平和は、家庭、幼年時代、地域社会から始まります。弟をぶちのめすことで問題を解決しようとする子供がいたり、いらいらして妻を殴る夫がいる家族があったり、怒って子供を殴る母親がいたり、怒って犬を蹴る子供がいれば、平和な社会は存在しません。平和は私たちから始まるのであり、それゆえに平和における女性の役割は私たちが考えているよりもはるかに大きいのです。男性は他のことで忙しいため、子供を社会に順応させるのは主に母親の仕事になっています。父親も同じようにこれをしなければならぬのですが、現状はそうではありません。暴力に頼ることなく意見の違いを解決することができる穏やかな子供が欲しければ、女性の役割は大きいと言えます。男性と女性は、家庭で平和に暮らし、肉体、感情、精神を問わずいかなる暴力にも頼ることなく意見の違いを解決していかなければなりません。したがって女性は解決策の一部であり、家庭の平和においてはおそらく女性のほうが役割は大きいでしょう。地域社会においても、男性と女性は力を合わせ、地域社会を女性や子供にとって安全なところにしていかなければなりません。地域社会が平和でないと、開発によって必然的に引き起こされる緊張から暴力が生まれ、その実例はアジア地域内にも見ることができます。そうした紛争が国境を越えると、それは戦争となります。

こうした平和におけるジェンダーの側面について調べるため、東ティモールのウェブサイトを調べてみました。国連は平和におけるジェンダーについて少し言及していました。私は、国連東ティモール暫定行政機構ならびに暫定行政機構ができる前に活躍したUNCTADの平和維持軍のウェブサイトを調べました。写真の中にほとんど女性を見つけることができませんでした。オーストラリアから来た2人の文民警

察の写真を見つけ、その一人が女性でした。ここタイでも、平和維持軍に女性が一人加わるということで大きな論議を呼んでいました。あまり繊細ではない男性が直ちに「彼女を送り出すわけには行かない。彼女を守るために5人の兵隊が必要になるのだから」と言いました。これに対し彼女の上官は「何を言うのだ。彼女は私を守るために行くのだ」と言ったそうです。このように、私たちは平和に女性が関与することに慣れていないのです。

3月8日は国際婦人デーでしたが、ここバンコクの国際会議場でUNIFEMやその他の国連機関が大掛かりな展示を行います。その一つに、私のアシスタントの一人が企画した「平和活動に従事する女性」というテーマがありました。彼女は、そのテーマの写真を見つけるのに大変苦労しました。考えあぐんだ末、彼女は世界各地で平和交渉に従事している数少ない女性たちに焦点を当てたパネルを中央に置きました。

その周りに関係者の写真を置いたのですが、当然のことながらそれらはウィラント氏やハビビ氏をはじめとする男性の写真ばかりでした。「古株」の写真を飾った理由を尋ねられた時、私はとっさに考え、平和協議の席に女性が何人かいれば現在のインドネシアで起きているような紛争は起きないだろうと答えました。これは、女性が関与してこなかったことを強調しています。

国連においてすら、平和維持軍に女性はほとんどいません。私は女性もこれに加わるべきだと思います。それによって他の女性の環境を安全にすることに役立つはずです。

では、北京+5における人口問題に焦点を当ててみましょう。

人口再生産に関する意思決定は一つの課題です。人口学と社会政策の分野で私たちが直面しなければならない政策課題の一つに、私たちが新たなパラダイム・シフトを経たという事実があります。50年の月日をかけて私たちが成し遂げ、出生率と死亡率に大きな影響を与えた成功は、主に公的な家族計画プログラムによって達成されたものです。私たちは今、民主主義と選択の自由に裏付けられた自由な社会の時代へと移行しているため、そのような公的なプログラムは21世紀にはそぐわないかもしれません。需要に対応した顧客志向のやり方で個人にサービスを提供する方法を模索する必要があります。まだ道のりは長いのです。

人々は正しい決断を下すために情報を必要とし、提供する側も適切なサービスを提供するために正しい情報を必要とします。

家族の生殖に関する意思決定における男性の役割は、まだまだ改善の余地があります。決定は共同で下されていないことが多く、私たちはまだ意思決定プロセス自体にどのように取り組んだらよいのかを学んでいる幼年期にいるとすることができます。家族計画の手法が女性主体であるか男性主体であるかによって誰が決断を下したかを分析している人をたまに見かけます。これは非常に単純化された見方であることは間違いありません。自分自身のケースを見ても、我が家では女性主体の避妊法を利用してきましたが、私の夫は常に密接に関与していました。我が家の場合は、女性主体の避妊法が理にかなっていると判断したのです。私たちは、どのように決断が下され、それについて私たちがどう思い、それをどうモニターするかについてもっと進歩する必要があるのです。

UNFPAに目を向けると、リプロダクティブ・ヘルスはこの機関が世界中で展開している大きな仕事であり、プログラム重視から対象者重視へと方針転換したこのパラダイム・シフトを反映しています。そこでは、

特に途上国や農村部人口におけるサービスの質に重点が置かれるようになっていきます。

技術開発に関しては、女性になじみやすい避妊法はあまり存在せず、特に HIV/AIDS に関してはその傾向が強いと言えます。女性用コンドームやマイクロバイサイドなどは登場しつつありますが、女性になじみやすい避妊法を商業生産するためのインセンティブが男性向けのそれと比べて弱いのかもかもしれません。

男性のリプロダクティブ・ヘルスに取り組む部門は存在しません。さまざまな種類の医療専門家がいますが、この分野の専門家はいません。生殖器の感染症にかかる女性のほとんどは男性から感染し、その逆も同様であるため、男性のリプロダクティブ・ヘルスは女性の問題であり、ジェンダーの問題でもあります。自分や自分の妻のリプロダクティブ・ヘルスに関する決断(とりわけ HIV/AIDS との関連におけるリプロダクティブ・ヘルス)に対する男性の認識を高め、それに関与させる必要があります。立派に結婚をしていながら、夫に対して何も言えないためにエイズのリスクに晒されることに対して何もすることができない女性がアジア地域には数多くいます。そうした女性の多くが夫からエイズに感染し、感染源である夫とすらそのことについて話し合うことを社会が許さない状況の中で命を落としています。

UNFPA が最近出した北京+5 の検討プロセスに対する同機関の見解についての出版物では、女性のリプロダクティブ・ヘルスに対するライフサイクルを中心とした取り組みが大きく取り上げられていました。つまり、これまで女性のリプロダクティブ・ヘルスは、13 歳から 49 歳ぐらいまでの再生産年齢に焦点を当てていましたが、女性のリプロダクティブ・ヘルスというのは老年を含めて生涯を通じた問題なのです。さらに言えば、男性のリプロダクティブ・ヘルスについても同じことが言えるのです。

最後になりますが、人口問題というのは二つのレベルから考える必要があると思います。大局としては社会や経済の変化があり、人口問題はその中に位置しています。女性のエンパワーメントを促すには実際どうしたらよいのでしょうか？最終的には各自でやらなければなりません、それを可能にしたり、非常に困難にしたりする外的要因というものが存在します。

これまで多くの国が女性と男性のジェンダー・ロール(性別による役割分担)を変えることに失敗してきました。女性のジェンダー・ロールについての話をしながら、男と女のパートナーシップが認識されていませんでした。女性のジェンダー・ロールが変われば、男性のジェンダー・ロールも自ずと変わります。さもなければ私たちは平和な社会に暮らすことはできません。

高齢化は私たち全員が直面しなければならない問題であり、人口とジェンダーという二つの側面を持っています。暴力と平和については既にお話しました。

リプロダクティブ・ヘルス、そして人口の規模から分布への主眼点の移行についてもお話しました。人身売買と密出入国、難民、そして国内の難民は、21 世紀に入ってアジア地域でさらに大きな問題となるでしょう。

ディスカッション

Ranan M. Shaekin 議員 (カザフスタン): 非常に興味深いレポートをありがとうございました。今の世の中で女性の権利の侵害という政策はちょっと時代遅れだとは思いませんか？今の状況は変わっていると思います。例えば、服役者やアルコール中毒患者の男女比率を見ると、そのほとんどが男性です。寿命の面でも女性のほうが有利です。男性は家族を養っており、そのために仕事でストレスにさらされて年を取ります。今日ここにいる方々を見ると、遠くから来ているにもかかわらず女性が男性よりも少ないということはありません。女性のほうがストレスを受けにくく、家で暮らし、子供の教育に携わっています。避妊に関しても、男性の権利は侵されているので、本日この問題について話をする必要があるでしょう。このような考えについてどう思われますか？

ロライン・コーナー女史: まず、あなたの主張には、この問題に対する男性の考え方が表明されているという点で、まったくその通りです。しかし、二つの考え方があることを認識しなければならず、あなたが自分の視点に基づいて言っているのは、女性が保護されていて、家に残って子供の面倒を見ることができ、仕事に行かなくてもよいということだと思います。私もそれに同意します。多くの男性が責任を負い、それを負いきれないために苦しんでいます。アジア地域では、夫婦の片方だけが働いても十分な収入が得られないため、ほとんどの家族が共働きをしています。にもかかわらず、収入を得るのは男性の責任であり、家に残って子供の世話をするのは女性の責任であると信じ込まされている社会に私たちは暮らしています。

実際には、どちらもこうした役割を果たすことができないでいます。一種の怠慢とも言えるこの姿勢は男性も女性も非難されるべきでしょう。ジェンダー的に平等な世界とは、男女の双方に選択肢を与えるものであり、その選択によって男性は現在の負担から一部解放されると私は考えます。

私自身の例をご紹介します。私の夫は 20 年余り軍隊に勤務した後、引退して大学院で学ぶことを選択しました。というのも、私に結構良い収入があり、家族を支えることができたからです。私が仕事をしていなければ、彼はとてもやる気を失った上級士官になっていたでしょう。彼は、そのような道を選ぶことなく、ここバンコクでウェブサイト作りをはじめとするいろいろな面白いことをしています。つまり、男性も女性も得るものがあるのです。これは、ゼロサムのゲームではないのです。

暴力に関しては、私の意見は異なります。私どものところにあるすべての証拠が、女性に対する暴力が増えていることを示しています。これは実際の暴力が増えたことに加えて、報告される件数が増えたこととも関係していると思います。また、裁判所における女性と男性の扱いが同等でないという例もあります。同等であったならば、服役している男性の数はもっと増えるでしょう。大抵の国では男性と同数の女性が投獄されることはなく、男性の服役者数が減少することでもない限り、服役者の数で男女平等が実現して欲しいとは思いません。

女性のほうが楽な暮らしをしているというあなたの意見には大半の女性が異議を唱えるでしょう。なぜならば、それは選ぶことのできない暮らしだからです。そして多くの男性も選択肢がないために不満をも

っています。ジェンダーの平等が実現すれば、男も女もより良い選択肢を得ることができるのです。

Datin Rahmah Osman オブザーバー (マレーシア): あなたのプレゼンテーションに賛成です。そして本日それらの指摘をしていただいたことをとてもうれしく思います。女性は概して社会での役割をきちんと果たしていると思います。男性がそれに目を向けようとしていないのです。今の社会で女性の権利を否定することはできません。教育や消費などに関連のある省庁に女性の大臣や次官を就任させるため、女性の NGO はもっと活動をすべきではないでしょうか。この会議でも、本日の議題がまさに女性に関するものであったにもかかわらず、主催者は女性の入場を促していません。

ロライン・コーナー女史: 男性の問題ではない問題は存在しないのと同じ意味で、女性の問題ではない問題は存在しないというのが私の意見です。つまり、すべての問題において女性が必要であり、男性が必要であるというのが理にかなった結論です。私たちが何かを達成できるのは、それぞれの役割が違うからです。これを政治レベルにもあてはめて、割り当てを政府に求めるのは非常に困難な作業です。人口機関で働く女性の数の少なさにはいつも驚かされてきました。すべて女性が関与する問題であるにもかかわらず、人口機関は男性に支配されているのです。あなたは、真剣に考えなければならない課題を APDA に突きつけたのかもしれませんが。

Paturungi Parawansa 議員 (インドネシア): インドネシアについて多くの実例を提示いただいたことに感謝します。現在、インドネシアには 35 歳の女性が大臣を務める女性のエンパワーメント省があり、次官も女性です。軍隊や公益事業をはじめとする多くの分野で女性が活躍しています。ジェンダーの平等は課題となっていますが、特に農村部における女性に対する社会・文化的な見方など、多くの問題があることも事実です。それ以外の課題として、固定概念や経済危機があります。

Imdadul Haque 議員 (バングラデシュ): わが国の首相は女性であり、野党の党首も女性です。バングラデシュには、女性抑圧禁止法という女性の権利を守るための法律があります。この法律により、女性によって訴えられた男性は 60 日間保釈されません。わが国の宗教では、生活の中では男性も女性も同等の扱いを受けていますが、伝統的には男性支配の社会です。識字率の低さが抑圧につながったこともありましたが、状況は改善されています。私が申し上げたいのは、これらの問題がわが国では女性によって誤解されたり悪用されたりしており、家族の崩壊を引き起こしているということです。女性は誰でも国会議員に立候補することができるほか、女性のために 30 議席が確保されています。各社会において、女性の権利が具体的にどのようなべきかについての解釈を行うことを提案します。

セッションⅥ

グローバル化と人口

議長：T.マリムトゥ議員（マレーシア）

講師：ビパン・プラチュアモ・ルッフオロ
チュラロンコーン大学人口学部長

セッションVI

グローバリゼーションと人口

議長： T.マリムトゥ議員（マレーシア）

講師： ビバン・プラチュアモ・ルッフオロ
チュラロンコーン大学 人口学部長

マリムトゥ議長：

今朝のトピックは、「グローバリゼーションと人口」という非常に興味深いものです。そしてこのトピックについてお話いただく著名な講師の方をお呼びしております。前世紀に誕生した「グローバリゼーション」のおかげで、新しいミレニアムは非常にエキサイティングな段階に突入したと私は考えます。20世紀には多くの偉業が達成されました。その中でも特に重要なものとして、ペニシリンの発見、ジェット機による旅行、衛星通信、(コカ・コーラ文化とも呼ばれる)文化の国際化、貿易障壁の減少などがありますが、とりわけ重要だったのは国境を越えた人々の移動ではないでしょうか。その規模は膨大であり、2050年までにアメリカの人口の50%以上が白人以外の人種になると言われているほどです。これらはすべて、言語や文化のみならず生活のあらゆる側面に影響を及ぼすこととなります。

ビバン・プラチュアモ・ルッフオロ教授は、チュラロンコーン大学の人口学部長であり、同大学の政治学部を首席で卒業した後、シカゴ大学で1989年に社会学の修士号、1991年に社会学の博士号を取得しています。彼女の大学院における研究は、最初はシカゴ大学が支援し、その後ニューヨークの人口委員会が支援しました。彼女は1991年にチュラロンコーン大学の人口研究所に戻り、1998年には理事に就任して人口学部への移行を指揮しました。彼女は、母親の雇用と育児、女性の地位と出生率、国際移動、人材開発、リプロダクティブ・ヘルスのユーザーやサービスに対する経済危機の影響などを題材としたフィールドワークを含む研究に携わっています。

ルッフオロ教授：

グローバリゼーションと人口問題

ここ10年、「グローバリゼーション」は世界の主要な言語において流行語になりました。しかし、この言葉に対する合意された定義は存在しないようです。最も普及している定義は、「品物、資本、金融、労働市場における国家間の相互関係の増大」(ヘリン、1999年)という経済学の視点からのものです。

私は、グローバリゼーションを一連の複雑なプロセスと見る必要があると考えます。ヘルド(1999年)たちは、政治、経済、環境、テクノロジー、文化を含む現在の社会生活のあらゆる側面における地球規模の相互接続が増大するパターンとしてグローバリゼーションを定義しています。グローバリゼーションが

及ぼす影響はプラスのものとマイナスのものがあり、影響の度合いは社会によってまちまちです。グローバル化された経済の悪影響の明らかな例として挙げられるのが、タイからアジア全域に飛び火し、世界経済に深刻な影響を与えた経済危機です。

ここでは、グローバリゼーションのいくつかの側面と人口問題との相互関係について取り上げます。人口問題には、とりわけアジアにおける人口プロセスや人材開発が含まれます。

グローバリゼーションと国際移動

グローバリゼーションと人口プロセスの間の最も明らかな関係を見ることができるのが国際移動です。UNFPA の最近のデータ(1999 年)によれば、世界の人口の 2%に相当する約 1 億 2,500 万人が 1990 年代の半ばに母国以外の国に住んでいたことを示しています。移動の流れには、労働移動、家族の再会、難民、不法移動という四つの主な種類があります。

現在、国外からの移民に関して各国とも割り当て制限や何らかの基準を設けているため、国際移動は容易でないことが多くなっています。そのため移動する人は一定の障害を乗り越え、いくらかのリスクを負わなければなりません。よく持ち上がる疑問の一つに、人々がなぜ国から国へと移動し、どのような要素がそうしたプロセスに貢献しているかというのがあります。

グローバリゼーションは、国際移動における最近の傾向を助長している主要要素と見られています。技術の進歩、すなわち近代的な輸送手段とコミュニケーションの側面におけるグローバリゼーションは、空間と時間の障害を減じることができます。人々は、手ごろな値段で、より遠くへより速く行くことができます。例えば、空の旅の普及は、ある国から別の国への移動を容易にします。情報技術の発展は、外国における雇用機会や暮らしに関する情報といった情報の普及などに貢献します。情報の増加は、移動の意思決定プロセスに役立っているようで、外国での将来の生活に対する不安を少なくすることができます。また、コミュニケーション技術の進展は、移動者の社会的なネットワーキングの促進に役立ちます。例えば、移動者はさまざまなコミュニケーション経路を利用して母国の家族に連絡をとることができます。これは、故郷から遠く離れて暮らさなければならない国際移動者の精神的な影響を和らげるようです。同時に、そうしたコミュニケーションは親戚や友人が同じ場所へ移動するお膳立てをするのに役立つ可能性もあります。

貿易、投資、サービス、資本、労働力の規制緩和と自由化におけるグローバリゼーションと地域化は、経済開発に関連するだけでなく、国内および国家間の富の格差を生みます(ウォングブーシン、1999 年)。こうした格差は、国境を越えた移動の根底にある重要な要素であり、移動を受け入れている国のほうが送り出している国よりも経済的、社会的、政治的に良い状況にある傾向があります。

最近では、国際移動がアジア諸国の政府にとって重要な政策課題になっています。移動と開発の間に相互関係があり、つながりが複雑であることを考えると、国際移動はアジア地域の最も顕著な問題になったと言えるでしょう。

アジアは国際移動の多様かつダイナミックな流れを経験している発展中の地域です。過去 10 年における国際環境の変化は、アジアの人口移動の流れに変化をもたらしました。出稼ぎ労働者が受けた影響は最も大きく、ASEAN の場合など加盟国間の経済格差が原因となって地域内に大量の非熟練労働

者の不法移動が生まれました(リマノンダら、1997年およびウォングブーシン、1998年)。非熟練労働者の移動は、受け入れ国側に社会的な負担をかけます。例えば、チュラローンコン大学人口学部では、タイ国会の支援を得て「国際移動が出稼ぎ労働者の状況や人材開発に及ぼす影響」に関する調査を最近実施しました。この調査を行った背景として、タイがASEANの中で国際移動の受け入れ国であると同時に送り出し国である国の一つであることがあります。この調査の初期の結果として、タイではだいぶ昔に根絶したマラリアや象皮病の耐性菌などの伝染病が移動者と共に戻ってきていることが判明しています。アジア地域におけるHIV/AIDSの急速な広がりが近年明らかになっており、漁師などの特定の移動者グループにおいてHIVの罹患率が非常に高くなっています。また、移動者と土地の人たちとの間の文化的な摩擦や、政治・社会・経済状況の違いもまた懸念される問題となっています。

国際移動の状況はアジア地域内でも国によってそれぞれ異なるため、移動に関する政策が相反することもあります。労働者を送り出す国の政策措置は、外貨獲得のために労働力の移住の奨励および経済危機によってもたらされた失業の緩和、国外移住者の権利の保護、不法就労の阻止という三つの問題に取り組んでいます。これに対し、労働者を受け入れる側の国は合法的な移動を制限し、密入国を阻止しようとします。これらの国は外国人労働者に対して厳しい政策措置を講じており、雇用に関しては「自国民優先」の政策を実施しています。しかし、とりわけ非熟練外国人労働者の需要が存在する事態が多く受け入れ国に存在し、それが経済危機によってさらに拡大しています。

国際移動に関する政策は、主権国家が自国の領土内に誰がどのような状況で住むことができるかを定める権利を有するという前提に基づいているように思われます。しかし、地域協力や多国間協力のためには、現実的な移動政策や効果的な移動管理が早急に求められています。

移動管理の有効性は、国際移動の原因、性質、流れのプロセスについての良い情報の有無や理解の度合いにかかっています。移動の流れを維持したり生み出したりしているネットワークの重要な役割を解明する必要があります。また、政策考慮事項と、国家レベルだけでなく、移動者およびその家族や地域社会のレベルで発生する移動の費用と便益とを天秤にかける必要もあります。これは、移動が社会経済的開発および人材開発にも影響を与えると同時にそれから影響を受けていることに起因しています。

死亡率と出生率に関するグローバリゼーション

第二次世界大戦以降、西洋の医療および保健衛生技術が大量に入ってきたことにより、多くの途上国で死亡率が急速に低下しました。アジアでは乳児死亡率も改善されています。1950年から1955年にかけて、出生1,000人あたりの乳児死亡率は150人でしたが、1985年から1990年にはこれが100人を下回っています。平均寿命も40年から70年へと増加しています。1950年から1970年にかけては、死亡率の低下が依然としてかなり高い水準にあった出生率と相まって人口増加率を大幅に引き上げ、「人口爆発」と呼ばれる現象を生み出しています。

もう一つ重要な傾向が出生率です。高出生率から低出生率への出生率革命は前世紀の後半における世界的な傾向であったと行うことができます。途上国の出生率は、TFR(合計特殊出生率:すなわち現在の出生率水準で女性が生涯に生む子供の平均数)が1人当たり2.6から1.57に低下したことからもわかるように、非常に低い水準にまで下がっています。現在、途上国の出生率は人口の置き換

え水準(この水準が長く続けば人口が増えも減りもしない出生水準のこと)、を下回っています。現在、先進国では、今の親の世代を子供によって完全に補うために女性が生涯に産まなければならない子供の数は2人を少し上回っています(再生産可能年齢に達する前に死亡する子供を補うため)。

出生率は途上国でも低下しています。合計特殊出生率は中進国と比べて少し高いものの、合計特殊出生率の減少率は中進国よりも高くなっています。

アジアの場合、各地域のTFRは、1960年から1965年の期間と比べると1995年から2000年の期間に急激な減少を見せています。TFRの減少率が最も大きかったのは東アジアと東南アジアです。また、東アジアの大半の国において出生率が先進国と同様に人口の置き換え水準を下回っています。タイは、アジアの新興工業経済群(NIES)以外の国の中で最も大幅な出生率の減少を達成した国の一つであることは注目に値します。タイの合計特殊出生率は、1960年～1965年の6.4から、1985年～1990年の1.9まで減少しています。

死亡率と出生率が非常に高いレベルから普通またはかなり低いレベルへと移行する原因は何でしょうか？この移行に直接的および間接的に影響を及ぼした要素としてグローバリゼーションがあります。

例えば医療や知識のグローバリゼーションは、とりわけ途上国における死亡率の減少に貢献しているように思われます。これは、第二次世界大戦の後に西洋の医療技術が大量に入ってきた後、ほとんどの途上国で乳幼児死亡率が下がったことから見て取ることができます。同時に、経済の自由化におけるグローバリゼーションは、消費者の嗜好の変化や物質的欲求の増大へとつながるようです。人々はより良い保健医療を求めるようになり、社会経済の発展は予防および治療を目的とした保健医療をより身近なものにします。

また、経済のグローバリゼーションは、出生率の減少にも間接的に影響しているようです。世界経済が急激に変化した結果、社会に根本的な変化が起きました。夫婦は、子供の数が多いうことは必要なく、負担であると考えようになってきたのです。つまり、子供を産む決断は、家族や子供への関心ではなく、親(または個人)自身の充足感に基づいて下される傾向が強まっているのです(ファン・デ・カー、1987年)。

イースターリン(1975年)は、そのような移行は社会的関心から個人的関心への変化であると説明しています。それと同時に、医学の進歩、とりわけ近代的避妊法の進歩によって、夫婦は家族の規模を思い通りに管理することができるようになりました。さらに市場とマスコミの浸透は、品物が手に入ることについての知識や商品全般に対する親と子供の願望に影響を及ぼす消費者の価値観の普及に貢献しています(クノーデル、チャムラティティロング、デバヴァラヤ、1987年)。これらの要素により、子供を養うためと夫婦のその他のニーズや願望を満たすためのお金をもっと必要になり、それがひいては子供の数を減らしたいという願望へとつながるのです。

さらに、現代社会では人的資本への投資(とりわけ教育)が物質的欲求を達成するための重要な手段となっています。高い教育を受けた人ほど、より良い職業に就き、より多くの給料をもらい、社会的に認められる可能性が高くなります。現代の教育は子供たちの価値観にも変化をもたらしています。教育の広範な普及は、未成年労働の利用を減らすものであり、親は教育の量よりも質に目を向けるようになります。

同時にそれは人々(特に女性)の出生に関する選択に変化をもたらしました。教育を受ける機会が増えたことにより、女性はフォーマルな経済部門への労働力としての参加といったこれまでなかった選択肢を手に入れることができるようになります。そのようなこともあって女性の間には子供の数を減らす傾向が生まれたのです。

つまり、子供の死亡率の減少と経済のグローバリゼーションの結果が結合し、家族の規模が制限されるようになったのです。夫婦は、子供が早死にした時のために余計に子供を産んでおく必要性を感じなくなり、教育の広範な普及のおかげもあって、子供の労働力を目当てに多くの子供を産む経済的な必要性もなくなりました。夫婦は子供の数よりも質に目を向けるようになり、それは子供の教育をとても重視するアジア社会にも見ることができます。特に女性の教育水準が上がったことは、伝統的な姿勢からの転換をもたらし、避妊における革新を含む新しいアイデアや情報を受け入れる方向へと彼らを導く要素であるとも見なされています。

グローバリゼーションと人口の年齢構造の変化

急速な出生率の低下と平均寿命の改善の必然的かつ主要な結果の一つとして、人口の高齢化と高齢者人口の増加があります。これは20世紀に入ってから発生した現象であり、21世紀に入ってから困難な問題であり続けるでしょう。世界の人口の約10%が60歳以上であるというのは興味深い事実です。2050年にはこの比率が20%にまで増加します。国連データによる予測(1998年)によれば、後期高齢者または80歳以上の高齢者の比率が1950年から2050年の間に8倍から10倍増えると指摘しています。

年齢構造が変化するのは途上国だけではなく、先進国でもそうした変化が起こり始めています。国連(1998年)によれば、全人口に占める高齢者の割合は約20%です。タイのように低い出生率と低い死亡率への人口転換を通過した途上国は、高齢化に向けた人口の年齢構造の変化と言う課題にも直面しています。また、高齢人口の増加は先進国よりも途上国においてのほうがはるかに早い傾向があります。これは、20世紀の終わりに出生率が急激に低下したことによるものです。アジアの場合、高齢者人口は2025年には8.8%から14.9%へと倍近く増えると見られています。

人口の高齢化はアジア諸国の保健政策と人口政策の成功を意味するものの、増加する高齢者人口のニーズに対応するケアとサポートの提供という意味で、個人、家族、地域社会、政府に新たな課題を投げかけます。他のアジア諸国と同様、タイの場合も家族や子供は親戚の高齢者の面倒を見ることを期待されています。タイにおける高齢者の家族のための扶助制度は、1人または1人以上の成人した子供との同居です。

多くのアジア諸国が経験している急速な社会経済の変化を考えると、家族の扶助制度が崩壊する可能性について大きな懸念が存在する一方、大半の国では国家による支援が比較的低い水準にあります。グローバリゼーションによって人々の間に個人主義という現代的なものの考え方が浸透し、伝統的な家族の絆が弱まる恐れがあります。また、最近のアジア地域における経済危機が家族扶養制度に影響を及ぼす可能性もあります。

もう一つ注目しておく必要があるのが、高齢者の健康です。タイで繰り返し行われた調査では、高齢

者の間で経済問題と並んで健康が深刻な問題となっていることがわかりました。人口の寿命が延びたからといって、健康が改善されたとは限りません。データは、寿命が延びれば延びるほど、健康な期間が減少することを示しているように思われます。今世紀には、高齢者の数と割合が着実に増加し、公衆衛生や社会福祉の制度に対する新たな需要が生まれることとなります(ラッフオロとチャヨヴァン、1998年)。

グローバリゼーションと人口と環境

最近、地球環境と持続可能な開発が大きな関心を集めていますが、増す一方の環境悪化の根底にある原因については論争がまだ続いています。世界人口の急増は環境問題の主な原因なのでしょう。それともそれは誤った政策や管理および消費パターンによるものなのでしょう。

発生する環境問題の多くは一つの国や地域の境界内に限定されたものではなく、地球規模の影響を及ぼすものです。これらの問題には、大気汚染、地球温暖化、淡水の枯渇などが含まれます。

人口とグローバリゼーションと環境の関係はかなり複雑です。先進国にとっては、人口増加が非常に低く抑えられており、先進国の中には人口が減少する国も出てきているものの、これらの国の消費需要は依然として非常に高い水準にあります。世界人口の約 17%を占める先進国は、世界のエネルギーの半分以上を消費しています。さらに、これらの国の中にはいまだに輸入エネルギーの供給に大きく依存している国もあります。一方、世界の人口の 76%近くが暮らす途上国は世界のエネルギー消費の 3分の1しか占めていません(ポピュレーション・リファレンス・ビューロー、1999年)。

途上国の人口は先進国の人口と比べて消費するエネルギーが少ないものの、これまでの急激な人口増加と近代的な産業部門とサービス部門に関する経済管理の失敗が相まって、天然資源の過度な開発が行われてきました。さらに、グローバリゼーションによって途上国の人々の消費需要が増えているように思われます。環境悪化の原因としてこれらすべての要素を挙げることはできますが、これがひいては健康への害などといった生活の質の問題へとつながり、それが将来の世代を犠牲にした資源開発(すなわち持続可能ではない開発)を引き起こす可能性があります。

グローバリゼーションと人口政策

グローバリゼーションの進展は、人口政策にも影響を及ぼします。個々の国の政策よりも地球規模または国際的な政策が重視される傾向があります。そうした傾向の証拠を世界人口会議に見ることができます。世界人口会議はこれまで合計 5 回開催されています。1954 年と 1965 年に開催された最初の 2 回の会議は、人口統計学の専門家を対象とした会議でした。1974 年の第 3 回会議以降、世界人口会議は国連の主催により 10 年おきに開催されています(デバヴァルヤ、1999年)。1974 年から 1994 年にかけて、世界人口会議では政策立案者、政府代表、関連機関のその他の代表が一堂に会し、グローバルな人口政策のようなものを作ることを目標としてきたのです。

1994 年にカイロで開催された国際人口開発会議は、人口政策にグローバルな視点を盛り込む意図を明確に反映していました。この会議では、参加国による決議に加え、提案、行動の詳細な計画、達成を評価するための人口指標などが出されました。また、5 年後の 1999 年には行動計画のフォローアップ

を目的とした「ICPD+5」という会議も開催されています。ICPD+5 は ICPD 行動計画の実施における成功や障害の検討と評価を行っただけでなく、1994 年の行動計画ではまだ漠然としていたいくつかの課題の量的目標を明確にしたほか、今後 15 年間に実施する人口政策のためのガイドラインが追加されています。

1994 年の ICPD で承認された行動計画は、人口と持続可能な開発に関するグローバルで総合的な視点を示しています。自由化の政治情勢は、男女平等、人権、市民団体の役割、人材開発といった懸念課題に対して大きな影響を及ぼすことは注目に値します。

1994 年の ICPD 行動計画は、広範囲のテーマを網羅しています。人口と開発に関する行動計画は 16 章からなっており、1)人口と景気拡大と持続可能な開発の関係、2)男女平等と女性のエンパワーメント、3)家族、4)人口の増加と構造、5)リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス、6)健康・疾病・死亡率、7)人口分布・都市化・人口移動、8)国際移動、9)人口・開発・教育、10)テクノロジー・研究・開発などのテーマが網羅されています。

1994 年の ICPD は家族計画プログラムの性格を変え、家族計画は「リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス」というテーマのもとでの問題となりました。1994 年の ICPD は、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの質と量を重視し、対象者の要求や権利により大きな関心を払い、女性の権利や男性が家族の中で積極的に模範を示すことに重点を置いています。チャヨヴァンとペレーカとラッフォロ(2000 年)は次のように述べています。「リプロダクティブ・ヘルスは、女性の健康を提唱する人たちがプライマリー・ヘルス・ケアの構成要素、とりわけ家族計画と母子ケアの実施に対する懸念を表明したことに対応する意味もあって誕生した概念です。これらの人たちは、多くのプログラムが個人の治療よりも目標の達成に重点を置いていると主張しています。こうした批判は、避妊具を配るだけでは出生率のさらなる低下にはつながらず、ケアの質を向上させて避妊具が継続して使用されるようにする必要があるという意見とほぼ一致していました。」

「リプロダクティブ・ヘルス」は、「肉体と精神と社会のすべての面において健康な状態であり、単に病気や疾患が存在しないことだけでなく、生殖器官およびそれに関連する機能や生まれてから死ぬまでのプロセスを含むすべての事柄」と定義されています。リプロダクティブ・ヘルスを提供する際の要素としては、1)家族計画、2)母子保健、3)不妊症の予防と治療、4)中絶合併症の予防と治療、5) 性行為感染症および HIV/AIDS の予防と治療、6)性教育の推進と提供、7) 生殖管悪性腫瘍の予防と治療、8)若者のリプロダクティブ・ヘルス・ケアのための情報とサービス、9)再生産年齢後の健康と高齢者のためのサービス、などがあります。

いずれにせよ、好むと好まずにかかわらず、「リプロダクティブ・ヘルス」は国の人口政策に大きく影響を及ぼす世界規模の問題の一つになってきています。国際機関も多額の投資を行ってこの問題に関するプログラムや調査を実施しています。人口統計学者として、健康や人口と環境の間の相互作用以外にも人口統計学的プロセスの傾向や低出生率、国際移動、人材開発など、私たちが見逃してはいけない人口統計学的な側面がまだ他にもあると感じています。

国の人口政策に影響を及ぼす世界人口会議の行動計画以外にも、国連や NGO などの国際機関は特に途上国において人口政策の実施やその支援における役割を増しています。

結論

第三番目の千年期に入り、グローバリゼーションは以前にも増して人口や持続可能な開発の問題との相互関係を増しています。グローバリゼーションは、人口問題に良い影響も与えれば悪い影響も与えます。

好むと好まずにかかわらず、グローバル化された世界ではグローバルな人口政策が支配的となります。一国の人口問題は別の国にも影響を及ぼすのです。こうした問題と取り組むためには、私たちはもっと総合的な取り組みを行う必要があります、国家間の協力もさらに必要となります。誠意のある援助と協力が重要です。しかし、グローバルな政策をすべての国に適用してはいけません。各国がグローバルな人口目標を共有することはできますが、他の国や国際機関の援助や支援を得ながらも自国の優先順位は自ら決め、自らの方法によってそうした目標を達成する必要があります。

参考文献

- Chamrathirong, A. et al., 1997. National Contraceptive Prevalence Survey 1996. Institute for Population and Social Research, Mahidol University.
- Chayovan, N., S. Perreca, V. P. Ruffolo, 2000. *Thailand's Economic Crisis and Reproductive Health: A Case Study of Bangkok, Ang Tong, and Sri Saket* (forthcoming). Bangkok: College of Population Studies, Chulalongkorn University
- Debavalya, N., 1999. The International Conference on Population and Development. In Proceedings of 1999 Thailand Population Association Meeting (in Thai).
- Held, D., A. McGrew, D. Goldblatt, and J. Perraton. 1999. *Global Transformations*. California, Stanford University Press.
- Easterlin, R.A. 1975. "An Economic Framework for Fertility Analysis," *Studies in Family Planning*, 6(3):54-63
- Herrin, A. 1999. "The Impact of Globalization and Economic Liberalization on Population Change and Poverty in Rural Areas" in *Asian Population Studies No. 154*. New York: United Nations.
- Knodel, J., A. Chamrathirong, and N. Debavalya, 1987. *Thailand's Reproductive Revolution*. Madison: University of Wisconsin Press
- Limanonda, B and Others, 1997. Human Resources Development and Migration Patterns Among ASEAN Member States. Working Paper for the AIPO Ad-hoc Committee on Human Resources Development.
- Population Reference Bureau. 1999. World Population: More than Just Numbers. Washington, D.C.: Population Reference Bureau.
- Rudolph, C.W. Immigration in an Integration World: A Role for International Law? http://www-igcc.ucsd.edu/igcc2/Working_Paper/rudolph.html.

- Ruffolo, V. P., and N. Chayovan, 1998. Consequences of Low Fertility and Policy Responses in Thailand. Paper Presented at the International Symposium on Population and Development Policies in Low Fertility Countries from 7 to 12 May in Seoul, organized by Korea Institute for Health and Social Affairs and UNFPA.
- United Nations Population Fund. 1999. *Population Issues: Briefing Kit 1999*. New York: United Nations.
- van de Kaa, D.J. 1987. "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, 42(1).
- Wongboonsin, K. 1999. The Population and Rapidly Changing Economic Situation in Asia in *Journal of Demography* Vol. 15(1): 63-79. Bangkok: College of Population Studies.
- Wongboonsin, P., 1998. Effect of ASEAN Economic Liberalization Schemes on Labour Migration in ASEAN in the 21st Century. *Journal of Demography* Vol. 14(1): 1-17. Bangkok: Institute of Population Studies.

ディスカッション

マリムトウ議長： プラチュアモ・ルッフオロ教授は、病気の感染、出生率と死亡率の低下、そして我々のだれもが直面することになる高齢化の問題、女性の問題と課題、環境の劣化、そして最後に人口政策について講演されました。皆様のコメントや提案をお聞かせ願えればと思います。

Lakshman Singh 議員 (インド): リプロダクティブ・ヘルス・ケア、高齢化の問題、そして人口と関連のあるその他の問題についてお話をされました。これらの問題と取り組むため、アジアにはありとあらゆる種類の薬草が大量に生産されています。ホメオパシーも世界で認められている治療法の一つです。薬草の生産を普及させ、薬草をもっと医療で使用し、これらの問題に取り組むためにホメオパシーの研究をもっと行ったらどうでしょうか？

ルッフオロ教授： 現在、タイでは役に立つ方法の一つとして厚生省が伝統医療の普及に務めていますが、この分野では多くの研究がまだ必要とされています。タイにはバイアグラの効果をもつ伝統医療もあります。これらの問題に取り組むためには、まず倫理上の影響を調査する必要があります。これらの薬の調合を明らかにすれば、特許の問題が起きる恐れもあります。

Kelly Hoare 議員 (オーストラリア): グローバリゼーションと環境への影響に関する先生のコメントに興味を持ちました。途上国に進出している多国籍企業がもたらす経済効果や利益に関する先生のコメントに興味を覚えたのですが、経済的利益が環境破壊を引き起こすこともあります。多国籍企業に対する国際的なガバナンスのようなものが必要ではないでしょうか？

ルッフオロ教授： 多国籍企業が利益をもたらすこともあるが、環境を破壊することもあるというのは事実です。この問題については、一国、特に途上国が十分な力を発揮できないので、国連や NGO などの国際組織がこれを行うのがよいでしょう。

Zhu Xiangyuan 議員 (中国): これは非常に興味深いトピックです。グローバリゼーションは人口問題と直に関連しています。先ほど国際移動が環境科学やテクノロジーに大きな影響を持つとおっしゃいましたが、そのスピーチに私たちは大きな感銘を受けました。人口問題の解決は、各国の努力にかかっていることを付け加えておきたいと思います。先生は、タイが人口問題解決に大きな成功を収めたとおっしゃいましたが、私は中国もかなりの大きな成果をあげたと考えております。

中国は、経済を発展させ、社会開発を達成すると同時に人口関連の問題を解決するために多大な努力を払ってきました。ここ 20 年から 30 年の間に、我々の努力によって出生率は 5.8 から 2.8 へと減少しています。出産率や幼児死亡率も大きく下がりました。50 年前は、1000 人生まれた幼児の 200 人が死亡していましたが、今ではその比率は非常に低くなっています。平均余命は 35 年から 70 年へと増えま

した。中国人口が世界人口に占める比率も 25%から 20%まで減少し、今後さらに 6 分の 1 まで減少すると思われま。昨日、ある専門家の方が来世期には中国の人口が占める割合は 10%まで下がるだろうとおっしゃっていました。

人口関連問題を解決するためには、私たちは環境に目を向け、こうした要素の間の組織的開発を促進して持続可能な開発を達成しなければなりません。私たちはグローバルな視点を持つと同時に、国家間相互の交流や協力を高めていく必要があります。これらの活動は政府間レベルおよび国会議員間レベルの交流や協力の推進に役立つでしょう。そのようなわけで、あなたのご意見にまったく同感です。

ルッフオロ教授： 確かに中国は出生率減少の実績を誇りに思っていると思います。

Timothy Higham 国連環境計画(UNEP) 地域情報担当官： オーストラリアの Kelly Hoare 議員からの質問に対する回答に少し付け加えさせていただきたいと思います。UNEP は、環境問題に対する組織的な対応を行うために設置された国連機関ですので、UNEP は環境問題に対する合意や政策対応に関する情報に関心があれば喜んでそれを提供いたします。

Luvsanvandan Bold 議員 (モンゴル)： 人口構造が「ピラミッド型」から「弾丸型」へと形を変えたことについて質問させていただきます。人口が 240 万人のモンゴルの場合、政策のほとんどが人口を増やすことに向けられています。わが国は 10 年前に中央計画経済から市場経済の移行を開始しました。子供の数は減り、乳児死亡率が減少したことはよかったです。人口の増加は十分ではありません。わが国はどのような政策を行えばよいのでしょうか？世界の傾向に従えばよいのでしょうか？どうすれば良いとお考えですか？

ルッフオロ教授： モンゴルは特別なケースです。例えば、妊産婦死亡率は依然としてかなり高い水準にあります。話の最後にも申し上げたように、一つの処方箋をすべての国に適用するわけにはいかない。どの国も独自の目標を掲げる必要があります。人が多すぎないという幸運な立場におられるわけですから、国民のための人的資本にもっと投資することができるのではないのでしょうか。モンゴルは人材開発の面でかなりの実績をあげられるのではないのでしょうか。エイズ患者もまだ 1 人しかおらず、保健面も良いでしょう。植物の生育環境が厳しく、植生に適さない地域が貴国には多いので、人口を増やすのであれば、食料需給の問題を明確にしておく必要があります。

Anne Tolley 議員 (ニュージーランド)：非常に興味深く、示唆に富むスピーチをありがとうございました。人口移動について先生とお話したいと思います。ニュージーランドは人口が少なく、貿易国であり、輸出している一次産品を非常に効率良く生産しています。ニュージーランドは人口の流出と流入の双方の問題を抱えています。現在、一次産業に従事する人たちの数はどんどん減少しています。社会の教育水準は非常に高いのですが、多くの高学歴の人たちが国外へ流出しています。ニュージーランドの経済があまり強くないため、彼らは給料が高い英国、アメリカ、オーストラリアなどの先進国へ行ってしまう

のです。これは、大量の人口流出をわが国にもたらしています。最も優秀な人たちのこうした流出もあって、ニュージーランドの人口は減少しています。アジア諸国の中に同じような問題を抱えている国はあるのでしょうか？同時に南太平洋の国々から見れば豊かな先進国で、多くの人々が移民を希望し、労働力として入ってきます。しかしながらこの移民の大半は未熟練であるため、教育費用も二重にかかります。この問題にはどのように取り組めばよいのでしょうか？

ルッフオロ教授： これは非常に困難な問題です。タイも、流入と流出の面で同じような問題を抱えています。タイ人は(漁業など)特定の職業に就かないため、ビルマからの移民がこれを行っています。人材開発を改善する一つの方法として、アジア諸国の間で協力を行い、人間を国外に出す前に各国で研修のようなものを行ってはどうでしょうか。タイでは、労働福祉省がそのようなことを行っています。私の調査でも、移民自身も言葉や文化の面で苦しんでいるため、そうした研修を受けたがっているという結果が出ています。多くの国が国外からの労働力を必要としているため、それは重要かつ不可避な問題です。国連などの機関の後押しを受けた国際的な協力が必要なのではないでしょうか。

マリムトゥ議長： 国際移動は非常に重要なトピックです。出稼ぎ労働者はここに集まっている国のほとんどすべての国に存在し、マレーシアには 160 万人がいます。これは短期的な政策でしかありえないことです。一定の期間が過ぎれば、彼らはより高い技能を身につけ、より多くの報酬を求めようになり、非熟練労働者として働くことを拒むようになります。ニュージーランドでも同じようなことが起き、ルッフオロ教授がおっしゃるように、国際的な観点から政策や解決策に目を向ける必要があるのではないのでしょうか。未熟練労働者を輸出できる国はあるに違いないと思いますが、短期的なものとなる可能性もあります。これについて何かご存知の方はいらっしゃいませんか？

Princess Sisowath Santa 議員(カンボジア)： 国際移動に関する先生のコメントについて懸念を抱いています。発表の中で、先生はそれが経済的なずれや未熟練の不法移民を生み、先進国に多くの問題、とりわけ HIV/AIDS の問題や社会的負担を生じるとおっしゃいました。しかし、途上国であるカンボジアの場合、特に経済、医療、国際文化の領域において国を閉塞状態に追いやるほど大量の国際移動があります。わが国はこれらをすべて吸収する準備ができていません。途上国に先進国からも含めて大量の移民が流入するという、逆の状況にはどのように取り組むべきだとお考えですか？

ルッフオロ教授： これを問題として見れば、アジアのどの国も同じような問題を抱えていると思います。先進国からの移民は大抵の場合ホワイトカラーであるため、移住する国の経済発展に貢献することができます。先進国間の労働者の移動について言えば、HIV/AIDS や麻薬の問題を含めてタイにも同じような問題があります。鎖国することはできないですし、グローバリゼーションの傾向というのは世界に向けてもっと国を開いていかなければならないことを意味しているので、今のところこうした問題を避けることはできないと思います。ASEAN のような、地域内の協力に解決策を見出していかなければなりません。

マリムトゥ議長： 途上国から来る人たちが熟練労働者であれば、それは知的資産となります。

Princess Sisowath Santa 議員 (カンボジア)： 技能や知識を持った人たちがやってくるのは利益のためだと思います。私は、国外から来る人たちが社会開発に貢献する代わりにより多くの問題を持ち込むことを心配しています。

マリムトゥ議長： 知的労働や熟練労働を提供するために人々が短期間やってくる場合は良い影響と悪い影響があるでしょうが、良い影響が悪い影響を上回ると思います。

ルッフオロ教授： どの国も恩恵を受けてよいと思います。その人がどこから来たからといって、型にはめることはできません。先進国はどれも「途上国の人たちは収入を得ることを考えていて、援助してくれる国に貢献しようとは思っていない」と考えているかもしれません。それは他の衝突を生む恐れがあります。人口移動はただ人が移動することとして割り切り、それから互いに利益を得るようにすればよいのではないのでしょうか。

Paturungi Parawansa 議員 (インドネシア)： ルッフオロ先生に提供いただいた貴重な情報に感謝いたします。移動者、特に未熟練労働者の権利を守ることが困難な国が一部にあります。タイがこの問題とどのように取り組んだか、特に女性労働者に関してどうしたかについて教えていただけますか？

ルッフオロ教授： わが国では、漁業や建設などに出稼ぎ労働者を必要としていたため、かなり柔軟な政策を用いていました。しかし、金融危機以降は引き締めを行い、失業したタイの労働者を優先しています。出稼ぎ労働者に対する需要は依然としてあり、これらの人たちの福祉と人材開発にもっと注意を払う必要があります。

J.R. Nereus Acosta 議員 (フィリピン)： グローバリゼーションと人口構造の変化に関する部分について短いコメントを述べさせていただきます。ルッフオロ先生は、1997年以降アジアを襲った経済危機が家族制度に悪影響を及ぼしたとおっしゃいましたが、これはアジア文化全般の拡大家族のことをおっしゃっているものと理解しました。

これに対して少し異論があります。つまり、このような家族制度があったために経済危機の悪影響が緩和されたのではないかということです。事実、拡大家族制度は紛れもない自己充足的な福祉制度として機能しました。タイやフィリピンなどの国では、拡大家族制度がなければ経済危機の影響はもっと大きくなっていただいでしょう。家族の蓄えを使うとか、大叔父や祖父母がいることによって家族が支えられ、失業やその他の経済危機に関連した問題の影響を和らげることができました。それについてコメントをいただけますか？

ルッフオロ教授： 経済危機の影響に関しては、家族は短期的には人々の支えとなり、人々のつなが

りを強めました。私が指摘したかったのは、長期的に高齢化などの問題によって福祉を必要とする人が増えるという問題があり、福祉制度の準備が間に合わないということです。家族だけでこれに取り組むことはできず、特に経済危機によってそれは難しくなっています。誰が一番困っているかと尋ねると、「子供」という答えが返ってきます。「高齢者」と答える人はあまりいません。

J.R. Nereus Acosta 議員 (フィリピン): タイ社会では高齢者が比較的尊敬されていて、家族の義務が存在するにもかかわらずですか？

ルッフオロ教授: はい、そうです。人々は、すべての人を養ってゆくだけのお金を持っていないのです。今タイでは家族制度への支援を開始し、まず高齢者の責任を家族に持たせようとしています。それでも政府は保健医療や何らかの福祉制度で手を差し伸べる必要があるでしょう。

失業した人は、子供を良い学校に行かせることもできないので、家計を切り詰めなければならない、そのしわ寄せが高齢者に行くのです。

J.R. Nereus Acosta 議員 (フィリピン): タイの養老施設はどの程度普及しているのですか？

ルッフオロ教授: タイではあまり普及していません。大半の高齢者は子供と暮らすことを好みます。そのうち高齢者の教育水準が上がるとこれも変わるかもしれません。ライフスタイルの異なるこの世代はまだその年齢に達していないのです。

出生率の低下によって高齢化は世界規模の現象となっています。死亡率を上げたいと言う人はいないので、この新しい年齢構造を避けることはできません。私たちにできるのはこの傾向を受け入れ、できる限り問題を解決してゆくということだけです。タイでは、出生率が人口の置き換え水準を大きく下回っていないかどうかの調査が行われています。タイのほとんどの人たちは、人口の置き換え水準に近い2人の子供を欲しがっています。しかし、経済危機によって出生率が人口の置き換え水準を大きく下回る恐れがあります。

辻井 博 教授 (日本): 拡大家族が経済危機の悪影響やグローバリゼーションの悪影響の収拾に果たした役割について、1998年に出版されたジョン・グレー氏の“Fallen Stone”と題された本をご紹介します。これは日本語にも翻訳されているので、非常に有名な本だと思います。彼は、グローバリゼーションが家族の絆に及ぼした悪影響を指摘し、グローバリゼーションは両親が労働市場で働くことをと余儀なくすることによって家族の絆や人々を結びつける社会機能を破壊すると述べています。

マリムトゥ議長: 国境を越えた子供の人身売買の問題を提起したいと思います。こうした違法取引ほどの程度行われていて、国内外にどのような経済的影響を与えているのでしょうか？

ルッフオロ教授: 女性や子供の人身売買を罰する法律を各国が採択すべきです。こうした法律は効果

的に施行する必要があり、監視には国際機関も協力できると思います。

J.R. Nereus Acosta 議員 (フィリピン): 現在、わが国では国会で人身売買禁止法について議論しています。罰則や整備される法制度などの面で画期的なものになると思います。フィリピンはこの種の取引の大きな犠牲となっている貧しい国の一つです。「文通で決まった花嫁」や「エンタテイメント」などの名目で、彼女たちは強制売春に利用されます。わが国は事態の掌握に多大な努力を払っていますが、状況の複雑さも理解しています。こうした人身売買は、グローバリゼーションの暗い側面です。わが国は3,000万人いる労働者のうち600万人が海外で働いています。これは世界的に見ても最大の比率であり、悲しいことにその大半が女性です。

香港やシンガポールや中東のメイド、サウジアラビアの建設労働者、その他の地域の専門職などがあります。医学部や法学部の1人あたりの卒業生数は最も高いのですが、その大半はフィリピンに残りません。わが国は、ブルーカラーとホワイトカラーの労働者を世界中に供給しており、女性や子供の違法な売買が占める比率は高くなってきています。

ラクシュマン・シン議員 (インド): インドでも、子供の人身売買に関する法案があり、厳格にフォローアップを行っています。

Amy Kim オブザーバー (韓国): 違法移民の増加について触れておきたいと思います。多くの人たちが北朝鮮から韓国、ロシア、中国へ脱出していますが、当事国も国際社会もこれらの人たちに何も策を講じていないように思われます。つい最近、国連がこの問題への対策に乗り出しました。この問題に対するご意見をお聞かせ願えますか。

マリムトゥ議長: 私たちは他の国についてコメントする立場にないと思います。セミナーやワークショップを通じて人々にこの問題について知ってもらい、それから私たちが政策に影響を思ふことができるでしょう。

桜井 新 議員 (日本): グローバリゼーションと家族の絆の弱体化について申し上げます。私たちは、目標と手段を混同すべきではありません。私たちは一度しか生きないのですから、幸福な人生を目指すべきです。私たちの努力や規則は幸福な人生に向けられなければならない、私たち自身が支配されるほど厳しい経済規制を課すべきではありません。これらすべての問題を包括的な視点から見ていく必要があります。一つずつの問題に目を向けてゆくと、目標を達成することができなくなります。私たちの討議もこれを全体としてトータルに見る必要があります。

経済やお金、技術などは幸福な生活を送るための手段であって目的ではありません。しかし、現代の社会ではお金を得ることが目標のように扱われています。このように現代社会において手段と目標が混同されていることが問題だと思います。世界中が競争上の優位性や自由競争といった問題に直面しており、それに支配されています。これは私たちの世界であり、私たちにはテクノロジー、科学、さまざまな

産業を持っていますが、破壊を引き起こしているのは私たち自身です。状況を分析し、効果的かつ断固とした規制を実施する必要があります。この種の研究にもっと力を入れることはできないでしょうか？

マリムトゥ議長： 断片的な方法ではなく、問題と総合的に取り組まなければならないという、桜井先生からご提案いただきました最後の非常に賢明なコメントをもちまして、このセッションを終了させていただきたいと思います。

セッションVII

20 世紀の人口と開発

—21 世紀における国会議員のイニシアティブ—

議長： コリン・ホリス議員（オーストラリア）

パネリスト：

Luvsanvandan Bold 議員(モンゴル)

Jamgrybek Bokoshov 議員(キルギスタン)

Chay Wai Chuen 議員(シンガポール)

セッションVII

20 世紀の人口と開発 —21 世紀における国会議員のイニシアティブ

議長： コリン・ホリス議員(オーストラリア)

パネリスト：

Luvsanvandan Bold 議員(モンゴル)

Jamgrybek Bokoshov 議員(キルギスタン)

Chay Wai Chuen 議員(シンガポール)

このセッションではコリン・ホリス議長によって、本会議の各セッションの要約が行われた。この要約に基づいて、セッションの議題である「アジアにおける人口と開発の検討と国会議員のイニシアティブ」について討議が行われた。

このセッションのテーマの目的は“20 世紀の人口と開発に関連する問題の状況を振り返り、21 世紀における国会議員のイニシアティブについて話し合う”ことにある。

議長による要約

セッション I :人口と持続可能な開発

1. リージェイ・チョー 東西センター上級顧問

チョー氏は、重要な展開の概要を提供した。世界人口は 2050 年ごろまでに 90 億人に達し、その 90%が低開発国に暮らすことになる(現在は 80%)。その人口増加の 97%がアフリカ、アジア、中南米で起きると予想されている。インドと中国の人口を合わせると 30 億近くに達する。多くの大都市では、人口の半数がスラムや無断居住者の定住地に暮らしている。2006 年までに世界の人口の半数以上が都市に住むことになる。途上国の都市人口は、先進国の 5 倍以上の速さで増加している。世界および地域規模の環境問題としては、大気・水質汚染、水不足、砂漠化、森林破壊などがある。我々は、予想される人口増加を最小限にとどめる、そして今後の食料需要を満たす方法を見出すという 2 つの課題に直面している。

増える人口のための食料

増加する世界人口に食料を提供することは技術的には可能だが、貧しい国々の負担は大きすぎるかもしれない。農業生産力の向上、天然資源ベースの保存、人口の安定化の組み合わせに解決策がある。

環境面での制約: 空気と水

人口規模は環境悪化におけるまさに最重要要素である。アジアにおける化石燃料からの二酸化炭素排出量は30年間で世界全体の25%から30%へと増加すると見られている。現在、絶対的の水不足又は水が不自由な状態にある国が29カ国あり、そこに約5億人の人たちが暮らしている。

人口の増加を減速させることにより、環境を保全し、貧困を緩和するための努力の成功に必要な時間を稼ぐことができる。持続可能な開発の本質は、未来の世代も天然資源を必要に応じて利用できるように現世代が利用することにある。

2. 辻井博教授(京都大学)

穀物の備蓄率は、1987年以降下落傾向にあります。現在のWTOの枠組みに基づく市場原理主義はこの備蓄率を低い水準に保つだろう。急増する人口に対処するためには、穀物収量が年に3%ずつ増える必要があるが、実際の増加率は1%ほどである。いくつか考慮に入れなければならない展開がある。農業生産用の水の不足は、アジアで特に深刻になっている。穀物の適耕地と作付面積は過去20年の間に減少している。人口は増加し、食事のパターンも変化している。WTOの自由化は、人口密度が低い国々での食料生産の増加につながる。これがひいては価格変動と環境への配慮の低下へとつながる。アジアの飢えた人たちは大きな危機に直面する。WTOの農業貿易自由化の代わりに、地元で生産した米と自給自足を行えば、環境破壊を最小限にとどめ、価格を安定させ、貧困を減らすことができる。

3. 張懷西議員(中国)

アジア諸国ならびに世界全般が、かなり長期にわたって人口、資源、環境、持続可能な開発に関連した問題に直面することになる。中国は、改革を進めて経済を発展させながら、人口増加を厳しく管理し、家族計画に関する基本的国家政策を支持し続ける。同時に、科学技術の進歩を資源保護と汚染防止に応用していく。

4. ラクシュマン・シン議員(インド)

インドでは、人口増加は開発の目標を達成する際の大きな障害と見られてきた。森林伐採、湿地や河川の汚染、沿岸部の破壊、有害廃棄物など、インドは多くの環境問題を抱えている。天然資源の急速な消費と増え続ける人たちが出すゴミの増加によって環境への負荷が増している。

ディスカッションでは、来年の重要議題として水を取り上げることが決まった。自給自足について論じる際は、食料の「文化的側面」(例えば「米」)を考慮に入れる必要がある。WTOの自由市場的アプロー

チは、特に貧しい国にとって逆効果となる可能性がある。環境への配慮の面からも、人口密集地の近くでの食料生産が好ましいと言える。

セッションⅡ：人口と健康

ソムサ・チュンハラ タイ国保健省衛生政策計画局長

人口動態の変化と健康問題の変化に基づいて健康のシステムの視点が導入された。死亡率を低下させるにあたり、成人女性の場合は所得水準よりも教育水準や知識の向上のほうが貢献するようである。健康は、個人（遺伝子、行動、信念、霊性）、環境（経済、生物、人口、教育、安全保障、コミュニケーション、テクノロジー）、保健制度の間での相互作用の結果として見られている。保健制度において重要なものは、公正さとカバレッジ、サービスの種類とレベル、質と効率、そして官民の区別である。「医療サービスの改善は健康の改善につながるか?」、「健全な公共政策は健康の改善につながるか?」、「公衆衛生への支出を増やすことは健康の改善につながるか?」、「サービスの数を減らして健康を改善することは可能か?」など、いくつかの重要な問題が提起された。

健康は（医療サービスの改善だけでなく）健全な社会政策の結果である。健康は財産であり、開発の最終目標でなければならない。経済学者はますます「社会資本」を重要な資産として認識するようになってきている。グッド・ガバナンスが必要とされている。これには公平さ、効率、品質、反応、信頼性が必要とされる。

セッションⅢ：HIV/AIDS の衝撃

スティーブン・J・クラウス UNAIDS 渉外アドバイザー

統計とビデオを用い、今なお HIV/AIDS が国会議員の取り組みを必要とする問題であることが主張された。良い人たちに良い情報を提供すれば、良い決断が下される。国会議員には四つのレベルで果たさなければならない役割がある。

- 1) 政治指導者として世論に影響を及ぼし、関連する問題についての一般の知識を高める。
- 2) 立法者として国会で法案に票を投じ、法律が人権を保護し、効果的な予防策や介護策が確実に講じられるようにすることができます。
- 3) 国民の代弁者として政府、民間、市民の関与を引き出して、この病気に対して適切な対応をすることにおける自らの社会責任を発揮する。
- 4) 資源を動員し、人権の原則を踏まえた効果的な HIV/AIDS プログラムを支援するために財源を割り当てることができる。

差別は HIV/AIDS と共に生きる人たち、影響を受けていると思われる人たち、そしてそれらの人たちの家族や同僚がこの病気から受ける影響をさらに大きくする。

セッションIV:人口と社会開発

ヴィエンビニド・ローラ ESCAP 社会開発局長代行

世界社会開発サミットから5年後のアジア太平洋地域における社会開発についての情報や見解を提供する論文が紹介された。

前進と制約

ESCAP 地域における社会開発の最も注目すべき特徴は、その空間的不均一さと時間的不規則さである。貧困、雇用機会の欠乏、社会の摩擦などから生まれる問題が深く広い範囲に及んでいる国もあれば、それがはるかに少ない国もある。アジア太平洋地域の社会開発アジェンダが採択された1990年代の初めから中ごろにかけて、問題の克服はかなりの進展を見せたものの、ここ2年でその速度が低下しており、国によっては逆行しているところもある。

大きな進歩が遂げられたにもかかわらず、新しいミレニアムの幕開けと共に地域内には社会開発面の課題が山積している。貧困は根深く、特定の地域に限定されており、地域内の何百万人もの人たちが貧困から抜け出すことができず、医療、教育、その他の基本的な社会福祉を受けられない状況にある。失業も依然として深刻な問題である。社会的統合の目標はほとんど達成されておらず、問題を克服するための手段は適切とは程遠い状況にある。

手段と制約

- a. 目標設定: 目標設定にたいする取り組みは様々だが、改善の対象となる特定集団で改善がはかられ、それらの集団に対する社会サービスの提供が推進された。
- b. 政策立案と法律・制度の整備: 進捗状況を公正に評価した場合、域内の諸国のほとんどの政府では政府に、統治能力や実施スタッフを満たしているが、まだ実施プログラムの不備や財源不足に苦しんでいる。
- c. 統治: 「諸政府は、優れた統治に向けた官僚の能力開発を怠っていない」と結論づけることができる。当然ながら教育や研修に終わりはなく、これから数年続くと考えられる。
- d. 資源の動員: 全体として、資源の動員であらゆる努力をし、随所で成功は見られたものの、域内の経済的制約には相変わらず厳しいものがあつた。国家財政は大体が赤字、そして地方自治体も大半が赤字であり、当座の運営要件を満たすのがやっとだった。

開発の現状、人口・経済・政治の傾向の概要が述べられた。社会開発政策面での意味合いとしては、社会政策が域内社会開発政策および世界社会開発サミットで指摘された3大重大問題——すなわち貧困撲滅、雇用拡大、社会的統合——に引き続き取り組まなければならない。こうした動向や問題と、若者や高齢者、女性、障害者といった社会で不利な条件に置かれた集団との関わりについては、現時点ではまだ明確ではなく、社会政策の中で適切に扱われるか否かによって、こうした集団の福利推進の成否が決まる。

政府は、社会開発を実行する中心として、域外の世界で現在生じている動きや問題の意味合いを考慮しつつ、部門レベルおよび不利な立場に置かれた集団のレベルにおける社会開発の目的の迅速な実現に役立つイニシアティブや手段に政策を絞り込む必要がある。また、こうした政策は、適切なすべてのレベルにおける社会開発という目標達成を加速する手段として、環境整備の推進、能力開発、パートナーシップの推進、適切なガバナンスの推進、域内支援の流動化を目指すものでなければならない。

セッションV：第4回世界女性会議から5年

ロライン・コーナー UNIFEM 地域プログラム・アドバイザー

コーナー女史は、女性と人口に関する状況、問題、新たな問題の概要を説明した。

北京会議の主な業績は次の通り。

- ・ 女性のエンパワーメントに焦点が当てられたこと
- ・ 女性の権利の再確認、開発の権利の相互依存、人権としての女性のリプロダクティブ・ライツ、セクシャル・アンド・リプロダクティブ・サービスにおける思春期の女性の特別なニーズの認識

成果としては、出生率の低下、家族計画プログラムの成功、乳児死亡率の低下、平均余命の増加、健康の改善などが挙げられる。

現状と目標の乖離と目標達成を妨げている制約としては、人口増加、経済危機の影響、高い十代の妊娠、高い妊産婦死亡率、低水準のリプロダクティブ・ヘルス、東南アジアにおける高い男児選好、高齢化、不適切なリプロダクティブ・ヘルス・サービスなどがある。

今後の課題としては意思決定に女性が中心的に参加する＝メインストリーミング、経済政策を作る際にジェンダーの問題を中心に置くジェンダーのメインストリーミング、女性のエンパワーメントに対する権利に基づいた取り組み、女性や子供に対する暴力や人身売買や密入国における女性と子供の問題、女性と平和などの課題がある。

北京+5における人口問題は次の通り。

- ・ 人口再生産に関する意思決定
- ・ リプロダクティブ・ヘルス(サービスの質、技術)
- ・ 男性のリプロダクティブ・ヘルス、HIV/AIDS、ライフサイクル、権利に基づく取り組み、十代の妊娠とリプロダクティブ・ヘルス)
- ・ 女性や子供に対する暴力

セッションVI:グローバリゼーションと人口

ピバン・プラチュアモ・ルッフオロ チュラロンコーン大学人口学部長

次のトピックが取り上げられた。

- ・ グローバリゼーションと国際移動
- ・ 死亡率と出生率に関するグローバリゼーション
- ・ グローバリゼーションと人口の年齢構造の変化
- ・ グローバリゼーションと人口と環境
- ・ グローバリゼーションと人口政策

グローバリゼーションは人口問題にプラスとマイナスの影響を与えると結論付けられた。グローバルな人口政策がグローバル化された世界を支配する傾向にある。一国の人口問題は、他の国の人口問題にも影響を及ぼす。総合的な取り組みとさらなる協力が必要である。国の間で共通の人口目標を掲げることではあるが、各自の優先順位を定め、他国や国際機関の助けを借りながら独自の方法によってその目標を達成できるようにしなければならない。

セッション討議

コリン・ホリス議長：

この2日半の間に発表された論文は非常に広い範囲を網羅しています。この会議は、20世紀後半の人口と開発に関わる問題の状況を振り返るためのものでした。私の考えでは、プレゼンターの方々は極めて興味深い発表を行い、いつもながらの興味深いディスカッションが行われたと思います。

言うまでもなく、私たちは未来を見据え活動していかなければなりません。これから3人のプレゼンターの方に我々国会議員がこれから議会や社会で果たしていかなければならないと考える役割について、5分ずつお話をさせていただきます。その後でディスカッションを行いたいと思います。

Luvsanvandan Bold 議員 (モンゴル)：

このアジア国会議員会議は、人口と開発問題に対するタイムリーかつ持続的な解決策を実現するための継続的な政府間および国際的努力に大きく貢献するものであると私は考えます。

世界の歴史の転機とも言える現在の民主化、自由化、グローバリゼーションの状況により、国際政治における国会議員の役割、とりわけ新しい世紀の現実である議会外交の遂行と推進は大幅に強化されました。国家の政策は、国の選出された代表の貢献によって生まれたものでなければ十分に現実的なものではないことは明らかです。

事実、人口と持続可能な開発の共通の目標を達成するためには、民主化のプロセスが必然的に関係してきます。地中海で誕生した概念である民主主義は、寛容の制度化を意味します。それは、社会における人間的要素の多様性と意見の絶対多数の典型である制度の確立として現れます。それにより、社会の問題を、対立ではなく、対話によって解決することが求められます。

国会および国会議員がこのプロセスに効果的かつ大きく貢献できる方法はいくつかあります。

まず、全国レベルと地方レベルで議会の数を増やし、その効率を高める必要があります。代議制度の強化は国会議員の行動の中核となるものです。議会の権限の一部は、政治的傾向、ジェンダー、人種、民族、少数民族など、社会を構成するすべての要素の多様性を忠実に反映することから生まれるものです。

第2に、民主主義は男性と女性が本当に同格となること——すなわち女性の政治や国家組織のすべての部門への完全な参入——を必要とします。著名な講師の方が昨日発表されたこの問題の中心テーマでもあった、「女性が男性と完全に平等な形ですべての意思決定機関、特に国会に参加することができて初めて民主主義が本当の意味を持つ」という考えに私は全面的に同意します。

第3に、民主主義と法の原則が国境を越え、アジアや世界における国際関係の現実となるようにしなければなりません。

それは、グローバリゼーションの結果としても必要なことです。今、領土や影響を受ける住民だけに限

定された問題は存在しません。どの問題も、時間の経過と共に非現実的となる国境を越えた因果を持っています、その結果、それは国際会議の議題として論議されるようになり、国会は国家レベルで自らの機能を効果的に果たすためにもこうした論議に加わることを余儀なくされています。

国連憲章は「われら連合国の人民は」という言葉で始まります。民主主義の考え方では国会が社会全体の合法的な代表であることを忘れないようにしましょう。それは、まさに人々の主権を具現化した制度なのです。国会議員は、人々が自らの代表として選出した人たちなのです。

この会議は、UNFPA、AFPPD、APDAによる有益な協力の素晴らしい実例になったと思います。国会を対象とした提示を行えることは国連にとっても有益なことです。つまるところ、国連が決定したことを実施するためには、大抵の場合国レベルで国会が行動しなければならないのですから。そうした行動は、国連の活動に対する国民の理解や支援を高めることはもちろん、国際機関の承認、そうした機関に関連する調停および合法化の採択、国家予算による財源の割り当てなどによって行われます。

地域レベルですでに存在するのと同じように、国連の中核に国会の代表派遣制度を確立することこそが究極の民主化ではないでしょうか。

国際協力における国会と民主主義の役割について私がこれだけお話したのは、民主的な行為と対話によってのみ問題への解決策を見出すことができるという強い信念があるためです。

対話と意見交換の利点に対する信念を再確認して私の話を終わらせていただきます。国会議員の間の継続的な対話により、「議会外交」を通じてこれまでだれも成し遂げることができなかった大きな躍進を遂げることができると私は確信しています。少なくとも、国会議員はお互いとのほろかに非公式な協議を通じて解決に向けたより現実的な手段を見出すことに重要な役割を果たすことができるでしょう。そして、国会議員は、世論形成者として国民に情報を提供し、人口と開発のような根本的に重要な問題が国民によって確実に議論されるようにする重要な役割を担っていることを忘れてはなりません。

最後に重要な事を一つ申し上げておきます。民間資本の自由な流れ、貿易の自由化、新しいテクノロジー、WTO の新しい規則や要件によってグローバリゼーションは後戻りのできない方向へと加速しています。こうしたグローバルなプロセスの結果、世界はよりオープンで相互依存的になっています。

したがって、議論を尽くして行動を起こしても状況が変わらないという状況が前にも増して許されなくなってきています。重大な問題はいずれも複雑なプロセスであり、今回我々が議論している問題はその中でも特に重要と言えます。しかし、現在論じるのが困難な問題は将来もつと論じるのが困難な問題となることを肝に銘じておく必要があります。

Jamgyrbek Bokoshev 議員 (キルギスタン):

人口と開発という非常に重要な問題について協議をしてきました。キルギスタンの代表として、私個人はアジア議員フォーラムの仕事に 1996 年から携わってきています。1997 年には人口と開発に関する国会議員国内委員会を立ち上げ、アジア議員フォーラムに加盟いたしました。国会議員の考え方は大きく変化しています。ソ連の一部だった 10 年から 15 年前、私たちは理想的な社会の実現が間近であると確

信していましたが、今ではよりグローバルに物事を見るようになってきました。15年前、私たちは教育に何も問題がないと考えていました。しかし、今は必要な衣服を親が与えることができないために学校に行くことができない子供たちがいます。

そして私たちはジェンダー問題について考えることはありませんでしたが、今ではこの問題をまじめにうけとめています。また、昨今は失業率が非常に高くなっていてその多くを女性が占めています。海外の情報源によれば、現在わが国の国民の65%が貧困ラインを下回る生活をしています。ソ連崩壊後における我々の地域は、新しい社会主義体制への移行という非常に特有の状況に置かれています。しかし、新たに独立したこれらの国における人口問題が他の国々の人口問題と多くの共通点を持っていると結論付けられないわけにはいきません。

アジア諸国を含む私たちの国々によるこれらの問題との取り組みは、情報と経験の交換が大きな意味を持つでしょう。この深刻な状況の解決に向けて協力する必要があります。もう一つ申し上げておきたい問題があります。近い将来、私たちは社会におけるさまざまな存在や組織の間の交流に向けた新しい仕組みを構築しなければなりません。これには、国会と行政機関、国会と民間部門、行政機関とNGOなどが含まれます。

わが国ではNGOが人口問題において重要な役割を果たしています。最後にこの会議の主催者の方々に感謝いたします。我々すべてにとって非常に有益な成果をあげることができたと確信しております。

Chay Wai Chuen 議員（シンガポール）：

まず、私は自分が人口問題の専門家でないことを申し上げておかなければなりません。学校では経済学を学び、過去20年から30年はビジネスの世界と国会で仕事をしてきました。この問題については、国と世界の二つのレベルから考えてみたいと思います。

今朝、グローバルイゼーションに関する発表を伺いましたが、シンガポールでは50年代終わりには出生率が非常に高かったものの、現在のTFRは1.5となっています。シンガポールが現在取り組んでいるのは、高齢化、出稼ぎ労働者、医療の全般的状況などの問題です。皆様の多くが同じような問題に直面されていると思いますので、わが国の体験について少しお話ししたいと思います。

わが国の人口は、1959年終わりの約100万人から400万人まで増えました。人口の約7%が65歳以上で、この比率は2030年までに19%にまで増えると予想されています。政府は、この問題と取り組むため、一連の対策の着手を提案しました。独立してからのシンガポールは、ジェンダーの平等に関しては何の問題も抱えておりません。わが国は1963年に女性憲章を採択しており、女性には国の発展が始まった時点から雇用において平等の機会と給与が与えられています。現在、女性の労働参加率は約40%となっています。ご指摘があったように、就職せずに家に残ることを希望する女性も多くいます。医療の面では、政府に完全に依存するのではなく、個人責任を促すために医療保険制度の再編を行いました。それにより、国民が医療費の一部を負担する医療保険制度が発足しました。これらの再編され

た国立病院では、医療費の多くが依然として補助金によってまかなわれています。

私立病院は、より裕福な人たちを受け入れています。わが国では、食生活、運動、ストレス緩和などを含め、国民が自分の責任で健康管理を行うよう教育することを試みています。高齢化に関する提言の一つとして、社会活動、レクリエーション活動、教育活動を含めた地域社会ベースの活動を高齢者向けに増やしてゆくというものがあります。また、高齢労働者の変化する社会における機能を高めるための教育や研修も行っています。

外国からの出稼ぎ労働者に関しては、わが国は70万人の出稼ぎ労働者に大きく依存しています。わが国は小さな島国であるため、密入国者などの問題への対応は他国に比べ比較的容易かもしれませんが、むしろわが国にとっては、彼らの滞在を促進するための技能研修のほうが深刻な問題となっています。

わが国の問題は、グローバルな問題と決して無縁ではありません。国会議員として、各国が採択する政策は地域内の他の国々に影響を及ぼしますが、あくまでも自国が優先させるべきです。重要性を増しているのが人材の輸出です。わが国はこの頭脳流出の対策に取り組んでいますが、我々は、単に人口を抑制するだけでなく雇用情勢や生活水準の上昇と本格的に取り組むための適切な政策を途上国として取り入れる必要があります。これらすべてを行うためには経済成長が必要です。資産としての人口を可能にするためには、それらの人たちが技術を身に付けられるよう研修を提供し、それを継続しなければなりません。そのためにはどこから着手すれば良いのでしょうか？途上国は第一次産業部門からこれを行います。観光産業も大きな可能性を秘めていると思います。人間のすべての行動は「自制と維持」という二言に集約することができます。悪い政策を自制し、良い政策を維持してください。

ディスカッション

コリン・ホリス議長：では発言をお願いいたします。私たちが特に求めているのは、21世紀における人口と開発の意識を生み出すために国会議員がどのようなイニシアティブを取らなければならないかについての答えです。

まず手始めに、オーストラリア政府が国連と国会議員との間の協力に関して取ったイニシアティブについてお話します。オーストラリア政府は、2人の国会議員を代表団の正式なメンバーとしてすべての国連総会に派遣しています。彼らは会議期間中(9月から12月まで)ニューヨークに滞在し、帰国してから国会に報告し、国連およびその専門機関の仕事に関する理解を深めています。費用はかかりますが、皆様も提案することを一考されてはいかがでしょうか。

J.R. Nereus Acosta 議員 (フィリピン)：人身売買禁止以外にも、わが国ではエイズに関する対策があり、人口と開発に関する対応策は立法に付される議案全般の中で非常に高い位置を占めているように思われます。立法委員会で我々が行おうとしているのは、我々の主張の規模を拡大することであり、それには公衆教育とメディア・キャンペーンが必要です。それを行うためには、ゴミ、水、空気、農業などの問題について我々がどのような方向に進んでいるのかを知るため、地方ごとの詳細かつ包括的な情報のデータ・ベースが必要となります。

例えば、ある都市のゴミの排出量は今の水準が続けばどのくらいに達するのか・・・、などです。メロマニラ(マニラ大都市圏)は世界で4番目に汚染された巨大都市です。私は最近国会で可決された大気汚染防止法を起案しました。私たちは、都市化、工業化、環境ストレスの面からこれらの問題を考えてゆく必要があります。これらを具体的かつ正確な統計に集約し、政策立案の根拠としなければなりません。

今のところ、これがまだ不十分です。こうした国や地方単位の比較データの収集を AFPPD や APDA で行ってみてはどうでしょうか?これによってより多くのデータが共有され、私たちがこれから進む道や特定の問題の影響についてもっと理解することができるようになるかもしれません。さもないと単に議論の余地がない申し立てに終わってしまいます。それをまとめて媒体に流せば、解決策も多く出てくる可能性があります。

Ermekkali Bigaliev 議員 (カザフスタン)：エイズ予防、女性問題、環境保護など、非常に難しい問題について知ることができました。主催者の方々に感謝したいと思います。

わが国のポジティブな実例についてお話したいと思います。共和国大統領の決断により、女性と子供の問題を扱う省が設立されました。国会では子供の権利を保護するプロジェクトの草案作りが行われています。困難な状況にいる女性、ストリート・チルドレン、捨て子などのためのシェルターも作られており、子供たちはそこで教育も受けています。

Anne Tolley 議員 (ニュージーランド)：私も主催者の方々に感謝したいと思います。私もまた多

くのことを学びました。人口問題とは無縁のように思われるニュージーランドのような小国でも、別の意味で人口の変化を体験しています。他のアジア諸国と同様、高齢化と頭脳流出はわが国にも確実に起きています。この会議に出席して、これらが共通の問題であることを知ることができ、とてもためになりました。これらの問題やそれに対する提案を国に持ち帰って協議したいと思います。

Paturungi Parawansa 議員(インドネシア): 私の体験についてお話し、パネリストの方々に感謝したいと思います。わが国には 27 の政党に属する 500 名ほどの国会議員がおり、7 万の島に暮らす 2 億人を代表しています。わが国の憲法によれば、法規の承認、予算の成立、行政政策の管理が我々の主な仕事です。立法における我々の仕事とこのフォーラムの役割は非常に重要です。

人権、女性の権利、労働における平等、そして最悪の形態による児童労働の禁止と排除など、一部の規制を強化する必要があると思います。

桜井 新 議員 (日本): 人身売買の問題が本日と昨日議論されたことに注目したいと思います。そのような慣行を認める国など世界のどこにもないことは明らかです。そのような慣行を容認することはできず、断固たる措置を講じなければならないことを国会議員が強く認識する必要があると思います。このような違法活動の蔓延に対処するため、私たちが具体的な行動を起こすことを提案します。

こうした問題には国際的な協力が重要だと思いますので、人身売買の問題について協議することを議長に提案いたします。

Musurmanova Ayrisq 議員 (ウズベキスタン): ほとんどの問題が共通の問題であることをこの会議は教えてくれました。また、私たちが体験していない問題についても知ることができ、水問題を含め、今からそれらを回避するための努力を払う必要があることを認識いたしました。私としては、わが国にあるものをすべて維持するためのプログラムに重点を置いていきたいと考えています。女性の問題に関しては、この問題が大きな関心を集めており、政府における女性の参加も増えてきています。保健と家族計画に関しては、1998 年は「家族の年」、1999 年は「女性の年」、今年「健康な世代の年」に指定されています。提起された保健と平均寿命の問題は私にとって非常に興味深いものでした。情報をいただいたことにも感謝しております。わが国でも同様の調査が行われるようにしたいと考えています。

Lakshman Singh 議員 (インド): メンバーの方々全員の意見に感謝し、WTO の自由市場への取り組みが途上国にとって逆効果になると述べたメンバーの方々に感謝します。この問題については真剣に取り上げる必要があると思います。

貧困の緩和と雇用の提供は多くの注意を要します。各自の国でこれらに関する新しい法律を成立させ、これらのプログラムが確実に実施されるようにしなければなりません。

人口増加、環境、開発に関連するもう一つの問題が、これまでとは異なるエネルギーの生産です。アジア諸国の大半が農業を主体とする経済を持っており、新しいエネルギーを推進することによって自国の農業収入を伸ばし、公害を減らし、エネルギー生産を増やすことができます。インドでは晴れの日が

年間 200 日あるため、太陽エネルギーに重点を置いています。日本は太陽エネルギーで大きな成果をあげており、これについて意見交換ができればと思います。

女性のエンパワーメントに関しては、地方議会の 33% が女性のために確保されています。今後、国会でも同様の措置を講じる法案の提出を考えており、実現すれば世界初のこととなります。

地下水の枯渇も話し合う必要のある問題です。私たちの国に昔からあった、雨水を貯める仕掛けを利用するのも良いでしょう。最後に、21 世紀における国会議員の主な役割は立法と監督であることを強調しておきたいと思います。

コリン・ホリス議長： 国会における女性のエンパワーメントに関しては、自らの議席を女性に譲る用意のある男性が何人いるかというのが一番の課題でしょう。

パネリストおよび参加者の方々の貢献に感謝いたします。

閉 会 式

挨拶

プラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長

挨拶

桜井 新 AFPPD 議長

挨拶

ラージ・カリム IPPF 東・東南アジア局長

挨拶

コリン・ホリス 新 AFPPD 事務総長

挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 事務総長 プラソップ・ラタナコーン

桜井新議長。親愛なる友人の皆様。

第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議も幕を閉じようとしています。この2日半、人口と開発、そして環境、食料安全保障、グローバリゼーション、HIV/AIDSなどのそれに関連する問題について話をしてきました。皆様の中には積極的に参加された方もいらっしゃいますし、帰国後に実行するコミットメントについて話された方もいらっしゃいました。今日、お休みになる前、または帰路の飛行機の上で、自国の人口または有権者の数が半分だったらどうなるか想像してみてください。今ある施設はどうなるのでしょうか？国民の生活は良くなるのでしょうか？その答えは？

人口過剰が多くの問題の根底にあるということです。残念なことに、IMF や世界銀行などの金融機関が貧困の緩和について語る時、人口はおろか健康についてすら語られることはありません。人口と開発に言及せずに南アジアや東南アジア諸国の貧困を解決することなどできるわけがありません。もう一つ、「水」の問題に気をつけてください。これはこれから不足する最初のものであり、その原因はそれを利用したり汚染したりする人間の数が増えていることにあります。

この機会を利用して、第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議をバンコクで開催していただいたことに加え、私がアジアの人口計画に携わった20年間に参加したその他の会議を開催していただいた中山太郎先生と桜井新先生に感謝したいと思います。また事務局長であるシブ・カレー氏ならびにバンコク事務局にも感謝いたします。この町を訪れた皆様全員が、会議だけでなくこの町も楽しんでいただけたことを希望します。これからも皆様の良い行いが成功することを祈っております。「善行は決して失敗することのない唯一の投資である」ことを忘れないでください。

マッカーサー将軍が引退した時、彼は議会で「老兵は決して死なず。消え去るのみ」と述べて別れを告げました。これを私流に言い換えると、「年老いた議員は決して死なない。椅子に腰掛けて長く幸せに生きるだけだ」ということになります。友人の皆様、APDA、AFPPDからの祝福を受け、私は少なくともあと100年から120年は生きるでしょう。

皆さんに短いメッセージがあります。成功者を目指すのではなく、人類にとって価値のある人間を目指してください。最後に、私は自分にこう語りかけます。「私は自分が一番良く知っている方法で最善を尽くす。そして最後までそれを続けるつもりです。」皆さんの幸運を祈ります。

挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 議長 桜井 新

ブラソップ・ラタナコーン先生。和気邦夫さん。ラージ・カリムさん。同僚の皆様。すばらしい講演をしていただいた専門家の皆様。

皆様の熱心なディスカッションと参加のおかげで、大きな成果と共に第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の幕を閉じることができます。ご参加いただいた皆様に感謝いたします。残念ながら、APDAの中山太郎理事長は緊急の公務のため、昨日日本に帰国することとなりました。理事長がこの閉会式に出席できないため、私が主催者に代わって皆様のご参加に心から感謝いたします。

APDA会議はAFPPDにとって大きな意味を持っています。過去16年間、私どもはAPDAの主権によりこのAFPPDの会議を年に一度開催し、メンバーの方々を中心として人口と開発に関するアジアの問題について協議することができました。この会議は、我々の活動の推進と継続にとって非常に重要な役割を果たしてきました。今回の会議でも、20世紀に私たちがしてきたことを振り返りながら、この新しい世紀に何をすべきかについて、全員が3日間にわたって熱のこもった協議に参加しました。

これだけ科学技術の発展を成し遂げた人類は、それが自らの文明を破壊するために用いられることがないようにしなければなりません。私たちは、人類の果てしない欲望や自由競争に氣を奪われることなく、私たちの未来を守るためにそれを利用しなければなりません。調和を人類平和の出発点としなければなりません。私たちの責任はまさにそこにあるのです。私たちは夢を行動に移さなければなりません。未来やビジョンを積極的に見据え、その意識を広めなければならないのです。

AFPPD議長として、私はAPDAの活動に心から感謝を申し上げ、密接な協力のもと、人口と開発の問題に共に取り組んでいきたいと考えています。

AFPPDの活動を展開するにあたり、私たちにはタイの国会議員を勇退されるブラソップ先生という大きな原動力がありました。後任を探した結果、我々の長年の友人であり、リーダーでもあるオーストラリアのコリン・ホリス議員を任命するに至ったことをここに発表させていただきます。

ご存知の通り、コリン・ホリス議員は長年にわたり財務責任として、また副議長として非常に重要な責任を果たしてきました。AFPPDの活動が拡大するにつれ、この職務を引き継ぐのにコリン・ホリス議員ほどふさわしい方はいらっしゃいません。コリンさんの貴重な助言と指導をお願いしたいと思います。未来に向けて我々の活動を強力に支えていただくようお願いいたします。

空席となる副議長の椅子は、インドの国会議員であるラクシュマン・シン氏によって引き継がれます。これから彼を皆様にご紹介したいと思います。

その人柄がだれもから長年愛されてきたブラソップ先生は勇退されますが、もう一人、実務面で我々を支えてきてくださった安藤さんも勇退されます。彼はUNFPAからも勇退されます。これらの方々を失うことは非常に残念ですが、長年にわたって彼らが提供してくださった支援に対して心から感謝したいと

思います。

プラソップ先生はこの組織の設立当初からのメンバーであり、昨日の執行委員会の会合で、彼を我々の組織の名誉創立メンバーとし、会合を開くたびに彼を招待することができるようにしました。これまでも何人かの役員が勇退されていますが、存命中の唯一の創立メンバーであるプラソップ先生の存在を未来に引き継いでゆくことが非常に重要だと我々としては考えたのです。

和気さんは、安藤さんの後を継いで事務局次長に就任されました。和気さんには、本フォーラムが人口と開発の国際的な課題への貢献に向けて効果的に前進できるよう、安藤さんと変わらぬ支援をいただきますよう、お願いいたしたいと思います。

AFPPD と APDA は来年 20 周年を迎えます。この新しい組織のもと、AFPPD がかつてないほどの進歩を遂げるために、皆様のさらなる協力をいただきたく存じます。次回お会いするときは 21 世紀になっています。直ちに帰国される方も、バンコクに何日か滞在される方もいらっしゃると思いますが、残りの滞在をどうぞお楽しみください。次回の会議でお会いすることを楽しみにしております。ご参加ありがとうございました。

挨拶

IPPF東・東南アジア局長
ラージ・カリム

桜井新 AFPPD 議長。
ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長。
和気邦夫 UNFPA 事務局次長。
安藤博文前 UNFPA 事務局次長。
コリン・ホリス新 AFPPD 事務総長。
国会議員の皆様。ご参会の皆様。

IPPF を代表して、この格別な会合においてお話できることをとても光榮に存じております。IPPF 事務局長のインガー・ブリュッゲマンから皆様へのご挨拶を承ってまいりました。事務局長は、皆様からのご意見をいただくことを楽しみにしております。本会議の主催者である APDA と AFPPD には、ICPD の目標達成に向けたさらなる支援に対する行動要請と継続的コミットメントに対して称賛の言葉を送りたいと思います。UNFPA と共に支援を行う組織として、IPPF はこのイニシアチブの一翼を担えることを光榮に思います。

私は IPPF に加わってまだ日が浅いのですが、母国マレーシアではかつて人口・開発局長を務めた後、昨年 10 月にこの地域の局長に就任いたしました。ハーグでの ICPD 会議の前後、そしてその後の ICPD+5 における皆様の重要かつ貴重な仕事と貢献には常に關心を持って見守らせていただいております。このような場を通して対話を継続することにおいて、APDA と AFPPD が主導的な役割を果たしていることにはとても勇気付けられます。これから 21 世紀を迎えるにあたり、私たちは新旧の課題と共に万人の生活の質と健康の向上に対する期待を抱きながら新しい世紀へと足を踏み入れようとしています。私たちは 2 日半にわたって人口と開発、その環境との関係、水をめぐる危機的な状況、健康とサバイバル、貧困、ジェンダー、年少者労働、人身売買、HIV/AIDS といった広範な課題について、グローバリゼーション、変化する人口構造、情報とバイオテクノロジーの進展などの枠組みから話し合ってきました。

皆様が今回の討議を終え、各国に戻って国会議員としての仕事に従事する時に、ここでなされた討議を踏まえ、言葉を越えて行動していただきたいと思います。我々は我々の行動の強力な提唱者となり、支援を得て、資源を活用し、計画や活動のために必要な資金を手に入れなければなりません。皆様方は、立法府の議員として、優れたガバナンス、社会正義、アカウンタビリティの枠組みの中で必要とされる立法措置や資金調達に適した環境作りを行うことができる特別な立場におられます。

特に人口をめぐり個人のデリケートな問題を扱うためには、政治的な意志とコミットメントが必要です。ICPD 以降かなりの進展があったものの、リプロダクティブ・ヘルスやセクシャル・ヘルス、性教育、中絶、

家族計画は、政治家を含む多くの社会集団において依然としてタブー視されています。

私たちは直面している様々な悲劇の中で、若者、男性、女性が防ぐことのできる悲劇や苦しみに遭わなくても済むようにするプログラムやサービスを提供することこそが本当に必要とされていることです。私たちはそのための手段を持っているのです。例えば、世界中で毎年 50 万人の女性が妊娠や出産時の合併症で死亡していますが、その 4 分の 3 以上は予防できます。昨年、25 歳未満の若者 280 万人が HIV に感染しましたが、これも防ぐことができる感染だったのです。

望まない妊娠や計画外妊娠のために毎年行われる 200 万件の危険な中絶も防ぐことができますし、安全でない水による感染症で 300 万人の子供が毎年命を落とすことも防ぐことができましたはずで。皆さんにはそのような変化に影響を及ぼす力があり、そのような変化をもたらすことができるのです。

私ども IPPF は、家族計画やリプロダクティブ・ヘルスの全国組織と提携してリプロダクティブ・ヘルスの分野で活動する世界でも最大規模の NGO です。皆様方が各国に戻られて人口問題に関する活動をされる際には、政府ではなかなか提供することができないプログラムやサービスの提供し、政府の役割を補完するために IPPF の支部をどうぞ利用させていただきたいと思えます。

IPPF は、助成金によって支部を支援しており、これに関しては援助国である日本政府、UNFPA、その他の支援をしてくださる各国政府に心から感謝しております。若者を対象とした活動、性行為感染症や HIV/AIDS の予防、母性保護などを対象とした我々の活動により多くの国家資源を活用できるようにしていただくよう、皆様をお願いいたします。IPPF は、21 世紀に向けた国会議員のイニシアチブの実施に向け、APDA、AFPPD、UNFPA と密接な協力のもと活動していきたいと思っております。

ブラソップ先生のお言葉にもあったように、皆で手をつなぎ、力を合わせて光を輝かせ続けようではありませんか。IPPF は、人口と開発の分野において多大なる貢献をされたお二人のリーダー、ブラソップ先生と安藤さんに感謝したいと思います。お二人は、人口と開発問題に対する私たちの活動のあり方についての模範を示してくれました。ご勇退された後も、新たな役割において成功されることを祈っております。

また、新しい UNFPA の事務局次長に就任された和気さん、AFPPD の事務総長に就任されたコリン先生にお祝いを申し上げたいと思えます。そして、人口と開発問題に対する積極的な活動を続けていらっしゃる皆様方にもお礼を申し上げたいと思えます。

挨拶

新 AFPPD(人口と開発に関するアジア議員フォーラム)事務総長 コリン・ホリス

桜井新議長。ブラソップ先生。安藤先生。和気先生。カリム先生。国会議員の先生方。ご参会の皆様。

この重要な組織である AFPPD 事務総長として指名を受けたことを大変光栄に思います。ブラソップ先生が私たちのために発揮した卓越したリーダーシップを引き継ぐのは、私にとって大きなチャレンジです。AFPPD の役員に初めて就任したのは、ブラソップ先生ほか、日本の農林水産大臣を務められた佐藤隆先生が議長をされていた時代です。それは、人口分野の仕事が拡大した時期でした。

それは今では社会のあらゆる部分に浸透し、女性や食料など、私たちのここでの協議にも大きく反映されています。私たちは2回か3回前の会議から水についての協議を初め今回はそれがかなり大きな問題として取り上げられました。

HIV/AIDS の問題を取り巻く課題について協議したのはおそらく今回が始めてではないでしょうか。私たちは、人口問題というのが実は関連しあった一連の問題によって構成されていることに気づき始めています。私たち国会議員がこれらの課題にどう取り組むかは、一人一人にとってチャレンジです。私たちはグループとして密接に仕事をし、二つの主要援助団体である UNFPA と IPPF の要望に応じています。両機関の支援にはとても感謝していますが、そのためにはそれなりの活動をする必要があります。我々のプログラムや活動は両機関の要望に応えるものでなければならず、両機関が寛大に提供してくださる資金の使途に関しては透明性を保つ必要があります。私はそのことをここにお約束いたしましたと思います。

皆様の中には、長年存じ上げている方が数多くいらっしゃいますが、今回初めてお目にかかる方もいらっしゃいます。今後の課題と取り組んでいくために、皆様のご支援とご指導、そして何にも増して皆様の友情を必要としています。人口は私たち一人一人にとって重要な問題です。それは行政にとつただけでなく、一人一人の国会議員にとつても重要な問題なのです。その課題との取り組みこそが、この組織が掲げる崇高な目標を達成することが可能となるのです。

今後の課題との取り組みにおける皆様のご支援、友情、援助をお願いいたします。

参加者リスト

オーストラリア	Mr. Colin Hollis	Member of Parliament New Secretary General, AFPPD
	Ms. Kelly Hoare	Member of Parliament
バングラデシュ	Mr. Imdadul Haque	Member of Parliament
ブータン	Dasho Jingme Zangpo	Member of Parliament
カンボジア	Princess Sisowath Santa	Member of Parliament
	Mrs. Im Run	Member of Parliament
	Mr. Eng Vannak (observer)	Assistant of the Delegation
中国	Mr. Zhang Huaixi	Member of Parliament; Vice Chairman, AFPPD; Member, Standing Committee NPC; Vice Chairman, ESCPH
	Mr. Zhu Xiangyuan	Member of Parliament Member of Standing Committee, NPC Member of ESCPH Committee, NPC
	Mr. Li Honggui	Member of Parliament Member of ESCPH Committee, NPC
	Ms. Li Ying (observer)	Division Chief, General Office, ESCPH
	Mr. Ding Wei (observer)	Deputy Division Chief Population, Health and Sports Office
	Mr. Zhang Chuansheng (observer)	Interpreter, Foreign Affairs Bureau
フィジー	Mr. Leone Tuisowaqa	Member of Parliament
	Mr. Deo Narain	Member of Parliament
インド	Mr. Lakshman Singh	Member of Parliament
	Mrs. Jagriti Singh (observer)	wife of Mr. Singh
	Mr. P.D. Elangovan	Member of Parliament
	Dr. K. Dhanaraju (observer)	
	Mr. Manmohan Sharma (observer)	Executive Director, IAPPD

インドネシア	Dr. Paturungi Parawansa	Member of Parliament
日 本	中山 太郎 衆議院議員	財団法人アジア人口・開発協会理事長 国際人口問題議員懇談会 (JPFP)会長
	桜井 新 衆議院議員	人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長 JPFP 幹事長
	谷津 義男 衆議院議員	JPFP 副幹事長
	能勢 和子 衆議院議員	JPFP 幹事
	長 和秀	桜井新議員 秘書
カザフスタン	Mr. Ermekkali Bigaliev	Member of Parliament
	Mr. Ranan M. Shaekin	Member of Parliament
キルギスタン	Mr. Jamgyrbek Bokoshov	Member of Parliament
	Mr. Mukambek Alykulov	Member of Parliament
ラオス	Mr. Saythong Keoduangdy	Member of Parliament
マレーシア	Mr. Shaziman Bin Hj Abu Manso	Member of Parliament
	Prof. Dr. T. Marimuthu	Member of Parliament
	Datin Rahmah Osman (observer)	Executive Director AFPPD, Malaysia
モンゴル	Mr. Gerelchuluun Yondon-Oidov	Member of Parliament
	Mr. Luvsanvandan Bold	Member of Parliament Chairman of the IPU Asia-Pacific Div.
ネパール	Mr. Narendra Bahadur Bam	Member of Parliament
	Dr. Ram Hari Aryal (observer)	Joint Secretary, Parliamentary Committees
ニュージーランド	Ms. Anne Tolley	Member of Parliament
フィリピン	Rep. Luwalhati R. Antonino	Member of Parliament
	Dr. J.R. Nereus O. Acosta	Member of Parliament
	Mr. Roberto M. Ador (observer)	Executive Director, PLCPD
	Mr. Chay Wai Chuen	Member of Parliament

大韓民国	Ms. Amy Kim (observer)	General Director, CPE
タジキスタン	Mrs. Mukhitdinova Raisa	Member of Parliament
タイ	Hon. Mr. Wanmuhamadnoor Matha	President of National Assembly, Thailand
	Sen. Prof. Dr. Prasop Ratanakorn	Former Secretary General, AFPPD
	Sen. Prof. Dr. Vitura Sangsingkeo	Senator
	Sen. Prof. Dr. Arun Paosawasdi	Senator
	Dr. Tarnthong Thongswadi	Member of Parliament
ウズベキスタン	Mrs. Gulandom Bakieva	Member of Parliament
ベトナム	Mme. Nguyen Thi Than	Member of Parliament
	Dr. Doan Hong	Member of Parliament
	Mrs. Nguyen Thi Chat	Member of Parliament
	Dr. Nguyen Van Tien (observer)	Executive Director, VAPPD
IPPF	Datuk Dr. Raj Karim	Regional Director, East & South-East Asian and Oceania Region
UNFPA	和気 邦夫	Deputy Executive Director
	安藤 博文	Former Deputy Executive Director
East-West Center	Dr. Lee-Jay Cho	Senior Adviser
京都大学大学院	辻井 博	京都大学大学院農学研究科教授
Ministry of Public Health	Dr. Somsak Chunharas	Director, Bureau of Health Policy and Planning
UNAIDS	Mr. Steven J. Kraus	Programme and External Relations Adviser
ESCAP	Dr. Bienvenido Rola	Chief, Social Policy and Integration of Disadvantaged Group Section
UNIFEM	Ms. Lorraine Corner	Regional Programme Advisor
Chulalongkorn University	Dr. Vipap Prachuabmoh Ruffolo	Director, College of Population Studies

オブザーバー	Dr. Sheila Macrae	UNFPA Representative, Thailand
	Pornchai Suchitta	UNFPA, Thailand
	Ms. Midori Shimizu	Programme Officer, UNAIDS, Thailand
	Dr. Nibhon Debavalya	Director, Population and Rural and Urban Development Division, ESCAP
	Ms. Hiroko Tanaka	Social Affair Officer, HRD Section Social Development Division, ESCAP
	Ms. Yuki Hori	Associate Social Affairs Officer, Women in Development, SDD, ESCAP
	Ms. Mariko Jitsukawa	JICA Expert on Women in Development Women in Development Section SDD, ESCAP
	Mrs. Lueille C. Gregorio	Specialist in Science and Technology Education, UNESCO
	Ms. Ane Fernandez Gomez	Gender and Development, UNESCO
	Mr. Timothy Higham	Regional Information Officer, UNEP
	Dr. Ms. Revathi Balakrishnan	Regional Rural Sociologist and WID Officer, FAO
	Mr. Shogo Kanamori	Programme Officer, UNDCP
	Mr. Kenji Iwaguchi	Resident Representative, JICA
	Mr. Takashi Saito	Minister, Embassy of Japan
Mr. Dudar Zhakenov	Permanent Representative to UN ESCAP Diplomatic Mission of Republic of the Kazakhstan to the Kingdom of Thailand	
Mr. Paul Tight	Minister and Deputy Head of Mission Embassy of Australia	
ラポーター	Mr. Gerry de Kort	Youth Sociologist
通 訳	原 不二子	日本語 / 英語 通訳
	平野 加奈江	日本語 / 英語 通訳

竹山 佳子	日本語 / 英語 通訳
Mr. Murataliev Djodotbek	ロシア語 / 英語 通訳
Ms. Mironova Elena	ロシア語 / 英語 通訳

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

Mr. Shiv Khare	Executive Director
Ms. Vipunjit (Jackie) Ketunuti	Programme Associate
Ms. Achara Harawee	Administrative Associate
Ms. Anyarat Seemarat	Administrative Associate
Ms. Sumittra Boonklung	Volunteer

主催機関 : 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

楠本 修	主任研究員
星合 千春	国際課長
加藤 祐子	国際課課長補佐



財団法人 アジア人口・開発協会

AFPPD ・ UNFPA ・ IPPF